

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年4月13日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年10月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

<訂正後>

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（S&P/JPX リスク・コントロール指数（10%））の値の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 (S&P/JPX リスク・コ ントロール指数 (10%))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	年6回 (隔月)	欧州				その他 ()
一般	年12回	アジア				
公債	日々	オセアニア				
社債	その他	中南米				
その他債券	()	アフリカ				
クレジット 属性 ()		中近東 (中東)				
不動産投信		エマージング				

その他資産 （投資信託証券 （資産複合 資産配 分変更型（株式・ 債券・短期金融資 産））） 資産複合 （ ）						
--	--	--	--	--	--	--

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。
-----	--

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BBB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象 地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数(S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

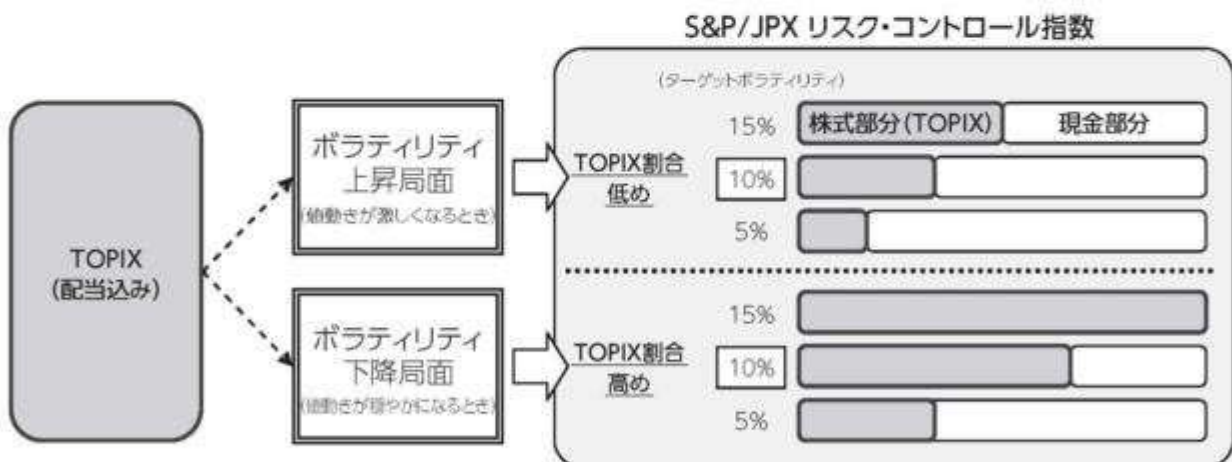
S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)に連動する成果をめざして運用を行います。

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をS&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)の変動率に一致させることを目的として、実質的にわが国の株式および公社債等に対する投資として運用を行います。

<S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)について>

S&P/JPX リスク・コントロール指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の過去のボラティリティ(変動の大きさ)を元に、株式部分(TOPIX)の割合を可変にして、算出指数のボラティリティを抑制することによりダウンサイドリスクをコントロールする目的で開発された指数です。S&P/JPX リスク・コントロール指数シリーズは、3種類の指数をラインナップしており、それぞれ5%、10%、15%のターゲットボラティリティが設定されています。

<イメージ図>



ターゲットボラティリティとは、各指数がめざすボラティリティ水準であり、TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ(過去100営業日のデータを利用した、252日換算の標準偏差)がターゲットボラティリティを超えると、超えた割合に応じて株式部分(TOPIX)の割合を減らすことで、指数自体のボラティリティを抑制します。

S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)における、株式部分(TOPIX)の割合は以下の算式で求められます。

$$10\%(\text{ターゲットボラティリティ}) \div \text{TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ}$$

※この値が100%を超える場合は、株式部分(TOPIX)の割合は100%となります。

※この割合は、3営業日前におけるヒストリカルボラティリティをもとに、毎営業日更新されます。

S&P/JPX リスク・コントロール指数の値動きには、以下のような特徴があります。

<指数の特性>

株式部分(TOPIX)の割合を可変にすることにより、指標の変動率をTOPIXより低く抑えています。

<TOPIXとの相違>

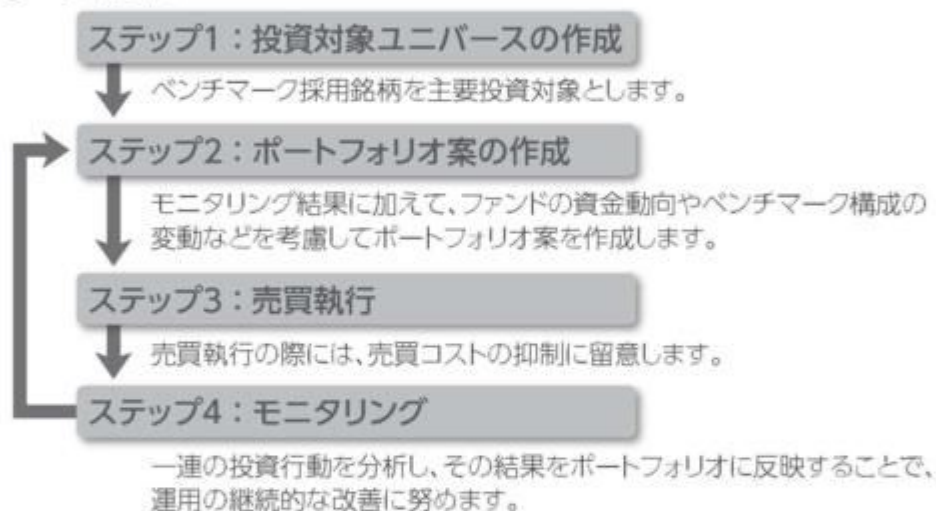
TOPIXに比べて、日々の変動率が小さくなる傾向があります。このため、TOPIXに比べ利益・損失の額が小さくなる傾向があります。

<留意すべき投資スタイル>

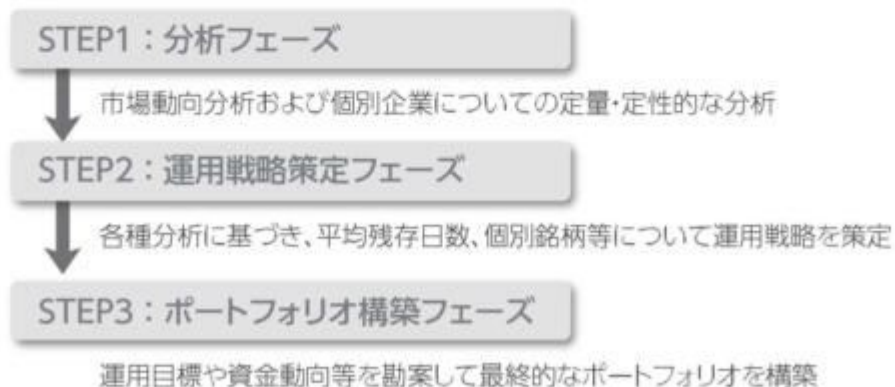
相場下落時の損失を低減させる効果が期待できる反面、株価上昇による収益機会も限定されることがあります(TOPIX(配当込み)に比べ収益および損失の両方が限定的となります。)。したがって、短期的に収益を求める投資家は期待する投資成果が得られにくいため留意が必要です。

■運用プロセス

<TOPIXマザーファンド>



<マネー・マーケット・マザーファンド>

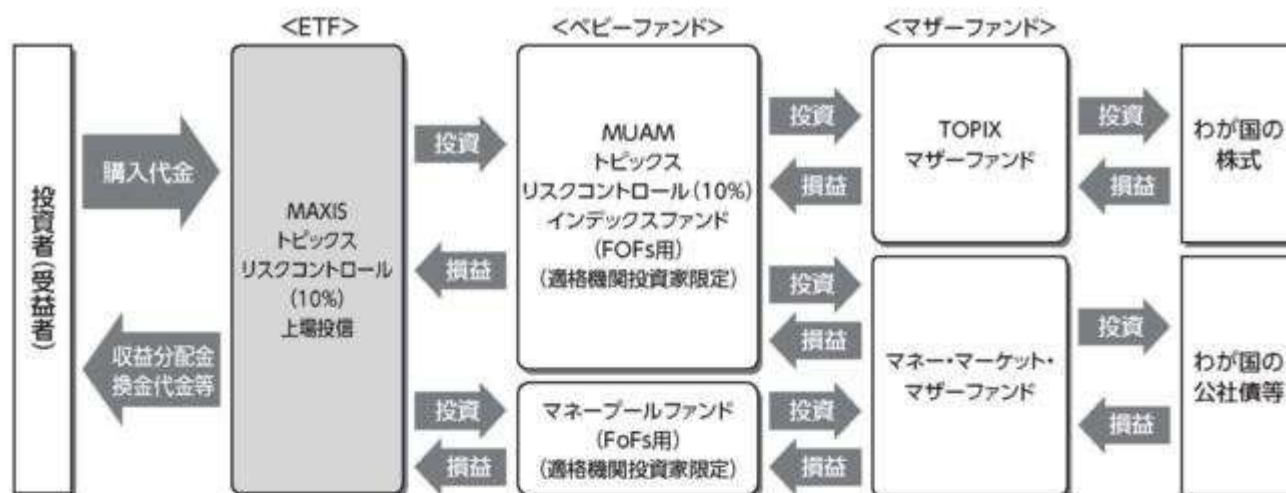


■ 上記の各運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※株式への投資にあたっては、当面はベビーファンド「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FoFs用)(適格機関投資家限定)」経由での投資を行いますが、今後、ベビーファンドを経由せずにマザーファンド「TOPIXマザーファンド」に直接投資することがあります。ただし、ETFから株式への直接投資は行いません。

■上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

- ・東京証券取引所(2012年8月9日に新規上場)

※ファンドは日本株指数を対象指数としますが、購入と換金は金銭により行われます。株式ポートフォリオによる購入や、ファンドの受益権と株式ポートフォリオとの交換はできません。

■主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ国際投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客様の投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

「S&P/JPX リスク・コントロール指数」の著作権等について

S&P/JPX リスク・コントロール指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社(「三菱UFJ国際投信」)に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信にそれぞれ付与されています。JPX[®]はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび三菱UFJ国際投信に付与されています。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/JPX リスク・コントロール指数に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家(受益者)

お申込金 解約代金等

販売会社

募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

お申込金 解約代金等

受託会社(受託者)

三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社:日本マスタートラスト
信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

委託会社(委託者)

三菱UFJ国際投信株式会社

信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資 損益

投資対象ファンド

投資 損益

有価証券等

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	--

委託会社の概況(平成29年7月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

<訂正後>

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家(受益者)

お申込金 解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。
------	----------------------

お申込金 解約代金等

受託会社(受託者) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)
--

信託財産の保管・管理等を行います。

投資 損益

投資対象ファンド

投資 損益

有価証券等

委託会社(委託者) 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(平成30年1月末現在)

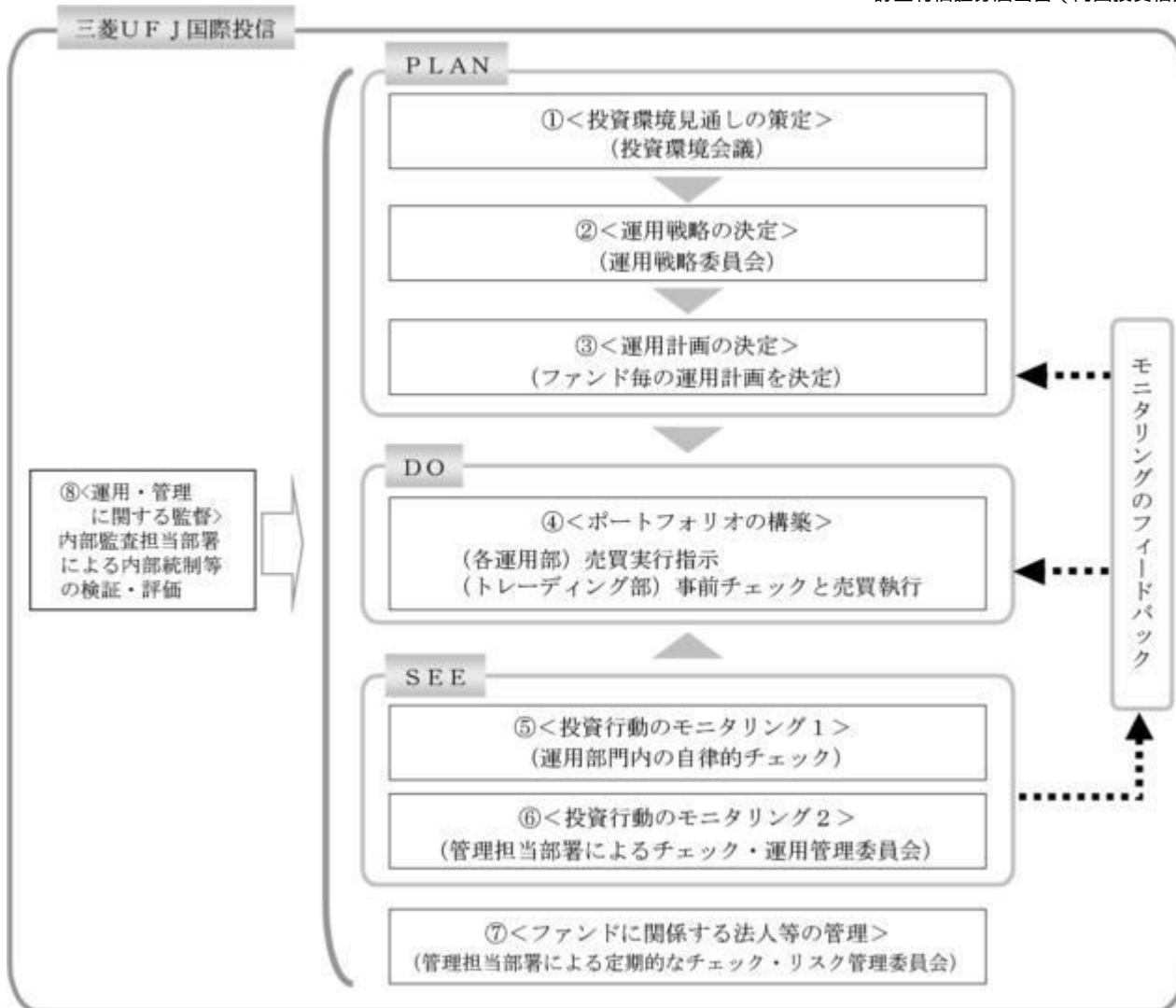
- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況(平成30年4月2日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

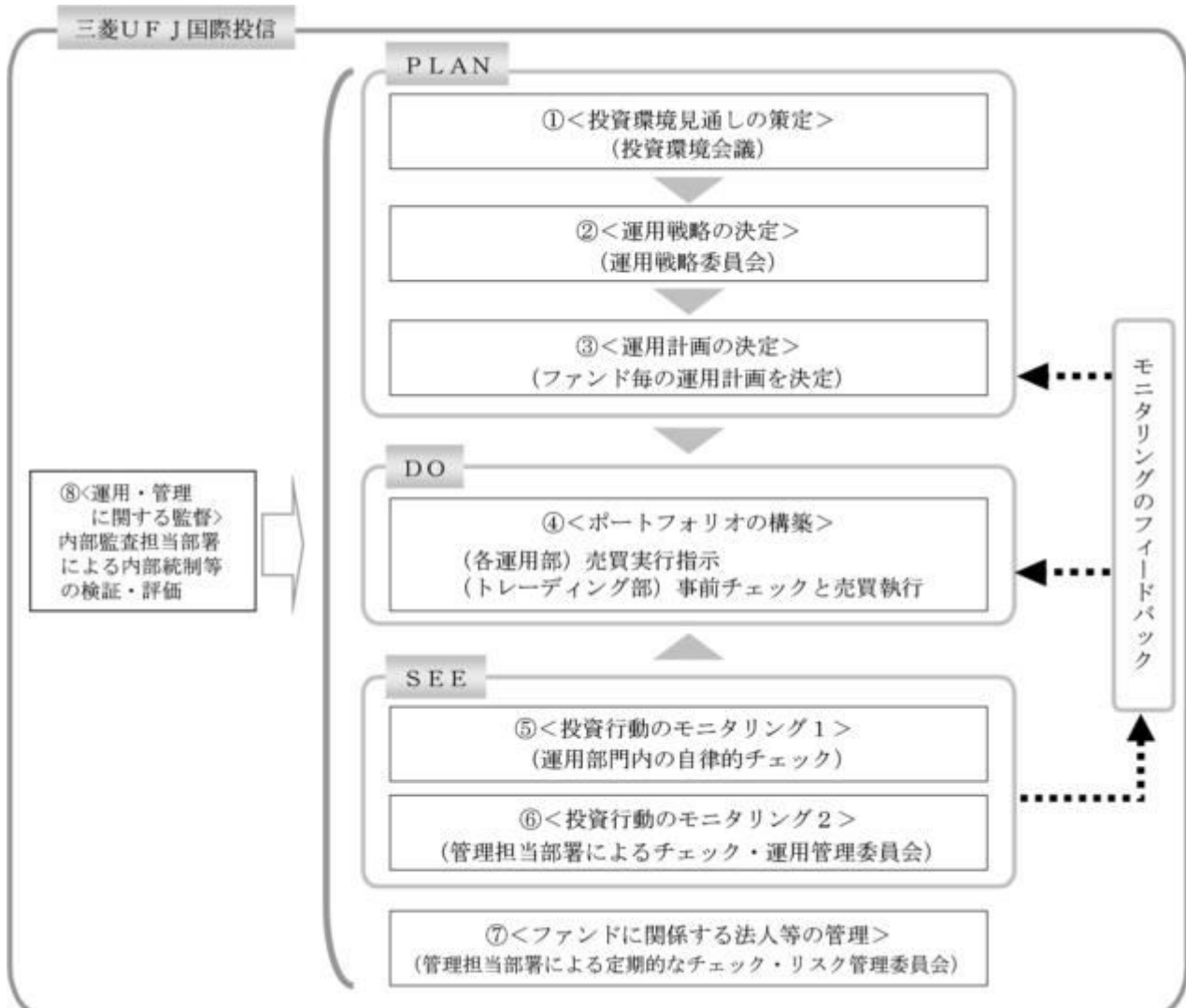
さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

<訂正後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネージャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買

の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むこ

とがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドが実質的な投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、S & P / J P X リスク・コントロール指数（10%）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、株式部分（T O P I X）の割合が当該指数における株式部分の割合とは完全に一致しないこと、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

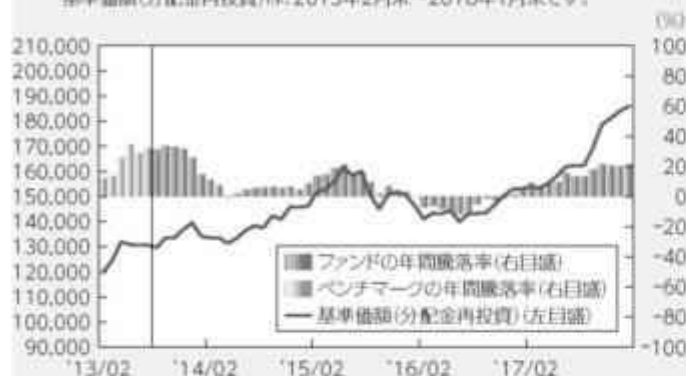
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2013年8月～2018年1月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2013年2月～2013年7月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年2月末～2018年1月末です。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年2月末～2018年1月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2013年7月以前)の年間騰落率を含みます。



最大値 最小値

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権の解約時および償還時

上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

３．受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記１．と同様の取扱いとなります。

上記は平成29年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権の解約時および償還時

上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する(ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。)など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

3. 受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記1.と同様の取扱いとなります。

上記は平成30年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【MAXISTピックリスクコントロール(10%)上場投信】

(1)【投資状況】

平成30年1月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	749,343,905	99.81
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,445,826	0.19
純資産総額		750,789,731	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年1月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託受益証券		418,009,511	1.8458 1.7926	771,561,955 749,323,849		99.80
日本	マネーボールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託受益証券		20,000	1.0029 1.0028	20,058 20,056		0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成25年 1月16日)	453,130,633 (分配付) 451,530,633 (分配落)	1,132.83 (分配付) 1,128.83 (分配落)	1,126
第2計算期間末日 (平成25年 7月16日)	932,471,808 (分配付) 930,791,808 (分配落)	1,332.10 (分配付) 1,329.70 (分配落)	1,339
第3計算期間末日 (平成26年 1月16日)	968,214,921 (分配付) 967,164,921 (分配落)	1,383.16 (分配付) 1,381.66 (分配落)	1,406
第4計算期間末日 (平成26年 7月16日)	681,615,393 (分配付) 679,165,393 (分配落)	1,363.23 (分配付) 1,358.33 (分配落)	1,329
第5計算期間末日 (平成27年 1月16日)	852,046,087 (分配付) 848,206,087 (分配落)	1,420.08 (分配付) 1,413.68 (分配落)	1,435
第6計算期間末日 (平成27年 7月16日)	741,993,908 (分配付) 737,904,908 (分配落)	1,578.71 (分配付) 1,570.01 (分配落)	1,534
第7計算期間末日 (平成28年 1月16日)	597,422,262 (分配付) 596,078,262 (分配落)	1,422.43 (分配付) 1,419.23 (分配落)	1,395
第8計算期間末日 (平成28年 7月16日)	586,557,785 (分配付) 585,045,785 (分配落)	1,396.57 (分配付) 1,392.97 (分配落)	1,350
第9計算期間末日 (平成29年 1月16日)	629,381,892 (分配付) 627,617,892 (分配落)	1,498.53 (分配付) 1,494.33 (分配落)	1,449
第10計算期間末日 (平成29年 7月16日)	666,125,483 (分配付) 662,639,483 (分配落)	1,586.01 (分配付) 1,577.71 (分配落)	1,519
第11計算期間末日 (平成30年 1月16日)	778,456,123 (分配付) 773,122,123 (分配落)	1,853.47 (分配付) 1,840.77 (分配落)	1,814
平成29年 1月末日	625,575,374	1,489.47	1,455
2月末日	628,777,433	1,497.09	1,460
3月末日	626,565,958	1,491.82	1,469

4月末日	634,700,707	1,511.19	1,456
5月末日	646,819,507	1,540.05	1,500
6月末日	661,156,384	1,574.18	1,516
7月末日	659,965,750	1,571.35	1,543
8月末日	660,008,758	1,571.45	1,555
9月末日	688,394,558	1,639.03	1,576
10月末日	725,662,928	1,727.77	1,673
11月末日	736,304,379	1,753.11	1,747
12月末日	747,411,571	1,779.55	1,716
平成30年 1月末日	750,789,731	1,787.59	1,800

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	4円00銭
第2計算期間	2円40銭
第3計算期間	1円50銭
第4計算期間	4円90銭
第5計算期間	6円40銭
第6計算期間	8円70銭
第7計算期間	3円20銭
第8計算期間	3円60銭
第9計算期間	4円20銭
第10計算期間	8円30銭
第11計算期間	12円70銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.28
第2計算期間	18.00
第3計算期間	4.02
第4計算期間	1.33
第5計算期間	4.54
第6計算期間	11.67
第7計算期間	9.39
第8計算期間	1.59
第9計算期間	7.57
第10計算期間	6.13
第11計算期間	17.47

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	400,000		400,000
第2計算期間	300,000		700,000
第3計算期間			700,000
第4計算期間		200,000	500,000
第5計算期間	100,000		600,000
第6計算期間		130,000	470,000
第7計算期間		50,000	420,000
第8計算期間			420,000
第9計算期間			420,000
第10計算期間			420,000
第11計算期間			420,000

< 参考 >

「MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

（1）投資状況

平成30年1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	709,289,827	94.66
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		40,042,064	5.34
純資産総額		749,331,891	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		367,850,756	1.9831 1.9282	729,484,835 709,289,827		94.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	94.66
合計	94.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

（1）投資状況

平成30年1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,174,816	99.75
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		25,484	0.25
純資産総額		10,200,300	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		9,990,982	1.0184 1.0184	10,174,817 10,174,816		99.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年1月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75

合計	99.75
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「TOPIXマザーファンド」

（1）投資状況

平成30年1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	336,179,790,770	99.38
新株予約権証券	日本	4,487,400	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,090,827,698	0.62
純資産総額		338,275,105,868	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	2,280,980,000	0.67

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年1月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,555,500	6,264.11 7,480.00	9,743,830,807 11,635,140,000		3.44
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	8,916,400	713.47 820.80	6,361,631,328 7,318,581,120		2.16
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	568,400	8,311.40 8,980.00	4,724,200,536 5,104,232,000		1.51
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	901,100	5,050.90 5,191.00	4,551,373,039 4,677,610,100		1.38
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	955,300	4,210.79 4,878.00	4,022,573,538 4,659,953,400		1.38
日本	ソニー	株式	電気機器	854,800	3,862.21 5,209.00	3,301,419,794 4,452,653,200		1.32
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,151,400	3,345.82 3,826.00	3,852,386,816 4,405,256,400		1.30
日本	キーエンス	株式	電気機器	62,800	49,205.52 66,430.00	3,090,106,969 4,171,804,000		1.23
日本	任天堂	株式	その他製品	78,800	31,085.34 47,970.00	2,449,524,895 3,780,036,000		1.12
日本	ファナック	株式	電気機器	121,600	22,986.03 29,475.00	2,795,101,482 3,584,160,000		1.06
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	17,147,100	204.60 205.30	3,508,308,796 3,520,299,630		1.04
日本	KDDI	株式	情報・通信業	1,130,600	2,970.76 2,753.00	3,358,747,258 3,112,541,800		0.92
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	471,400	5,473.05 6,415.00	2,579,998,534 3,024,031,000		0.89
日本	キャノン	株式	電気機器	688,800	3,623.05 4,349.00	2,495,562,490 2,995,591,200		0.89
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	794,500	3,756.30 3,612.00	2,984,382,050 2,869,734,000		0.85
日本	信越化学工業	株式	化学	223,200	9,861.72 12,410.00	2,201,137,131 2,769,912,000		0.82

日本	三菱商事	株式	卸売業	884,400	2,461.30 3,050.00	2,176,782,014 2,697,420,000	0.80
日本	日本電産	株式	電気機器	154,000	11,179.51 17,450.00	1,721,644,774 2,687,300,000	0.79
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,072,000	660.06 866.40	2,027,731,695 2,661,580,800	0.79
日本	小松製作所	株式	機械	617,800	3,022.12 4,235.00	1,867,070,378 2,616,383,000	0.77
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,279,500	1,648.77 1,992.50	2,109,611,286 2,549,403,750	0.75
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	929,500	2,663.39 2,704.50	2,475,629,599 2,513,832,750	0.74
日本	リクルートホールディングス	株式	サービス業	943,300	2,071.60 2,659.00	1,954,144,197 2,508,234,700	0.74
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	229,800	10,045.08 10,845.00	2,308,360,041 2,492,181,000	0.74
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	475,500	4,738.78 5,140.00	2,253,292,508 2,444,070,000	0.72
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	452,200	4,652.37 5,306.00	2,103,803,666 2,399,373,200	0.71
日本	花王	株式	化学	314,600	6,376.14 7,563.00	2,005,934,168 2,379,319,800	0.70
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	528,200	4,425.40 4,486.00	2,337,499,562 2,369,505,200	0.70
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,461,800	1,322.97 1,619.00	1,933,921,954 2,366,654,200	0.70
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	114,600	18,891.96 20,650.00	2,165,018,954 2,366,490,000	0.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年1月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.34
	建設業	3.14
	食料品	4.32
	繊維製品	0.69
	パルプ・紙	0.27
	化学	7.11
	医薬品	4.38
	石油・石炭製品	0.69
	ゴム製品	0.97
	ガラス・土石製品	1.03
	鉄鋼	1.15
	非鉄金属	0.99
	金属製品	0.70
	機械	5.78
	電気機器	14.01
	輸送用機器	8.86
	精密機器	1.56
	その他製品	2.15
	電気・ガス業	1.47
	陸運業	3.97
	海運業	0.24
	空運業	0.59
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	7.12
	卸売業	4.64
	小売業	4.55
	銀行業	7.34
	証券、商品先物取引業	1.03
	保険業	2.22
その他金融業	1.23	
不動産業	2.41	
サービス業	4.16	
小計	99.38	
新株予約権証券		0.00
合計		99.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引						
TOPIX 18年03月限	大阪取引所	買建	124	2,327,866,960	2,280,980,000	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成30年1月31日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,284,744,830	100.00
純資産総額		1,284,744,830	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

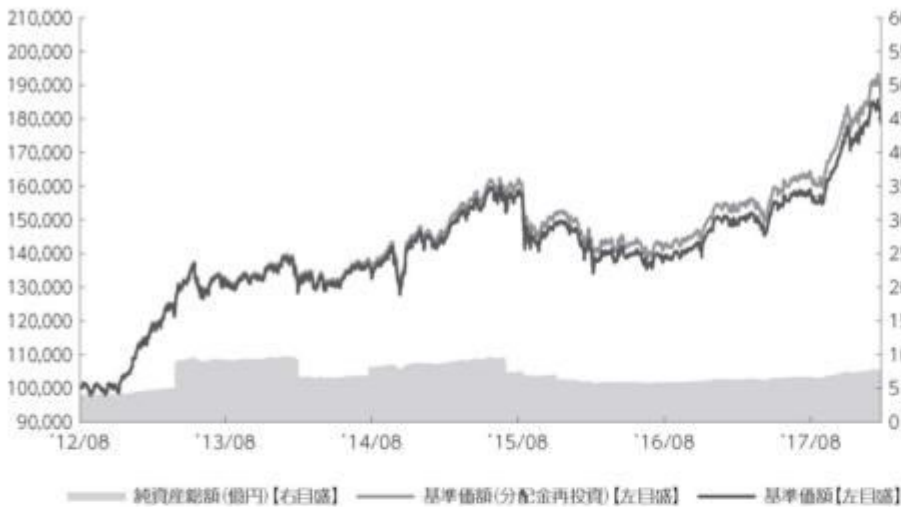
参考情報



運用実績

2018年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年8月8日(設定日)～2018年1月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は100,000(当初元本100口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	178,759円
純資産総額	7.5億円

■分配の推移

2018年1月	1,270円
2017年7月	830円
2017年1月	420円
2016年7月	360円
2016年1月	320円
2015年7月	870円
設定来累計	5,990円

•分配金は100口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産構成	比率
MUAMTビッグスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	99.8%
マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	0.0%
コールローン他(負債控除後)	0.2%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

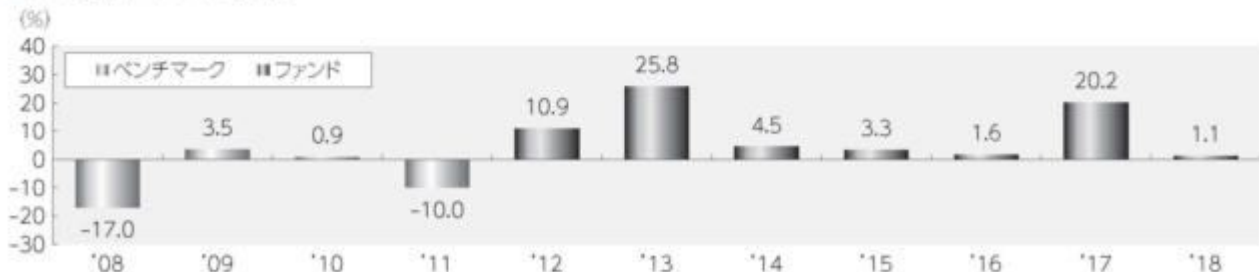
組入上位業種	比率
1 電気機器	13.3%
2 輸送用機器	8.4%
3 銀行業	6.9%
4 情報・通信業	6.7%
5 化学	6.7%
6 機械	5.5%
7 卸売業	4.4%
8 小売業	4.3%
9 医薬品	4.1%
10 食料品	4.1%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
4 日本電信電話	情報・通信業	1.3%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
6 ソニー	電気機器	1.2%
7 本田技研工業	輸送用機器	1.2%
8 キーエンス	電気機器	1.2%
9 任天堂	その他製品	1.1%
10 ファナック	電気機器	1.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.6%

- 各比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2012年は設定日から年末までの、2018年は年初から1月31日までの収益率を表示
- 2011年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。

- 1．毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内
- 2．毎月の最終営業日の4営業日前から起算して5営業日以内
- 3．計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内）
- 4．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5．1．から4．のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたと

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1万口の整数倍で販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。

1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内
2. 毎月の最終営業日の4営業日前から起算して5営業日以内
3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内）
4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1万口の整数倍で販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものと

します。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

解約の受付

受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。

1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内
2. 毎月の最終営業日の2営業日前から起算して3営業日以内
3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内）
4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1万口の整数倍で販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できません。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

解約の受付

受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。

1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内
2. 毎月の最終営業日の2営業日前から起算して3営業日以内
3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内）
4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1万口の整数倍で販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】****<訂正前>****基準価額の算出方法**

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(資産の評価方法)**・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券**

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。
- ・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。
- ・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

<訂正後>

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

- ・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。
- ・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。
- ・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（５）【その他】

<訂正前>

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10万口を下回るようになったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の процедуруを行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

<訂正後>

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・受益権の口数が10万口を下回ることとなったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手續きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還(信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手續を行うことが困難な場合を除きます。)、信託約款の変更または併合(変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。)をしようとする場合には、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはでき

ません。

金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年7月17日から平成30年1月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [平成29年7月16日現在]	第11期 [平成30年1月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,212,490	2,532,481
投資信託受益証券	664,856,087	776,976,299
流動資産合計	667,068,577	779,508,780
資産合計	667,068,577	779,508,780
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,486,000	5,334,000
未払受託者報酬	102,698	114,950
未払委託者報酬	616,108	689,664
未払利息	9	3
その他未払費用	224,279	248,040
流動負債合計	4,429,094	6,386,657
負債合計	4,429,094	6,386,657
純資産の部		
元本等		
元本	420,000,000	420,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	242,639,483	353,122,123
（分配準備積立金）	12,561	6,305
元本等合計	662,639,483	773,122,123
純資産合計	662,639,483	773,122,123
負債純資産合計	667,068,577	779,508,780

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自平成29年1月17日 至平成29年7月16日	第11期 自平成29年7月17日 至平成30年1月16日
営業収益		
受取配当金	4,428,678	6,388,498
受取利息	10	8

	第10期 自 平成29年 1月17日 至 平成29年 7月16日	第11期 自 平成29年 7月17日 至 平成30年 1月16日
有価証券売買等損益	35,030,292	110,488,896
営業収益合計	39,458,980	116,877,402
営業費用		
支払利息	428	550
受託者報酬	102,698	114,950
委託者報酬	616,108	689,664
その他費用	232,155	255,598
営業費用合計	951,389	1,060,762
営業利益又は営業損失（ ）	38,507,591	115,816,640
経常利益又は経常損失（ ）	38,507,591	115,816,640
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,507,591	115,816,640
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	207,617,892	242,639,483
分配金	3,486,000	5,334,000
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	242,639,483	353,122,123

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [平成29年7月16日現在]	第 11 期 [平成30年1月16日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	420,000,000円	420,000,000円
2 受益権の総数	420,000口	420,000口
3 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,577.71円 (157,771円)	1,840.77円 (184,077円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期(自平成29年1月17日至平成29年7月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	4,428,260円
分配準備積立金額	B	21,262円
配当等収益合計額	C=A+B	4,449,522円
経費	D	950,961円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	3,498,561円
収益分配金金額	F	3,486,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	12,561円
当ファンドの期末残存口数	H	420,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	830円

第11期(自平成29年7月17日至平成30年1月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	6,387,956円
分配準備積立金額	B	12,561円
配当等収益合計額	C=A+B	6,400,517円
経費	D	1,060,212円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	5,340,305円
収益分配金金額	F	5,334,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	6,305円
当ファンドの期末残存口数	H	420,000口

100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,270円
-------------	-----------	--------

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 10 期 （自平成29年 1月17日 至平成29年 7月16日）	第 11 期 （自平成29年 7月17日 至平成30年 1月16日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当社運用の投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、当社運用の投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 10 期 [平成29年7月16日現在]	第 11 期 [平成30年1月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 10 期 [平成29年7月16日現在]	第 11 期 [平成30年1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	35,011,600	110,407,027
合計	35,011,600	110,407,027

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	20,000	20,058	
	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	420,931,976	776,956,241	
	投資信託受益証券 小計	420,951,976	776,976,299	
	合計	420,951,976	776,976,299	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	第10期 [平成29年7月6日現在]	第11期 [平成30年1月9日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	87,247,346	7,243,645
親投資信託受益証券	572,004,330	767,956,505
未収入金	2,274,250	25,670
流動資産合計	661,525,926	775,225,820
資産合計	661,525,926	775,225,820
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,428,678	6,388,497
未払受託者報酬	64,761	73,351
未払委託者報酬	37,420	42,401
未払利息	153	11
流動負債合計	4,531,012	6,504,260
負債合計	4,531,012	6,504,260
純資産の部		
元本等		
元本	417,799,815	417,548,880
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	239,195,099	351,172,680
(分配準備積立金)	(175,411,634)	(286,357,623)
元本等合計	656,994,914	768,721,560
純資産合計	656,994,914	768,721,560
負債純資産合計	661,525,926	775,225,820

(2) 損益及び剰余金計算書

	第10期 自平成29年1月7日 至平成29年7月6日	第11期 自平成29年7月7日 至平成30年1月9日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	1,320	23
有価証券売買等損益	30,565,666	118,755,085
営業収益合計	30,566,986	118,755,108
営業費用		
支払利息	46,502	3,757
受託者報酬	64,761	73,351
委託者報酬	37,420	42,401
営業費用合計	148,683	119,509
営業利益又は営業損失()	30,418,303	118,635,599
経常利益又は経常損失()	30,418,303	118,635,599
当期純利益又は当期純損失()	30,418,303	118,635,599

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,633	107,452
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	213,155,496	239,195,099
剰余金増加額又は欠損金減少額	871,099	1,475,674
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	871,099	1,475,674
剰余金減少額又は欠損金増加額	822,754	1,637,743
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	822,754	1,637,743
分配金	4,428,678	6,388,497
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	239,195,099	351,172,680

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年7月6日および1月6日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成29年7月7日から平成30年1月9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [平成29年7月6日現在]	第 11 期 [平成30年1月9日現在]
1 期首元本額	417,684,747円	417,799,815円
期中追加設定元本額	1,727,343円	2,609,966円
期中一部解約元本額	1,612,275円	2,860,901円
2 受益権の総数	417,799,815口	417,548,880口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5725円 (15,725円)	1.8410円 (18,410円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期 (自 平成29年1月7日 至 平成29年7月6日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	4,555,219円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	10,229,915円
収益調整金額	C	63,783,465円
分配準備積立金額	D	165,055,178円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,623,777円
当ファンドの期末残存口数	F	417,799,815口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,831円
1万口当たり分配金額	H	106円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,428,678円

第 11 期 (自 平成29年7月7日 至 平成30年1月9日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,522,289円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	112,005,858円
収益調整金額	C	64,815,057円
分配準備積立金額	D	174,217,973円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	357,561,177円
当ファンドの期末残存口数	F	417,548,880口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,563円
1万口当たり分配金額	H	153円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,388,497円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 10 期 (自 平成29年 1月 7日 至 平成29年 7月 6日)	第 11 期 (自 平成29年 7月 7日 至 平成30年 1月 9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左 同 左 同 左 同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 10 期 [平成29年7月6日現在]	第 11 期 [平成30年1月9日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 10 期 [平成29年7月6日現在]	第 11 期 [平成30年1月9日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	29,248,866	118,144,175
合計	29,248,866	118,144,175

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	T O P I X マザーファンド	387,230,993	767,956,505	
	親投資信託受益証券 小計	387,230,993	767,956,505	
	合計	387,230,993	767,956,505	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年7月6日現在]	[平成30年1月9日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,207,626,230	29,799,585,421
株式	288,488,223,234	340,411,848,990
派生商品評価勘定	26,978,060	15,591,380
未収入金	1,501,746,213	7,839,071,729
未収配当金	286,076,614	400,412,423
その他未収収益	160,861,335	175,072,773
差入委託証拠金	112,200,000	29,295,000
流動資産合計	329,783,711,686	378,670,877,716
資産合計	329,783,711,686	378,670,877,716
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,129,020	
前受金	33,050,000	17,645,000
未払金	1,498,410,115	
未払解約金	2,387,218,735	2,123,688,267
未払利息	68,983	47,352
受入担保金	35,250,942,216	28,089,085,342
流動負債合計	39,173,819,069	30,230,465,961
負債合計	39,173,819,069	30,230,465,961
純資産の部		
元本等		
元本	172,994,308,342	175,693,314,361
剰余金		
剰余金又は欠損金()	117,615,584,275	172,747,097,394
元本等合計	290,609,892,617	348,440,411,755
純資産合計	290,609,892,617	348,440,411,755
負債純資産合計	329,783,711,686	378,670,877,716

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年7月6日現在]	[平成30年1月9日現在]
1 期首		
期首元本額	平成29年1月7日 198,998,053,736円	平成29年7月7日 172,994,308,342円
期首からの追加設定元本額	75,407,101,460円	66,037,151,553円
期首からの一部解約元本額	101,410,846,854円	63,338,145,534円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内株式)	18,648,051,150円	22,918,313,097円
eMAXIS TOPIXインデックス	13,427,800,242円	11,498,304,885円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,657,076,594円	1,662,137,435円
eMAXIS バランス(波乗り型)	656,501,175円	374,595,619円
コアバランス	1,049,213円	672,374円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定 拠出年金)	18,505,970円	17,697,464円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定 拠出年金)	24,636,292円	26,087,106円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定 拠出年金)	16,726,235円	20,968,652円
eMAXIS Slim 国内株式インデックス	187,249,698円	599,933,816円
国内株式セレクション(ラップ向け)	864,977,587円	863,303,555円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	143,663,156円	465,233,298円
つみたて日本株式(TOPIX)		46,101,015円
つみたて8資産均等バランス		3,404,813円
つみたて4資産均等バランス		1,872,545円

eMAXIS マイマネージャー 1970s		1,184,996円
eMAXIS マイマネージャー 1980s		1,510,516円
eMAXIS マイマネージャー 1990s		1,659,745円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定 拠出年金)		1,505,686円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定 拠出年金)		2,036,389円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定 拠出年金)		2,365,131円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	3,954,192,142円	3,099,454,921円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	8,081,559,849円	5,814,268,189円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資 型)	166,269,598円	843,333,134円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKU SHIN)	176,771,142円	264,375,469円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	987,551,032円	1,156,354,580円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	54,198,152円	34,947,846円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	331,429,131円	204,247,827円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	57,211,743円	89,191,126円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	8,348,280円	29,054,551円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	15,897,060円	36,315,395円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィル ダー)	72,722,436円	131,749,726円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	68,118,377円	103,782,539円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	100,037,087円	253,799,886円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資 家限定)	80,225,642円	57,350,524円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資 家限定)	11,555,557,431円	10,107,426,585円
三菱UFJ バランスファンドVA20型(適格機関投 資家限定)	359,971,444円	275,808,183円
三菱UFJ バランスファンドVA40型(適格機関投 資家限定)	3,275,746,383円	2,880,333,931円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投 資家限定)	31,027,829,484円	37,452,362,039円
三菱UFJ バランスファンドVA50型(適格機関投 資家限定)	4,041,110,946円	1,029,906,770円
三菱UFJ バランスファンドVA75型(適格機関投 資家限定)	1,110,656,300円	178,355,414円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資 家限定)	216,465,062円	16,999,493円
三菱UFJ バランスファンドVA45型(適格機関投 資家限定)	256,220,670円	212,979,958円
三菱UFJ バランスファンドVA30型(適格機関投 資家限定)	127,244,924円	107,578,108円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資 家限定)	484,421,676円	420,816,435円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資 家限定)	1,054,023,336円	910,385,718円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)イン デックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限 定)	5,938,032円	4,086,249円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)イン デックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限 定)	340,499,036円	387,230,993円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機 関投資家限定)	8,726,654円	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	2,587,665,321円	3,112,001,457円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制 型)(適格機関投資家転売制限付)	762,625,597円	1,156,570,661円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適 格機関投資家転売制限付)	108,664,662円	90,352,553円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限 定)	17,474,901円	19,488,449円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格 機関投資家限定)	3,870,468,116円	5,127,086,719円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)		587,388円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	6,310,114,911円	5,681,992,564円
三菱UFJ TOPIX・ライト	278,743,368円	235,036,501円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	7,481,228円	6,713,678円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長 型)VA	34,423,268円	25,496,821円

インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	43,885,100円	31,833,170円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	45,321,834円	27,455,897円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	2,256,269,803円	2,035,522,273円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	546,430,357円	417,887,039円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	68,718,985円	56,606,158円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	502,572,571円	378,729,150円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	55,413,427円	34,071,422円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	366,943,078円	278,846,673円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,932,569,454円	1,862,016,230円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	491,872,530円	460,885,647円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	1,976,168,240円	1,842,781,582円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	1,621,568,024円	1,545,706,395円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,271,189,770円	1,253,080,154円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	44,172,543,436円	45,392,455,400円
(合計)	172,994,308,342円	175,693,314,361円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	33,752,622,180円	27,080,564,850円
3 受益権の総数	172,994,308,342口	175,693,314,361口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6799円 (16,799円)	1.9832円 (19,832円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成29年1月7日 至平成29年7月6日)	(自平成29年7月7日 至平成30年1月9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左 同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成29年7月6日現在]	[平成30年1月9日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成29年7月6日現在]	[平成30年1月9日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	14,961,538,068	58,086,158,616
合計	14,961,538,068	58,086,158,616

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成29年7月6日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,590,150,000		3,613,120,000	22,970,000
	合 計	3,590,150,000		3,613,120,000	22,970,000

区 分	種 類	[平成30年1月9日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	984,755,000		1,000,375,000	15,620,000
	合 計	984,755,000		1,000,375,000	15,620,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような値が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1301	極洋	5,600	4,340.00	24,304,000	
1332	日本水産	159,200	596.00	94,883,200	
1333	マルハニチロ	26,800	3,390.00	90,852,000	
1376	カネコ種苗	4,800	1,753.00	8,414,400	
1377	サカタのタネ	20,900	3,960.00	82,764,000	
1379	ホクト	14,400	2,087.00	30,052,800	
1384	ホクリヨウ	2,000	1,241.00	2,482,000	
1514	住石ホールディングス	36,900	175.00	6,457,500	
1515	日鉄鉱業	3,900	8,260.00	32,214,000	
1518	三井松島産業	7,200	1,651.00	11,887,200	
1605	国際石油開発帝石	687,800	1,436.50	988,024,700	
1606	日本海洋掘削	4,900	2,941.00	14,410,900	
1662	石油資源開発	22,400	3,135.00	70,224,000	
1663	K&Oエナジーグループ	8,300	1,898.00	15,753,400	
1414	ショーボンドホールディングス	13,300	8,560.00	113,848,000	
1417	ミライト・ホールディングス	43,500	1,702.00	74,037,000	
1419	タマホーム	10,600	892.00	9,455,200	
1420	サンヨーホームズ	2,500	1,011.00	2,527,500	
1430	ファーストコーポレーション	3,100	1,487.00	4,609,700	
1433	ベステラ	2,000	2,236.00	4,472,000	
1435	インベスターズクラウド	12,400	1,539.00	19,083,600	
1712	ダイセキ環境ソリューション	3,300	1,416.00	4,672,800	
1719	安藤・間	108,900	894.00	97,356,600	
1720	東急建設	54,400	1,154.00	62,777,600	
1721	コムシスホールディングス	49,700	3,290.00	163,513,000	
1722	ミサワホーム	11,800	1,031.00	12,165,800	
1726	ビーアールホールディングス	14,000	484.00	6,776,000	

1762	高松コンストラクショングループ	9,100	3,115.00	28,346,500	
1766	東建コーポレーション	5,300	13,480.00	71,444,000	
1768	ソネック	1,800	827.00	1,488,600	
1780	ヤマウラ	6,600	934.00	6,164,400	
1801	大成建設	140,800	5,820.00	819,456,000	
1802	大林組	424,200	1,404.00	595,576,800	
1803	清水建設	432,700	1,195.00	517,076,500	
1805	飛鳥建設	128,700	193.00	24,839,100	
1808	長谷工コーポレーション	165,100	1,789.00	295,363,900	
1810	松井建設	15,600	1,003.00	15,646,800	
1811	銭高組	2,000	6,570.00	13,140,000	
1812	鹿島建設	622,000	1,123.00	698,506,000	
1813	不動テトラ	107,000	185.00	19,795,000	
1814	大末建設	4,600	1,172.00	5,391,200	
1815	鉄建建設	8,600	3,425.00	29,455,000	
1820	西松建設	32,700	3,170.00	103,659,000	
1821	三井住友建設	102,000	639.00	65,178,000	
1822	大豊建設	51,000	568.00	28,968,000	
1824	前田建設工業	100,900	1,604.00	161,843,600	
1826	佐田建設	9,100	467.00	4,249,700	
1827	ナカノフドー建設	10,800	675.00	7,290,000	
1833	奥村組	23,300	4,800.00	111,840,000	
1835	東鉄工業	17,000	3,785.00	64,345,000	
1847	イチケン	2,600	2,485.00	6,461,000	
1852	浅沼組	50,000	414.00	20,700,000	
1860	戸田建設	164,000	915.00	150,060,000	
1861	熊谷組	22,200	3,205.00	71,151,000	
1865	青木あすなろ建設	9,300	1,039.00	9,662,700	
1866	北野建設	29,000	421.00	12,209,000	
1867	植木組	1,800	2,754.00	4,957,200	
1868	三井ホーム	18,000	780.00	14,040,000	
1870	矢作建設工業	19,200	968.00	18,585,600	
1871	ピーエス三菱	16,800	983.00	16,514,400	
1873	日本ハウスホールディングス	27,000	719.00	19,413,000	
1878	大東建託	51,200	22,400.00	1,146,880,000	
1879	新日本建設	16,800	997.00	16,749,600	
1881	N I P P O	33,000	2,702.00	89,166,000	
1882	東亜道路工業	2,900	4,530.00	13,137,000	
1883	前田道路	44,000	2,691.00	118,404,000	
1884	日本道路	3,800	6,630.00	25,194,000	
1885	東亜建設工業	11,500	3,110.00	35,765,000	
1888	若築建設	7,600	1,833.00	13,930,800	
1890	東洋建設	44,400	663.00	29,437,200	
1893	五洋建設	168,200	875.00	147,175,000	
1898	世紀東急工業	19,000	660.00	12,540,000	
1899	福田組	4,600	7,130.00	32,798,000	
1911	住友林業	90,400	2,046.00	184,958,400	
1914	日本基礎技術	15,700	424.00	6,656,800	
1916	日成ビルド工業	20,900	1,450.00	30,305,000	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	64,000	86.00	5,504,000	
1921	巴コーポレーション	17,600	654.00	11,510,400	
1925	大和ハウス工業	417,800	4,507.00	1,883,024,600	
1926	ライト工業	27,200	1,331.00	36,203,200	
1928	積水ハウス	460,300	2,154.50	991,716,350	
1929	日特建設	12,100	719.00	8,699,900	
1930	北陸電気工事	7,800	1,182.00	9,219,600	
1934	ユアテック	22,300	941.00	20,984,300	
1937	西部電気工業	2,400	3,025.00	7,260,000	
1939	四電工	2,200	2,995.00	6,589,000	
1941	中電工	18,200	3,335.00	60,697,000	
1942	関電工	56,300	1,199.00	67,503,700	
1944	きんでん	94,100	1,880.00	176,908,000	
1945	東京エネシス	16,100	1,301.00	20,946,100	
1946	トーエネック	4,000	3,450.00	13,800,000	
1949	住友電設	11,200	2,485.00	27,832,000	
1950	日本電設工業	21,700	2,480.00	53,816,000	
1951	協和エクシオ	50,800	2,993.00	152,044,400	
1952	新日本空調	10,900	1,540.00	16,786,000	
1956	N D S	2,200	4,255.00	9,361,000	
1959	九電工	27,900	5,570.00	155,403,000	
1961	三機工業	29,900	1,359.00	40,634,100	
1963	日揮	121,900	2,307.00	281,223,300	
1964	中外炉工業	4,300	2,526.00	10,861,800	

1967	ヤマト	11,600	855.00	9,918,000	
1968	太平電業	9,600	2,826.00	27,129,600	
1969	高砂熱学工業	38,900	2,161.00	84,062,900	
1972	三晃金属工業	1,600	4,230.00	6,768,000	
1975	朝日工業社	2,900	3,550.00	10,295,000	
1976	明星工業	25,600	853.00	21,836,800	
1979	大気社	18,700	4,035.00	75,454,500	
1980	ダイダン	9,500	2,990.00	28,405,000	
1982	日比谷総合設備	15,800	2,460.00	38,868,000	
1983	東芝プラントシステム	30,600	2,154.00	65,912,400	
5912	OSJBホールディングス	62,400	341.00	21,278,400	
6330	東洋エンジニアリング	16,600	1,305.00	21,663,000	
6366	千代田化工建設	91,800	881.00	80,875,800	
6379	新興ブランテック	27,200	1,205.00	32,776,000	
2001	日本製粉	42,100	1,757.00	73,969,700	
2002	日清製粉グループ本社	155,100	2,325.00	360,607,500	
2003	日東富士製粉	900	4,895.00	4,405,500	
2004	昭和産業	11,600	2,931.00	33,999,600	
2009	鳥越製粉	11,200	1,018.00	11,401,600	
2053	中部飼料	15,500	2,488.00	38,564,000	
2060	フィード・ワン	85,100	265.00	22,551,500	
2107	東洋精糖	2,100	1,229.00	2,580,900	
2108	日本甜菜製糖	7,200	2,710.00	19,512,000	
2109	三井製糖	10,000	4,810.00	48,100,000	
2112	塩水港精糖	15,100	266.00	4,016,600	
2117	日新製糖	6,000	2,290.00	13,740,000	
2201	森永製菓	29,700	5,980.00	177,606,000	
2204	中村屋	3,300	5,140.00	16,962,000	
2206	江崎グリコ	35,400	5,850.00	207,090,000	
2207	名糖産業	6,100	1,592.00	9,711,200	
2211	不二家	8,100	2,641.00	21,392,100	
2212	山崎製パン	103,600	2,251.00	233,203,600	
2215	第一屋製パン	2,200	1,215.00	2,673,000	
2217	モロゾフ	2,200	7,770.00	17,094,000	
2220	亀田製菓	7,900	5,370.00	42,423,000	
2222	寿スビリッツ	12,200	6,540.00	79,788,000	
2229	カルビー	57,700	3,850.00	222,145,000	
2264	森永乳業	25,400	5,330.00	135,382,000	
2266	六甲バター	6,300	2,780.00	17,514,000	
2267	ヤクルト本社	75,800	8,640.00	654,912,000	
2269	明治ホールディングス	83,800	9,790.00	820,402,000	
2270	雪印メグミルク	30,500	3,340.00	101,870,000	
2281	プリマハム	89,000	830.00	73,870,000	
2282	日本ハム	109,000	2,774.00	302,366,000	
2286	林兼産業	4,500	904.00	4,068,000	
2288	丸大食品	68,000	508.00	34,544,000	
2292	S Foods	8,900	5,160.00	45,924,000	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	81,600	1,060.00	86,496,000	
2501	サッポロホールディングス	46,300	3,540.00	163,902,000	
2502	アサヒグループホールディングス	265,400	6,053.00	1,606,466,200	
2503	キリンホールディングス	609,100	2,868.00	1,746,898,800	
2531	宝ホールディングス	102,400	1,337.00	136,908,800	
2533	オエノンホールディングス	36,000	376.00	13,536,000	
2540	養命酒製造	3,900	2,574.00	10,038,600	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	88,900	4,110.00	365,379,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	96,900	5,080.00	492,252,000	
2590	ダイトーグループホールディングス	6,500	5,910.00	38,415,000	
2593	伊藤園	42,000	4,425.00	185,850,000	
2594	キーコーヒー	12,500	2,186.00	27,325,000	
2597	ユニカフェ	3,800	1,245.00	4,731,000	
2599	ジャパンフーズ	1,800	1,574.00	2,833,200	
2602	日清オイリオグループ	14,900	3,490.00	52,001,000	
2607	不二製油グループ本社	34,300	3,365.00	115,419,500	
2612	かどや製油	1,400	6,860.00	9,604,000	
2613	J-オイルミルズ	6,600	3,985.00	26,301,000	
2801	キッコーマン	99,000	4,750.00	470,250,000	
2802	味の素	291,400	2,156.50	628,404,100	
2809	キュービー	70,600	2,991.00	211,164,600	
2810	ハウス食品グループ本社	48,300	3,760.00	181,608,000	
2811	カゴメ	50,800	4,250.00	215,900,000	
2812	焼津水産化学工業	6,100	1,244.00	7,588,400	
2815	アリアケジャパン	11,600	9,560.00	110,896,000	

2818	ビエトロ	1,700	1,690.00	2,873,000
2819	エバラ食品工業	2,800	2,159.00	6,045,200
2871	ニチレイ	60,300	3,240.00	195,372,000
2875	東洋水産	69,500	4,910.00	341,245,000
2882	イトアアンド	3,500	2,170.00	7,595,000
2883	大冷	1,400	2,090.00	2,926,000
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	400	6,970.00	2,788,000
2897	日清食品ホールディングス	55,300	8,430.00	466,179,000
2899	永谷園ホールディングス	14,000	1,455.00	20,370,000
2904	一正蒲鉾	4,900	1,300.00	6,370,000
2908	フジッコ	13,700	2,607.00	35,715,900
2910	ロック・フィールド	13,700	2,258.00	30,934,600
2914	日本たばこ産業	784,000	3,665.00	2,873,360,000
2915	ケンコーマヨネーズ	8,400	4,030.00	33,852,000
2918	わらべや日洋ホールディングス	8,300	3,185.00	26,435,500
2922	なとり	7,100	2,035.00	14,448,500
2924	イフジ産業	2,200	799.00	1,757,800
2925	ビクルスコーポレーション	1,900	2,154.00	4,092,600
2930	北の達人コーポレーション	12,200	1,423.00	17,360,600
2931	ユーグレナ	48,900	1,122.00	54,865,800
4404	ミヨシ油脂	4,800	1,524.00	7,315,200
4526	理研ビタミン	4,800	4,485.00	21,528,000
3001	片倉工業	15,200	1,610.00	24,472,000
3002	ゲンゼ	9,900	6,650.00	65,835,000
3101	東洋紡	48,900	2,137.00	104,499,300
3103	ユニチカ	38,500	833.00	32,070,500
3104	富士紡ホールディングス	7,400	3,785.00	28,009,000
3106	倉敷紡績	133,000	367.00	48,811,000
3109	シキボウ	6,600	1,418.00	9,358,800
3201	日本毛織	37,300	1,107.00	41,291,100
3202	ダイトウボウ	20,000	111.00	2,220,000
3204	トーア紡コーポレーション	5,600	609.00	3,410,400
3205	ダイドーリミテッド	14,800	460.00	6,808,000
3302	帝国繊維	13,800	2,346.00	32,374,800
3401	帝人	108,100	2,565.00	277,276,500
3402	東レ	959,300	1,120.00	1,074,416,000
3408	サカイオーベックス	3,400	2,735.00	9,299,000
3501	住江織物	3,600	3,155.00	11,358,000
3512	日本フェルト	7,000	520.00	3,640,000
3513	イチカワ	9,000	393.00	3,537,000
3524	日東製網	1,400	1,872.00	2,620,800
3529	アツギ	8,800	1,322.00	11,633,600
3551	ダイニツク	5,000	1,145.00	5,725,000
3569	セーレン	30,400	2,252.00	68,460,800
3571	ソトー	4,900	1,134.00	5,556,600
3577	東海染工	1,800	1,459.00	2,626,200
3580	小松精練	20,300	944.00	19,163,200
3591	ワコールホールディングス	36,500	3,535.00	129,027,500
3593	ホギメディカル	8,300	8,820.00	73,206,000
3606	レナウン	35,700	191.00	6,818,700
3607	クラウドシアホールディングス	3,000	594.00	1,782,000
3608	T S Iホールディングス	49,900	842.00	42,015,800
8011	三陽商会	6,900	2,281.00	15,738,900
8013	ナイガイ	4,800	600.00	2,880,000
8016	オンワードホールディングス	79,000	984.00	77,736,000
8029	ルックホールディングス	22,000	396.00	8,712,000
8107	キムラタン	60,400	47.00	2,838,800
8111	ゴールドウイン	3,700	10,420.00	38,554,000
8114	デサント	30,200	2,015.00	60,853,000
8118	キング	6,600	663.00	4,375,800
8127	ヤマトインターナショナル	8,800	449.00	3,951,200
3708	特種東海製紙	7,200	4,355.00	31,356,000
3861	王子ホールディングス	557,000	759.00	422,763,000
3863	日本製紙	59,200	2,139.00	126,628,800
3864	三菱製紙	18,800	733.00	13,780,400
3865	北越紀州製紙	73,800	673.00	49,667,400
3877	中越パルプ工業	5,200	2,083.00	10,831,600
3878	巴川製紙所	20,000	318.00	6,360,000
3880	大王製紙	52,700	1,536.00	80,947,200
3896	阿波製紙	3,200	730.00	2,336,000
3941	レンゴー	127,500	800.00	102,000,000
3946	トーモク	7,600	2,362.00	17,951,200
3950	ザ・バック	9,400	3,755.00	35,297,000

3405	クラレ	222,600	2,242.00	499,069,200	
3407	旭化成	824,700	1,550.00	1,278,285,000	
3553	共和レザー	7,700	1,035.00	7,969,500	
4004	昭和電工	88,000	5,260.00	462,880,000	
4005	住友化学	973,000	875.00	851,375,000	
4008	住友精化	5,500	6,410.00	35,255,000	
4021	日産化学工業	76,900	4,730.00	363,737,000	
4022	ラサ工業	4,700	2,381.00	11,190,700	
4023	クレハ	11,300	8,190.00	92,547,000	
4025	多木化学	1,800	5,980.00	10,764,000	
4027	テイカ	10,100	3,275.00	33,077,500	
4028	石原産業	23,700	2,170.00	51,429,000	
4031	片倉コープアグリ	3,200	1,418.00	4,537,600	
4033	日東エフシー	7,700	839.00	6,460,300	
4041	日本曹達	92,000	767.00	70,564,000	
4042	東ソー	191,100	2,671.00	510,428,100	
4043	トクヤマ	38,400	3,905.00	149,952,000	
4044	セントラル硝子	27,000	2,420.00	65,340,000	
4045	東亜合成	77,600	1,484.00	115,158,400	
4046	大阪ソーダ	11,800	2,958.00	34,904,400	
4047	関東電化工業	31,600	1,409.00	44,524,400	
4061	デンカ	48,600	4,620.00	224,532,000	
4063	信越化学工業	220,200	12,290.00	2,706,258,000	
4064	日本カーバイド工業	4,200	2,183.00	9,168,600	
4078	堺化学工業	9,000	3,085.00	27,765,000	
4088	エア・ウォーター	109,000	2,508.00	273,372,000	
4091	大陽日酸	101,900	1,659.00	169,052,100	
4092	日本化学工業	4,900	2,602.00	12,749,800	
4093	東邦アセチレン	1,900	1,623.00	3,083,700	
4095	日本パーカライズング	67,600	2,006.00	135,605,600	
4097	高圧ガス工業	19,600	976.00	19,129,600	
4098	チタン工業	1,400	3,125.00	4,375,000	
4099	四国化成工業	19,100	1,894.00	36,175,400	
4100	戸田工業	2,600	4,710.00	12,246,000	
4109	ステラ ケミファ	6,700	3,895.00	26,096,500	
4112	保土谷化学工業	4,300	6,410.00	27,563,000	
4114	日本触媒	20,800	8,080.00	168,064,000	
4116	大日精化工業	10,200	5,890.00	60,078,000	
4118	カネカ	178,000	1,076.00	191,528,000	
4182	三菱瓦斯化学	109,000	3,430.00	373,870,000	
4183	三井化学	120,200	3,835.00	460,967,000	
4185	J S R	133,000	2,317.00	308,161,000	
4186	東京応化工業	23,000	5,180.00	119,140,000	
4187	大阪有機化学工業	8,600	1,390.00	11,954,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	885,700	1,305.50	1,156,281,350	
4189	K H ネオケム	20,200	2,866.00	57,893,200	
4202	ダイセル	178,300	1,337.00	238,387,100	
4203	住友ベークライト	107,000	997.00	106,679,000	
4204	積水化学工業	274,700	2,320.00	637,304,000	
4205	日本ゼオン	111,500	1,798.00	200,477,000	
4206	アイカ工業	37,100	4,225.00	156,747,500	
4208	宇部興産	66,600	3,485.00	232,101,000	
4212	積水樹脂	20,400	2,455.00	50,082,000	
4215	タキロンシーアイ	26,800	809.00	21,681,200	
4216	旭有機材	7,800	2,159.00	16,840,200	
4217	日立化成	65,300	3,020.00	197,206,000	
4218	ニチバン	6,500	3,135.00	20,377,500	
4220	リケンテクノス	28,500	644.00	18,354,000	
4221	大倉工業	32,000	698.00	22,336,000	
4228	積水化成成品工業	16,600	1,482.00	24,601,200	
4229	群栄化学工業	3,200	3,990.00	12,768,000	
4231	タイガースポリマー	6,500	832.00	5,408,000	
4238	ミライアル	4,400	1,935.00	8,514,000	
4245	ダイキアクシス	4,400	1,661.00	7,308,400	
4246	ダイキョーニシカワ	26,100	1,896.00	49,485,600	
4248	竹本容器	1,500	2,264.00	3,396,000	
4272	日本化薬	85,800	1,727.00	148,176,600	
4275	カーリットホールディングス	12,300	1,324.00	16,285,200	
4362	日本精化	10,900	1,154.00	12,578,600	
4368	扶桑化学工業	9,400	3,205.00	30,127,000	
4401	A D E K A	56,900	2,024.00	115,165,600	
4403	日油	51,100	3,115.00	159,176,500	
4406	新日本理化	20,900	277.00	5,789,300	

4410	ハリマ化成グループ	10,200	927.00	9,455,400	
4452	花王	310,400	7,820.00	2,427,328,000	
4461	第一工業製薬	25,000	918.00	22,950,000	
4463	日華化学	4,200	1,323.00	5,556,600	
4465	ニイタカ	1,900	1,836.00	3,488,400	
4471	三洋化成工業	8,300	6,120.00	50,796,000	
4531	有機合成薬品工業	8,600	304.00	2,614,400	
4611	大日本塗料	15,100	1,818.00	27,451,800	
4612	日本ペイントホールディングス	102,000	3,845.00	392,190,000	
4613	関西ペイント	138,900	3,035.00	421,561,500	
4615	神東塗料	9,700	272.00	2,638,400	
4617	中国塗料	37,900	964.00	36,535,600	
4619	日本特殊塗料	8,300	2,421.00	20,094,300	
4620	藤倉化成	16,700	750.00	12,525,000	
4626	太陽ホールディングス	10,200	5,180.00	52,836,000	
4631	D I C	52,200	4,350.00	227,070,000	
4633	サカタインクス	27,000	1,857.00	50,139,000	
4634	東洋インキ S Cホールディングス	131,000	695.00	91,045,000	
4636	T & K T O K A	8,800	1,502.00	13,217,600	
4901	富士フイルムホールディングス	262,200	4,788.00	1,255,413,600	
4911	資生堂	235,200	5,586.00	1,313,827,200	
4912	ライオン	175,900	2,162.00	380,295,800	
4914	高砂香料工業	7,900	3,730.00	29,467,000	
4917	マンダム	24,600	3,825.00	94,095,000	
4919	ミルボン	16,900	3,840.00	64,896,000	
4921	ファンケル	30,700	3,380.00	103,766,000	
4922	コーセー	21,400	18,130.00	387,982,000	
4923	コタ	5,500	1,680.00	9,240,000	
4924	シーズ・ホールディングス	17,200	5,810.00	99,932,000	
4926	シーボン	1,500	3,710.00	5,565,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	53,900	4,080.00	219,912,000	
4928	ノエビアホールディングス	8,000	8,600.00	68,800,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	2,800	1,143.00	3,200,400	
4951	エステー	9,000	2,723.00	24,507,000	
4955	アグロ カネショウ	5,100	2,317.00	11,816,700	
4956	コニシ	20,700	2,140.00	44,298,000	
4958	長谷川香料	16,700	2,395.00	39,996,500	
4963	星光 P M C	7,200	1,162.00	8,366,400	
4967	小林製薬	35,400	7,580.00	268,332,000	
4968	荒川化学工業	11,300	2,311.00	26,114,300	
4971	メック	8,700	2,499.00	21,741,300	
4973	日本高純度化学	3,500	2,721.00	9,523,500	
4974	タカラバイオ	33,000	1,586.00	52,338,000	
4975	J C U	7,700	5,770.00	44,429,000	
4977	新田ゼラチン	8,600	886.00	7,619,600	
4979	O A Tアグリオ	2,000	2,775.00	5,550,000	
4980	デクセリアルズ	32,300	1,549.00	50,032,700	
4985	アース製薬	9,500	5,600.00	53,200,000	
4992	北興化学工業	12,900	749.00	9,662,100	
4994	大成ラミック	3,900	3,260.00	12,714,000	
4996	クミアイ化学工業	57,400	781.00	44,829,400	
4997	日本農薬	32,900	675.00	22,207,500	
5142	アキレス	9,600	2,416.00	23,193,600	
5208	有沢製作所	21,100	1,274.00	26,881,400	
6988	日東電工	95,400	10,520.00	1,003,608,000	
7874	レック	7,500	3,145.00	23,587,500	
7908	きもと	21,500	331.00	7,116,500	
7917	藤森工業	10,600	4,180.00	44,308,000	
7925	前澤化成工業	8,600	1,244.00	10,698,400	
7942	J S P	7,400	3,875.00	28,675,000	
7947	エフビコ	10,400	6,100.00	63,440,000	
7958	天馬	9,800	2,255.00	22,099,000	
7970	信越ポリマー	25,900	1,308.00	33,877,200	
7971	東リ	31,400	456.00	14,318,400	
7988	ニフコ	23,200	7,850.00	182,120,000	
7995	日本バルカー工業	10,300	3,335.00	34,350,500	
8113	ユニ・チャーム	267,700	3,072.00	822,374,400	
4151	協和発酵キリン	158,200	2,281.00	360,854,200	
4502	武田薬品工業	465,100	6,647.00	3,091,519,700	
4503	アステラス製薬	1,297,500	1,459.50	1,893,701,250	
4506	大日本住友製薬	93,600	1,712.00	160,243,200	
4507	塩野義製薬	180,600	6,370.00	1,150,422,000	
4508	田辺三菱製薬	154,000	2,374.00	365,596,000	

4512	わかもと製薬	15,000	283.00	4,245,000
4514	あすか製薬	14,400	2,080.00	29,952,000
4516	日本新薬	33,000	8,760.00	289,080,000
4517	ピオフェルミン製薬	2,100	3,000.00	6,300,000
4519	中外製薬	131,600	5,910.00	777,756,000
4521	科研製薬	22,800	5,900.00	134,520,000
4523	エーザイ	151,100	6,658.00	1,006,023,800
4527	ロート製薬	69,300	3,085.00	213,790,500
4528	小野薬品工業	298,200	2,703.50	806,183,700
4530	久光製薬	37,300	7,080.00	264,084,000
4534	持田製薬	8,800	8,880.00	78,144,000
4536	参天製薬	239,000	1,819.00	434,741,000
4538	扶桑薬品工業	4,400	2,914.00	12,821,600
4539	日本ケミファ	1,700	4,795.00	8,151,500
4540	ツムラ	45,100	3,780.00	170,478,000
4541	日医工	33,300	1,733.00	57,708,900
4547	キッセイ薬品工業	23,400	3,325.00	77,805,000
4548	生化学工業	24,500	1,696.00	41,552,000
4549	栄研化学	10,200	5,520.00	56,304,000
4550	日水製薬	5,300	1,539.00	8,156,700
4551	鳥居薬品	7,900	3,065.00	24,213,500
4552	JCRファーマ	8,900	5,580.00	49,662,000
4553	東和薬品	6,100	6,400.00	39,040,000
4554	富士製薬工業	4,300	4,390.00	18,877,000
4555	沢井製薬	25,400	5,140.00	130,556,000
4559	ゼリア新薬工業	27,100	2,184.00	59,186,400
4568	第一三共	361,300	3,146.00	1,136,649,800
4569	キョーリン製薬ホールディングス	35,300	2,194.00	77,448,200
4574	大幸薬品	6,700	2,347.00	15,724,900
4577	ダイト	7,900	3,145.00	24,845,500
4578	大塚ホールディングス	262,400	5,050.00	1,325,120,000
4581	大正製薬ホールディングス	28,300	9,160.00	259,228,000
4587	ペプチドリーム	51,800	4,070.00	210,826,000
3315	日本コークス工業	106,700	134.00	14,297,800
5002	昭和シェル石油	118,200	1,611.00	190,420,200
5011	ニチレキ	16,100	1,462.00	23,538,200
5013	コシロ化学工業	7,100	1,765.00	12,531,500
5015	ビービー・カストロール	5,400	2,092.00	11,296,800
5017	富士石油	30,600	613.00	18,757,800
5018	MORESCO	4,600	2,256.00	10,377,600
5019	出光興産	106,000	4,420.00	468,520,000
5020	JXTGホールディングス	2,014,900	754.90	1,521,048,010
5021	コスモエネルギーホールディングス	36,600	4,500.00	164,700,000
5101	横浜ゴム	73,100	2,835.00	207,238,500
5105	東洋ゴム工業	74,800	2,296.00	171,740,800
5108	ブリヂストン	446,200	5,298.00	2,363,967,600
5110	住友ゴム工業	129,950	2,083.00	270,685,850
5121	藤倉ゴム工業	11,000	966.00	10,626,000
5122	オカモト	44,000	1,157.00	50,908,000
5185	フコク	5,500	1,095.00	6,022,500
5186	ニッタ	13,100	4,510.00	59,081,000
5191	住友理工	24,500	1,297.00	31,776,500
5192	三ツ星ベルト	31,000	1,584.00	49,104,000
5195	バンドー化学	24,100	1,376.00	33,161,600
3110	日東紡績	18,800	3,350.00	62,980,000
5201	旭硝子	129,100	5,010.00	646,791,000
5202	日本板硝子	63,800	1,051.00	67,053,800
5204	石塚硝子	1,700	2,964.00	5,038,800
5210	日本山村硝子	52,000	196.00	10,192,000
5214	日本電気硝子	54,600	4,485.00	244,881,000
5218	オハラ	5,000	3,660.00	18,300,000
5232	住友大阪セメント	245,000	568.00	139,160,000
5233	太平洋セメント	79,700	5,010.00	399,297,000
5262	日本ヒューム	12,700	843.00	10,706,100
5269	日本コンクリート工業	27,200	498.00	13,545,600
5273	三谷セキサン	6,600	2,757.00	18,196,200
5288	アジアパイルホールディングス	16,200	755.00	12,231,000
5301	東海カーボン	114,600	1,603.00	183,703,800
5302	日本カーボン	6,500	5,330.00	34,645,000
5310	東洋炭素	8,200	3,690.00	30,258,000
5331	ノリタケカンパニーリミテド	7,500	5,810.00	43,575,000
5332	TOTO	97,100	6,890.00	669,019,000
5333	日本碍子	154,100	2,266.00	349,190,600

5334	日本特殊陶業	108,300	2,820.00	305,406,000	
5337	ダントーホールディングス	9,000	149.00	1,341,000	
5344	MARUWA	4,400	8,160.00	35,904,000	
5351	品川リフラクトリーズ	3,300	3,385.00	11,170,500	
5352	黒崎播磨	2,500	4,780.00	11,950,000	
5357	ヨータイ	7,500	638.00	4,785,000	
5358	イソライト工業	6,500	1,179.00	7,663,500	
5363	東京窯業	16,000	455.00	7,280,000	
5367	ニッカトー	4,300	1,086.00	4,669,800	
5384	フジインコーポレーテッド	11,200	2,461.00	27,563,200	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,700	1,417.00	3,825,900	
5393	ニチアス	69,000	1,563.00	107,847,000	
7943	ニチハ	19,000	4,810.00	91,390,000	
5401	新日鐵住金	558,800	3,070.00	1,715,516,000	
5406	神戸製鋼所	228,500	1,111.00	253,863,500	
5408	中山製鋼所	17,300	760.00	13,148,000	
5410	合同製鐵	6,700	2,382.00	15,959,400	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	337,200	2,794.00	942,136,800	
5413	日新製鋼	34,400	1,920.00	66,048,000	
5423	東京製鐵	66,900	1,011.00	67,635,900	
5440	共英製鋼	14,100	2,237.00	31,541,700	
5444	大和工業	26,500	3,510.00	93,015,000	
5445	東京鐵鋼	5,100	2,049.00	10,449,900	
5449	大阪製鐵	8,300	2,433.00	20,193,900	
5451	淀川製鋼所	18,300	3,630.00	66,429,000	
5453	東洋鋼鈑	31,600	492.00	15,547,200	
5463	丸一鋼管	44,200	3,370.00	148,954,000	
5464	モリ工業	4,100	3,775.00	15,477,500	
5471	大同特殊鋼	22,100	7,230.00	159,783,000	
5476	日本高周波鋼業	4,600	943.00	4,337,800	
5480	日本冶金工業	103,300	273.00	28,200,900	
5481	山陽特殊製鋼	14,400	3,010.00	43,344,000	
5482	愛知製鋼	7,000	4,600.00	32,200,000	
5486	日立金属	134,500	1,663.00	223,673,500	
5491	日本金属	3,200	2,869.00	9,180,800	
5541	大平洋金属	7,700	3,220.00	24,794,000	
5563	新日本電工	74,800	496.00	37,100,800	
5602	栗本鐵工所	6,300	2,306.00	14,527,800	
5603	虹技	1,800	2,261.00	4,069,800	
5612	日本鑄鉄管	13,000	178.00	2,314,000	
5632	三菱製鋼	9,200	2,837.00	26,100,400	
5658	日亜鋼業	18,300	348.00	6,368,400	
5659	日本精線	2,000	5,420.00	10,840,000	
6319	シンニッタン	9,700	852.00	8,264,400	
7305	新家工業	2,800	2,225.00	6,230,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	20,500	894.00	18,327,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	364,500	330.00	120,285,000	
5706	三井金属鉱業	33,700	7,010.00	236,237,000	
5707	東邦亜鉛	6,900	6,500.00	44,850,000	
5711	三菱マテリアル	82,500	4,095.00	337,837,500	
5713	住友金属鉱山	159,600	5,378.00	858,328,800	
5714	DOWAホールディングス	31,600	4,700.00	148,520,000	
5715	古河機械金属	20,600	2,528.00	52,076,800	
5721	エス・サイエンス	59,100	94.00	5,555,400	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	13,000	2,208.00	28,704,000	
5727	東邦チタニウム	22,300	1,307.00	29,146,100	
5741	UACJ	18,900	3,060.00	57,834,000	
5801	古河電気工業	41,600	6,010.00	250,016,000	
5802	住友電気工業	466,800	1,977.00	922,863,600	
5803	フジクラ	150,800	1,102.00	166,181,600	
5805	昭和電線ホールディングス	15,700	985.00	15,464,500	
5807	東京特殊電線	1,600	2,904.00	4,646,400	
5809	タツタ電線	24,800	928.00	23,014,400	
5815	沖電線	500	3,635.00	1,817,500	
5819	カナレ電気	2,100	2,509.00	5,268,900	
5821	平河ヒューテック	6,200	1,334.00	8,270,800	
5851	リョービ	15,400	3,295.00	50,743,000	
5852	アーレスティ	15,300	940.00	14,382,000	
5857	アサヒホールディングス	21,400	2,186.00	46,780,400	
3421	稲葉製作所	7,000	1,451.00	10,157,000	
3431	宮地エンジニアリンググループ	3,500	2,817.00	9,859,500	
3433	トーカロ	8,700	5,890.00	51,243,000	
3434	アルファC o	4,400	2,398.00	10,551,200	

3436	SUMCO	115,000	3,100.00	356,500,000	
3443	川田テクノロジーズ	2,500	6,540.00	16,350,000	
3445	RS Technologies	1,700	6,150.00	10,455,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	85,400	1,880.00	160,552,000	
5902	ホッカンホールディングス	32,000	450.00	14,400,000	
5909	コロナ	6,900	1,419.00	9,791,100	
5911	横河ブリッジホールディングス	23,200	2,727.00	63,266,400	
5915	駒井ハルテック	2,700	2,656.00	7,171,200	
5923	高田機工	1,100	3,355.00	3,690,500	
5929	三和ホールディングス	119,800	1,592.00	190,721,600	
5930	文化シャッター	36,800	1,070.00	39,376,000	
5932	三協立山	17,300	1,686.00	29,167,800	
5933	アルインコ	9,100	1,291.00	11,748,100	
5936	東洋シャッター	3,300	629.00	2,075,700	
5938	LIXILグループ	184,100	3,165.00	582,676,500	
5942	日本ファイルコン	9,600	809.00	7,766,400	
5943	ノーリツ	27,900	2,200.00	61,380,000	
5946	長府製作所	14,100	2,587.00	36,476,700	
5947	リンナイ	22,300	10,460.00	233,258,000	
5951	ダイニチ工業	6,700	855.00	5,728,500	
5957	日東精工	17,200	662.00	11,386,400	
5958	三洋工業	1,500	2,190.00	3,285,000	
5959	岡部	25,300	1,133.00	28,664,900	
5970	ジーテクト	13,800	2,345.00	32,361,000	
5974	中国工業	1,900	872.00	1,656,800	
5975	東プレ	23,300	3,205.00	74,676,500	
5976	高周波熱錬	24,000	1,261.00	30,264,000	
5981	東京製網	8,900	1,844.00	16,411,600	
5985	サンコール	7,000	761.00	5,327,000	
5986	モリテック スチール	7,300	810.00	5,913,000	
5988	パイオラックス	18,500	3,475.00	64,287,500	
5989	エイチワン	9,200	1,767.00	16,256,400	
5991	日本発條	124,400	1,264.00	157,241,600	
5992	中央発條	1,500	3,685.00	5,527,500	
5998	アドバネクス	2,000	3,645.00	7,290,000	
7989	立川プラインド工業	5,500	1,560.00	8,580,000	
8155	三益半導体工業	11,100	2,190.00	24,309,000	
1909	日本ドライケミカル	1,700	2,570.00	4,369,000	
5631	日本製鋼所	40,800	3,800.00	155,040,000	
6005	三浦工業	54,000	3,150.00	170,100,000	
6013	タクマ	42,300	1,605.00	67,891,500	
6101	ツガミ	33,000	1,509.00	49,797,000	
6103	オークマ	14,600	7,900.00	115,340,000	
6104	東芝機械	71,000	904.00	64,184,000	
6113	アマダホールディングス	192,700	1,633.00	314,679,100	
6118	アイダエンジニアリング	31,800	1,444.00	45,919,200	
6121	滝澤鉄工所	3,900	2,260.00	8,814,000	
6134	富士機械製造	37,400	2,321.00	86,805,400	
6135	牧野フライス製作所	61,000	1,188.00	72,468,000	
6136	オーエスジー	57,500	2,530.00	145,475,000	
6138	ダイジェット工業	1,500	1,899.00	2,848,500	
6140	旭ダイヤモンド工業	37,100	1,333.00	49,454,300	
6141	DMG森精機	69,100	2,494.00	172,335,400	
6143	ソディック	27,200	1,526.00	41,507,200	
6146	ディスコ	16,900	26,660.00	450,554,000	
6151	日東工器	7,700	2,923.00	22,507,100	
6157	日進工具	3,300	2,541.00	8,385,300	
6165	パンチ工業	10,400	1,396.00	14,518,400	
6167	富士ダイス	4,700	1,129.00	5,306,300	
6203	豊和工業	6,900	1,553.00	10,715,700	
6205	OKK	4,800	1,323.00	6,350,400	
6208	石川製作所	3,300	3,055.00	10,081,500	
6210	東洋機械金属	9,700	1,004.00	9,738,800	
6217	津田駒工業	29,000	227.00	6,583,000	
6218	エンシュウ	32,000	153.00	4,896,000	
6222	島精機製作所	15,800	7,600.00	120,080,000	
6236	NCホールディングス	4,000	817.00	3,268,000	
6238	フリュー	8,900	1,132.00	10,074,800	
6240	ヤマシンフィルタ	17,100	1,438.00	24,589,800	
6247	日阪製作所	18,000	1,197.00	21,546,000	
6250	やまびこ	24,200	1,861.00	45,036,200	
6258	平田機工	3,500	12,020.00	42,070,000	
6262	ベガサスミシン製造	11,700	780.00	9,126,000	

6268	ナブテスコ	68,700	4,810.00	330,447,000	
6269	三井海洋開発	13,300	3,025.00	40,232,500	
6272	レオン自動機	11,100	2,335.00	25,918,500	
6273	S M C	39,600	49,790.00	1,971,684,000	
6274	新川	10,200	1,200.00	12,240,000	
6277	ホソカワミクロン	4,700	8,330.00	39,151,000	
6278	ユニオンツール	5,700	4,180.00	23,826,000	
6282	オイレス工業	16,100	2,337.00	37,625,700	
6284	日精エー・エス・ビー機械	4,200	7,330.00	30,786,000	
6287	サトーホールディングス	16,400	3,475.00	56,990,000	
6289	技研製作所	6,300	3,010.00	18,963,000	
6291	日本エアータック	4,300	942.00	4,050,600	
6293	日精樹脂工業	10,500	1,756.00	18,438,000	
6294	オカダアイヨン	3,700	2,317.00	8,572,900	
6298	ワイエイシイホールディングス	4,200	1,138.00	4,779,600	
6301	小松製作所	609,600	4,346.00	2,649,321,600	
6302	住友重機械工業	72,300	5,100.00	368,730,000	
6305	日立建機	59,000	4,345.00	256,355,000	
6306	日工	3,400	2,389.00	8,122,600	
6309	巴工業	5,400	2,107.00	11,377,800	
6310	井関農機	12,600	2,866.00	36,111,600	
6315	T O W A	9,800	2,329.00	22,824,200	
6316	丸山製作所	2,800	2,060.00	5,768,000	
6317	北川鉄工所	6,100	3,210.00	19,581,000	
6323	ローツェ	6,200	3,075.00	19,065,000	
6325	タカキタ	4,400	996.00	4,382,400	
6326	クボタ	681,100	2,283.00	1,554,951,300	
6328	荏原実業	3,700	2,046.00	7,570,200	
6331	三菱化工機	4,300	2,452.00	10,543,600	
6332	月島機械	25,000	1,485.00	37,125,000	
6333	帝国電機製作所	8,800	1,583.00	13,930,400	
6335	東京機械製作所	5,000	599.00	2,995,000	
6339	新東工業	30,000	1,474.00	44,220,000	
6340	澁谷工業	11,000	4,865.00	53,515,000	
6345	アイチ コーポレーション	21,800	840.00	18,312,000	
6349	小森コーポレーション	31,700	1,668.00	52,875,600	
6351	鶴見製作所	10,600	2,157.00	22,864,200	
6355	住友精密工業	21,000	393.00	8,253,000	
6358	酒井重工業	2,300	4,415.00	10,154,500	
6361	荏原製作所	51,900	4,630.00	240,297,000	
6362	石井鐵工所	1,900	1,828.00	3,473,200	
6363	西島製作所	12,900	1,192.00	15,376,800	
6364	北越工業	14,200	1,313.00	18,644,600	
6367	ダイキン工業	172,300	14,075.00	2,425,122,500	
6368	オルガノ	4,500	3,395.00	15,277,500	
6369	トーヨーカネツ	5,300	4,745.00	25,148,500	
6370	栗田工業	68,300	3,780.00	258,174,000	
6371	椿本チエイン	75,000	936.00	70,200,000	
6373	大同工業	4,800	1,788.00	8,582,400	
6378	木村化工機	10,500	631.00	6,625,500	
6381	アネスト岩田	21,300	1,318.00	28,073,400	
6383	ダイフク	64,300	6,760.00	434,668,000	
6387	サムコ	3,500	1,444.00	5,054,000	
6390	加藤製作所	6,000	3,495.00	20,970,000	
6393	油研工業	2,500	2,803.00	7,007,500	
6395	タダノ	60,900	2,049.00	124,784,100	
6406	フジテック	40,400	1,674.00	67,629,600	
6407	C K D	35,100	2,739.00	96,138,900	
6409	キトー	9,500	1,820.00	17,290,000	
6412	平和	39,100	2,070.00	80,937,000	
6413	理想科学工業	12,500	2,186.00	27,325,000	
6417	S A N K Y O	31,600	3,545.00	112,022,000	
6418	日本金銭機械	11,600	1,164.00	13,502,400	
6419	マースエンジニアリング	8,000	2,500.00	20,000,000	
6420	福島工業	7,800	5,000.00	39,000,000	
6428	オーイズミ	5,300	533.00	2,824,900	
6430	ダイコク電機	5,800	1,796.00	10,416,800	
6432	竹内製作所	21,100	2,793.00	58,932,300	
6436	アマノ	39,100	3,110.00	121,601,000	
6440	J U K I	18,700	2,017.00	37,717,900	
6444	サンデンホールディングス	15,400	2,328.00	35,851,200	
6445	蛇の目マシン工業	11,500	856.00	9,844,000	
6454	マックス	19,400	1,630.00	31,622,000	

6457	グローリー	37,700	4,390.00	165,503,000	
6458	新晃工業	12,800	2,169.00	27,763,200	
6459	大和冷機工業	20,300	1,373.00	27,871,900	
6460	セガサミーホールディングス	125,200	1,426.00	178,535,200	
6461	日本ビストンリング	4,600	2,309.00	10,621,400	
6462	リケン	5,800	6,590.00	38,222,000	
6463	T P R	14,100	3,790.00	53,439,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	12,600	2,832.00	35,683,200	
6465	ホシザキ	39,700	10,350.00	410,895,000	
6470	大豊工業	10,300	1,723.00	17,746,900	
6471	日本精工	259,300	1,836.00	476,074,800	
6472	N T N	292,200	583.00	170,352,600	
6473	ジェイテクト	134,600	2,039.00	274,449,400	
6474	不二越	117,000	782.00	91,494,000	
6480	日本トムソン	40,300	869.00	35,020,700	
6481	T H K	78,700	4,445.00	349,821,500	
6482	ユーシン精機	5,600	3,335.00	18,676,000	
6485	前澤給装工業	4,900	2,077.00	10,177,300	
6486	イーグル工業	15,600	2,190.00	34,164,000	
6489	前澤工業	8,400	445.00	3,738,000	
6490	日本ビラー工業	12,800	1,852.00	23,705,600	
6498	キッツ	56,300	915.00	51,514,500	
6586	マキタ	164,600	4,955.00	815,593,000	
7004	日立造船	100,100	616.00	61,661,600	
7011	三菱重工業	211,600	4,332.00	916,651,200	
7013	I H I	97,000	3,940.00	382,180,000	
7718	スター精密	20,300	2,040.00	41,412,000	
3105	日清紡ホールディングス	77,100	1,620.00	124,902,000	
4062	イビデン	77,300	1,756.00	135,738,800	
4902	コニカミノルタ	295,600	1,128.00	333,436,800	
6448	ブラザー工業	154,200	2,934.00	452,422,800	
6479	ミネベアミツミ	234,400	2,539.00	595,141,600	
6501	日立製作所	3,031,000	912.50	2,765,787,500	
6503	三菱電機	1,262,500	2,027.00	2,559,087,500	
6504	富士電機	380,000	900.00	342,000,000	
6505	東洋電機製造	5,300	1,932.00	10,239,600	
6506	安川電機	146,400	5,330.00	780,312,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	82,000	463.00	37,966,000	
6508	明電舎	107,000	484.00	51,788,000	
6513	オリジン電気	3,700	1,832.00	6,778,400	
6516	山洋電気	6,100	8,550.00	52,155,000	
6517	デンヨー	11,600	2,006.00	23,269,600	
6588	東芝テック	90,000	752.00	67,680,000	
6590	芝浦メカトロニクス	18,000	472.00	8,496,000	
6592	マブチモーター	35,200	6,330.00	222,816,000	
6594	日本電産	151,900	16,775.00	2,548,122,500	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4,600	3,055.00	14,053,000	
6617	東光高岳	6,400	1,932.00	12,364,800	
6619	ダブル・スコープ	18,300	2,359.00	43,169,700	
6620	宮越ホールディングス	4,700	698.00	3,280,600	
6622	ダイヘン	69,000	1,090.00	75,210,000	
6624	田淵電機	17,500	321.00	5,617,500	
6630	ヤーマン	16,000	1,927.00	30,832,000	
6632	J V C ケンウッド	92,600	409.00	37,873,400	
6638	ミマキエンジニアリング	11,300	1,122.00	12,678,600	
6640	第一精工	5,900	3,110.00	18,349,000	
6641	日新電機	29,600	1,379.00	40,818,400	
6644	大崎電気工業	27,000	859.00	23,193,000	
6645	オムロン	134,200	7,250.00	972,950,000	
6651	日東工業	20,200	1,815.00	36,663,000	
6652	I D E C	16,100	2,812.00	45,273,200	
6654	不二電機工業	1,400	1,453.00	2,034,200	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	227,000	584.00	132,568,000	
6675	サクサホールディングス	3,200	2,139.00	6,844,800	
6676	メルコホールディングス	6,100	4,125.00	25,162,500	
6678	テクノメディカ	3,100	2,054.00	6,367,400	
6701	日本電気	163,400	3,135.00	512,259,000	
6702	富士通	1,298,000	838.80	1,088,762,400	
6703	沖電気工業	51,300	1,665.00	85,414,500	
6704	岩崎通信機	5,500	835.00	4,592,500	
6706	電気興業	7,200	3,250.00	23,400,000	
6707	サンケン電気	74,000	850.00	62,900,000	
6715	ナカヨ	2,400	2,055.00	4,932,000	

6718	アイホン	7,100	1,974.00	14,015,400
6723	ルネサスエレクトロニクス	65,400	1,410.00	92,214,000
6724	セイコーエプソン	188,000	2,757.00	518,316,000
6727	ワコム	97,900	620.00	60,698,000
6728	アルバック	21,300	7,750.00	165,075,000
6730	アクセル	5,300	882.00	4,674,600
6737	E I Z O	11,600	5,450.00	63,220,000
6740	ジャパンディスプレイ	259,300	236.00	61,194,800
6741	日本信号	34,800	1,220.00	42,456,000
6742	京三製作所	30,000	749.00	22,470,000
6744	能美防災	16,700	2,118.00	35,370,600
6745	ホーチキ	9,100	2,535.00	23,068,500
6750	エレコム	10,900	2,631.00	28,677,900
6752	パナソニック	1,442,300	1,732.50	2,498,784,750
6754	アンリツ	92,000	1,347.00	123,924,000
6755	富士通ゼネラル	38,600	2,503.00	96,615,800
6756	日立国際電気	20,600	3,115.00	64,169,000
6758	ソニー	843,100	5,612.00	4,731,477,200
6762	T D K	66,000	9,820.00	648,120,000
6763	帝国通信工業	5,600	1,303.00	7,296,800
6768	タムラ製作所	48,700	888.00	43,245,600
6770	アルプス電気	108,800	3,340.00	363,392,000
6771	池上通信機	40,000	178.00	7,120,000
6773	パイオニア	210,400	246.00	51,758,400
6779	日本電波工業	11,400	775.00	8,835,000
6785	鈴木	4,900	1,216.00	5,958,400
6788	日本トリム	2,700	5,200.00	14,040,000
6789	ローランド ディー . ジー .	6,400	3,165.00	20,256,000
6794	フォスター電機	14,800	2,880.00	42,624,000
6796	クラリオン	66,000	431.00	28,446,000
6798	S M K	32,000	604.00	19,328,000
6800	ヨコオ	8,200	1,668.00	13,677,600
6803	ティアック	91,000	45.00	4,095,000
6804	ホシデン	31,800	1,737.00	55,236,600
6806	ヒロセ電機	20,400	17,110.00	349,044,000
6807	日本航空電子工業	33,000	1,964.00	64,812,000
6809	T O A	13,500	1,495.00	20,182,500
6810	マクセルホールディングス	25,100	2,530.00	63,503,000
6814	古野電気	15,000	870.00	13,050,000
6815	ユニデンホールディングス	35,000	317.00	11,095,000
6816	アルパイン	30,100	2,478.00	74,587,800
6817	スミダコーポレーション	12,900	2,031.00	26,199,900
6820	アイコム	7,000	2,595.00	18,165,000
6823	リオン	5,300	2,323.00	12,311,900
6826	本多通信工業	9,800	1,264.00	12,387,200
6839	船井電機	12,700	898.00	11,404,600
6841	横河電機	126,400	2,297.00	290,340,800
6844	新電元工業	4,500	9,080.00	40,860,000
6845	アズビル	37,800	5,070.00	191,646,000
6848	東亜ディーケーケー	6,200	1,111.00	6,888,200
6849	日本光電工業	52,800	2,665.00	140,712,000
6850	チノー	4,400	1,764.00	7,761,600
6853	共和電業	14,300	464.00	6,635,200
6855	日本電子材料	5,000	620.00	3,100,000
6856	堀場製作所	25,000	7,140.00	178,500,000
6857	アドバンテスト	70,400	2,211.00	155,654,400
6858	小野測器	5,400	757.00	4,087,800
6859	エスベック	11,200	2,897.00	32,446,400
6861	キーエンス	62,000	65,860.00	4,083,320,000
6866	日置電機	6,600	2,921.00	19,278,600
6869	シスメックス	98,200	9,290.00	912,278,000
6871	日本マイクロニクス	22,000	1,220.00	26,840,000
6875	メガチップス	9,900	3,535.00	34,996,500
6877	O B A R A G R O U P	7,400	8,100.00	59,940,000
6901	澤藤電機	1,400	2,358.00	3,301,200
6905	コーセル	17,500	1,827.00	31,972,500
6908	イリソ電子工業	10,600	7,060.00	74,836,000
6911	新日本無線	7,700	1,060.00	8,162,000
6914	オプテックスグループ	10,300	6,400.00	65,920,000
6915	千代田インテグレ	6,100	2,657.00	16,207,700
6916	アイ・オー・データ機器	5,200	1,069.00	5,558,800
6920	レーザーテック	27,700	3,520.00	97,504,000
6923	スタンレー電気	96,600	4,725.00	456,435,000

6924	岩崎電気	4,900	1,727.00	8,462,300
6925	ウシオ電機	76,600	1,692.00	129,607,200
6926	岡谷電機産業	6,700	621.00	4,160,700
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	10,700	1,152.00	12,326,400
6929	日本セラミック	12,800	3,045.00	38,976,000
6932	遠藤照明	6,400	1,253.00	8,019,200
6937	古河電池	9,000	1,190.00	10,710,000
6938	双信電機	5,500	789.00	4,339,500
6941	山一電機	9,100	2,194.00	19,965,400
6947	図研	8,200	1,942.00	15,924,400
6951	日本電子	46,000	661.00	30,406,000
6952	カシオ計算機	101,500	1,721.00	174,681,500
6954	ファナック	120,000	29,875.00	3,585,000,000
6958	日本シイエムケイ	22,200	1,073.00	23,820,600
6961	エンブラス	5,700	4,880.00	27,816,000
6962	大真空	4,600	1,729.00	7,953,400
6963	ローム	56,700	13,090.00	742,203,000
6965	浜松ホトニクス	91,900	4,060.00	373,114,000
6966	三井ハイテック	16,600	2,155.00	35,773,000
6967	新光電気工業	47,700	949.00	45,267,300
6971	京セラ	207,200	7,870.00	1,630,664,000
6976	太陽誘電	56,700	1,922.00	108,977,400
6981	村田製作所	132,500	15,735.00	2,084,887,500
6985	ユーシン	19,000	779.00	14,801,000
6986	双葉電子工業	20,600	2,429.00	50,037,400
6989	北陸電気工業	5,100	1,759.00	8,970,900
6996	ニチコン	39,700	1,578.00	62,646,600
6997	日本ケミコン	10,200	3,695.00	37,689,000
6999	K O A	17,500	2,364.00	41,370,000
7244	市光工業	18,900	1,100.00	20,790,000
7276	小糸製作所	75,600	8,150.00	616,140,000
7280	ミツバ	23,200	1,689.00	39,184,800
7735	S C R E E Nホールディングス	23,900	9,940.00	237,566,000
7739	キャノン電子	11,600	2,586.00	29,997,600
7751	キャノン	679,700	4,358.00	2,962,132,600
7752	リコー	379,600	1,092.00	414,523,200
7999	M U T O Hホールディングス	1,700	2,502.00	4,253,400
8035	東京エレクトロン	84,200	22,250.00	1,873,450,000
3116	トヨタ紡織	36,800	2,401.00	88,356,800
3526	芦森工業	2,600	2,974.00	7,732,400
5949	ユニプレス	24,400	3,105.00	75,762,000
6201	豊田自動織機	102,200	7,600.00	776,720,000
6455	モリタホールディングス	20,200	2,170.00	43,834,000
6584	三櫻工業	16,000	909.00	14,544,000
6902	デンソー	280,100	7,007.00	1,962,660,700
6995	東海理化電機製作所	33,200	2,428.00	80,609,600
7003	三井造船	45,600	1,949.00	88,874,400
7012	川崎重工業	98,200	4,140.00	406,548,000
7014	名村造船所	37,900	747.00	28,311,300
7022	サノヤスホールディングス	15,300	313.00	4,788,900
7102	日本車輛製造	46,000	361.00	16,606,000
7105	三菱ロジスネクスト	15,000	1,032.00	15,480,000
7122	近畿車輛	1,900	3,245.00	6,165,500
7201	日産自動車	1,489,000	1,156.50	1,722,028,500
7202	いすゞ自動車	365,800	1,927.00	704,896,600
7203	トヨタ自動車	1,534,800	7,541.00	11,573,926,800
7205	日野自動車	180,200	1,504.00	271,020,800
7211	三菱自動車工業	467,300	865.00	404,214,500
7212	エフテック	8,100	1,690.00	13,689,000
7213	レシップホールディングス	4,500	938.00	4,221,000
7214	G M B	2,000	2,245.00	4,490,000
7215	ファルテック	2,200	1,508.00	3,317,600
7220	武蔵精密工業	13,500	3,725.00	50,287,500
7222	日産車体	49,300	1,182.00	58,272,600
7224	新明和工業	54,900	1,102.00	60,499,800
7226	極東開発工業	23,500	2,018.00	47,423,000
7230	日信工業	25,700	2,263.00	58,159,100
7231	トピー工業	10,400	3,525.00	36,660,000
7236	ティラド	4,600	4,160.00	19,136,000
7238	曙ブレーキ工業	58,600	338.00	19,806,800
7239	タチエス	21,400	2,151.00	46,031,400
7240	N O K	67,900	2,744.00	186,317,600
7241	フタバ産業	38,600	1,079.00	41,649,400

7242	K Y B	13,100	6,960.00	91,176,000
7245	大同メタル工業	15,900	1,091.00	17,346,900
7246	プレス工業	67,000	697.00	46,699,000
7247	ミクニ	16,000	750.00	12,000,000
7250	太平洋工業	26,400	1,755.00	46,332,000
7251	ケーヒン	29,000	2,337.00	67,773,000
7256	河西工業	15,500	1,909.00	29,589,500
7259	アイシン精機	104,000	6,530.00	679,120,000
7261	マツダ	396,200	1,573.00	623,222,600
7266	今仙電機製作所	11,700	1,380.00	16,146,000
7267	本田技研工業	1,136,100	4,010.00	4,555,761,000
7269	スズキ	250,200	6,653.00	1,664,580,600
7270	S U B A R U	392,000	3,679.00	1,442,168,000
7271	安永	6,100	2,876.00	17,543,600
7272	ヤマハ発動機	178,300	3,865.00	689,129,500
7274	ショーワ	32,800	1,385.00	45,428,000
7277	T B K	15,000	552.00	8,280,000
7278	エクセディ	15,200	3,560.00	54,112,000
7282	豊田合成	45,900	2,991.00	137,286,900
7283	愛三工業	22,200	1,340.00	29,748,000
7284	盟和産業	1,900	1,346.00	2,557,400
7294	ヨロズ	12,800	2,429.00	31,091,200
7296	エフ・シー・シー	20,600	2,989.00	61,573,400
7309	シマノ	50,900	16,000.00	814,400,000
7313	テイ・エス テック	29,300	4,830.00	141,519,000
7408	ジャムコ	6,300	2,843.00	17,910,900
4543	テルモ	193,500	5,600.00	1,083,600,000
5187	クリエートメディック	4,200	1,324.00	5,560,800
6376	日機装	43,700	1,258.00	54,974,600
7701	島津製作所	150,900	2,877.00	434,139,300
7702	J M S	11,600	649.00	7,528,400
7709	クボテック	2,700	585.00	1,579,500
7715	長野計器	9,900	1,321.00	13,077,900
7717	バイ・テクノロジー	3,000	19,680.00	59,040,000
7721	東京計器	8,000	1,405.00	11,240,000
7723	愛知時計電機	1,700	4,745.00	8,066,500
7725	インターアクション	4,700	1,050.00	4,935,000
7727	オーバル	12,300	314.00	3,862,200
7729	東京精密	22,800	4,820.00	109,896,000
7730	マニー	15,400	3,630.00	55,902,000
7731	ニコン	220,000	2,341.00	515,020,000
7732	トプコン	67,800	2,566.00	173,974,800
7733	オリンパス	188,100	4,505.00	847,390,500
7734	理研計器	12,100	2,672.00	32,331,200
7740	タムロン	10,200	2,571.00	26,224,200
7741	H O Y A	257,000	5,864.00	1,507,048,000
7743	シード	1,300	4,860.00	6,318,000
7744	ノーリツ鋼機	12,800	2,598.00	33,254,400
7745	エー・アンド・デイ	11,500	852.00	9,798,000
7762	シチズン時計	150,700	864.00	130,204,800
7769	リズム時計工業	4,800	2,365.00	11,352,000
7775	大研医器	11,200	789.00	8,836,800
7780	メニコン	17,300	3,150.00	54,495,000
7979	松風	6,200	1,449.00	8,983,800
8050	セイコーホールディングス	19,500	3,380.00	65,910,000
8086	ニプロ	87,400	1,721.00	150,415,400
7811	中本パックス	1,200	4,490.00	5,388,000
7816	スノーピーク	3,900	1,498.00	5,842,200
7817	パラマウントベッドホールディングス	13,300	5,650.00	75,145,000
7818	トランザクション	5,700	1,060.00	6,042,000
7819	S H O - B I	4,200	441.00	1,852,200
7820	ニホンフラッシュ	5,900	2,923.00	17,245,700
7821	前田工織	12,600	2,118.00	26,686,800
7822	永大産業	17,000	586.00	9,962,000
7823	アートネイチャー	13,500	788.00	10,638,000
7832	パンダイナムコホールディングス	130,500	3,830.00	499,815,000
7833	アイフィスジャパン	2,800	623.00	1,744,400
7838	共立印刷	21,000	399.00	8,379,000
7839	S H O E I	5,700	5,080.00	28,956,000
7840	フランスベッドホールディングス	15,000	1,089.00	16,335,000
7846	パイロットコーポレーション	22,000	5,680.00	124,960,000
7856	萩原工業	7,000	2,000.00	14,000,000
7862	トッパン・フォームズ	27,000	1,282.00	34,614,000

7864	フジシールインターナショナル	28,300	3,985.00	112,775,500	
7867	タカラトミー	52,800	1,599.00	84,427,200	
7868	廣済堂	11,700	473.00	5,534,100	
7872	A s - m e エステール	3,700	1,058.00	3,914,600	
7873	アーク	53,100	124.00	6,584,400	
7885	タカノ	5,500	1,162.00	6,391,000	
7893	プロネクス	11,800	1,544.00	18,219,200	
7897	ホクシン	8,900	202.00	1,797,800	
7898	ウッドワン	4,200	1,848.00	7,761,600	
7905	大建工業	9,900	2,982.00	29,521,800	
7911	凸版印刷	356,000	1,044.00	371,664,000	
7912	大日本印刷	165,200	2,562.00	423,242,400	
7913	図書印刷	8,500	1,023.00	8,695,500	
7914	共同印刷	3,900	3,690.00	14,391,000	
7915	N I S S H A	25,900	3,520.00	91,168,000	
7916	光村印刷	1,100	2,392.00	2,631,200	
7921	宝印刷	6,600	1,773.00	11,701,800	
7936	アシックス	125,400	1,830.00	229,482,000	
7937	ツツミ	3,900	2,260.00	8,814,000	
7949	小松ウオール工業	4,300	2,413.00	10,375,900	
7951	ヤマハ	85,100	4,465.00	379,971,500	
7952	河合楽器製作所	4,200	3,100.00	13,020,000	
7955	クリナップ	11,700	911.00	10,658,700	
7956	ビジョン	76,300	4,530.00	345,639,000	
7961	兼松サステック	1,000	2,231.00	2,231,000	
7962	キングジム	10,500	1,026.00	10,773,000	
7966	リンテック	30,000	3,210.00	96,300,000	
7972	イトーキ	26,600	842.00	22,397,200	
7974	任天堂	77,700	43,140.00	3,351,978,000	
7976	三菱鉛筆	20,800	2,531.00	52,644,800	
7981	タカラスタンダード	26,100	1,831.00	47,789,100	
7984	コクヨ	60,600	2,147.00	130,108,200	
7987	ナカバヤシ	12,400	752.00	9,324,800	
7990	グローブライド	5,600	2,286.00	12,801,600	
7994	岡村製作所	44,100	1,641.00	72,368,100	
8022	美津濃	12,500	3,340.00	41,750,000	
9501	東京電力ホールディングス	1,007,900	462.00	465,649,800	
9502	中部電力	386,300	1,438.00	555,499,400	
9503	関西電力	515,200	1,438.00	740,857,600	
9504	中国電力	174,500	1,240.00	216,380,000	
9505	北陸電力	123,700	911.00	112,690,700	
9506	東北電力	295,700	1,501.00	443,845,700	
9507	四国電力	113,700	1,297.00	147,468,900	
9508	九州電力	278,800	1,221.00	340,414,800	
9509	北海道電力	126,600	748.00	94,696,800	
9511	沖縄電力	20,400	2,921.00	59,588,400	
9513	電源開発	100,500	3,195.00	321,097,500	
9514	エフオン	6,300	1,427.00	8,990,100	
9517	イーレックス	19,800	1,091.00	21,601,800	
9531	東京瓦斯	269,300	2,746.00	739,497,800	
9532	大阪瓦斯	245,000	2,289.00	560,805,000	
9533	東邦瓦斯	62,500	3,200.00	200,000,000	
9534	北海道瓦斯	34,000	302.00	10,268,000	
9535	広島ガス	26,000	373.00	9,698,000	
9536	西部瓦斯	15,300	2,857.00	43,712,100	
9543	静岡ガス	35,800	1,012.00	36,229,600	
9551	メタウォーター	7,100	2,995.00	21,264,500	
2384	S B S ホールディングス	12,500	1,152.00	14,400,000	
9001	東武鉄道	134,900	3,790.00	511,271,000	
9003	相鉄ホールディングス	40,400	3,055.00	123,422,000	
9005	東京急行電鉄	342,900	1,826.00	626,135,400	
9006	京浜急行電鉄	172,900	2,210.00	382,109,000	
9007	小田急電鉄	187,800	2,493.00	468,185,400	
9008	京王電鉄	70,500	5,130.00	361,665,000	
9009	京成電鉄	87,900	3,740.00	328,746,000	
9010	富士急行	17,200	3,285.00	56,502,000	
9014	新京成電鉄	3,200	2,180.00	6,976,000	
9020	東日本旅客鉄道	226,800	11,430.00	2,592,324,000	
9021	西日本旅客鉄道	113,900	8,539.00	972,592,100	
9022	東海旅客鉄道	113,100	20,970.00	2,371,707,000	
9024	西武ホールディングス	160,900	2,187.00	351,888,300	
9025	鴻池運輸	17,900	2,034.00	36,408,600	
9031	西日本鉄道	35,000	3,100.00	108,500,000	

9037	ハマキョウレックス	8,900	3,280.00	29,192,000	
9039	サカイ引越センター	6,600	5,750.00	37,950,000	
9041	近鉄グループホールディングス	119,600	4,445.00	531,622,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	159,500	4,615.00	736,092,500	
9044	南海電気鉄道	56,700	2,921.00	165,620,700	
9045	京阪ホールディングス	53,200	3,425.00	182,210,000	
9046	神戸電鉄	2,800	4,030.00	11,284,000	
9048	名古屋鉄道	92,300	2,883.00	266,100,900	
9052	山陽電気鉄道	9,200	2,870.00	26,404,000	
9062	日本通運	46,900	7,550.00	354,095,000	
9064	ヤマトホールディングス	209,600	2,340.50	490,568,800	
9065	山九	30,700	4,995.00	153,346,500	
9067	丸運	6,800	340.00	2,312,000	
9068	丸全昭和運輸	42,000	511.00	21,462,000	
9069	センコーグループホールディングス	71,900	827.00	59,461,300	
9070	トナミホールディングス	2,900	5,810.00	16,849,000	
9072	ニッコンホールディングス	45,500	3,215.00	146,282,500	
9074	日本石油輸送	1,400	3,835.00	5,369,000	
9075	福山通運	17,500	4,240.00	74,200,000	
9076	セイノーホールディングス	89,500	1,877.00	167,991,500	
9081	神奈川中央交通	3,000	3,700.00	11,100,000	
9086	日立物流	26,300	2,934.00	77,164,200	
9090	丸和運輸機関	6,300	3,630.00	22,869,000	
9099	C & F ロジホールディングス	13,100	1,620.00	21,222,000	
9142	九州旅客鉄道	100,300	3,610.00	362,083,000	
9101	日本郵船	100,000	2,918.00	291,800,000	
9104	商船三井	75,700	3,990.00	302,043,000	
9107	川崎汽船	55,200	2,977.00	164,330,400	
9110	N S ユナイテッド海運	5,600	2,881.00	16,133,600	
9115	明治海運	12,700	468.00	5,943,600	
9119	飯野海運	61,000	639.00	38,979,000	
9130	共栄タンカー	900	2,182.00	1,963,800	
9308	乾汽船	9,200	842.00	7,746,400	
9201	日本航空	221,800	4,487.00	995,216,600	
9202	A N A ホールディングス	234,300	4,753.00	1,113,627,900	
9232	パスコ	12,000	345.00	4,140,000	
9058	トランコム	3,300	7,980.00	26,334,000	
9066	日新	10,300	3,190.00	32,857,000	
9301	三菱倉庫	41,400	3,035.00	125,649,000	
9302	三井倉庫ホールディングス	68,000	392.00	26,656,000	
9303	住友倉庫	83,000	827.00	68,641,000	
9304	澁澤倉庫	6,600	2,072.00	13,675,200	
9306	東陽倉庫	21,600	340.00	7,344,000	
9310	日本トランスシティ	29,000	499.00	14,471,000	
9312	ケイヒン	2,300	1,700.00	3,910,000	
9319	中央倉庫	7,300	1,236.00	9,022,800	
9322	川西倉庫	2,400	2,332.00	5,596,800	
9324	安田倉庫	10,700	993.00	10,625,100	
9351	東洋埠頭	3,600	1,872.00	6,739,200	
9358	宇徳	10,200	558.00	5,691,600	
9364	上組	75,300	2,522.00	189,906,600	
9366	サンリツ	3,100	899.00	2,786,900	
9368	キムラユニティー	3,200	1,199.00	3,836,800	
9369	キューソー流通システム	3,500	3,110.00	10,885,000	
9375	近鉄エクスプレス	22,600	2,413.00	54,533,800	
9380	東海運	6,800	418.00	2,842,400	
9381	エーアイティ	8,500	1,340.00	11,390,000	
9384	内外トランスライン	4,200	2,034.00	8,542,800	
9386	日本コンセプト	2,300	1,381.00	3,176,300	
1973	N E C ネットエスアイ	13,700	2,962.00	40,579,400	
2317	システナ	9,900	3,685.00	36,481,500	
2326	デジタルアーツ	6,100	4,630.00	28,243,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	19,500	3,105.00	60,547,500	
2335	キューブシステム	7,200	866.00	6,235,200	
2359	コア	5,200	1,578.00	8,205,600	
3040	ソリトンシステムズ	4,100	1,752.00	7,183,200	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	5,900	1,585.00	9,351,500	
3626	T I S	41,300	4,075.00	168,297,500	
3627	ネオス	3,600	429.00	1,544,400	
3630	電算システム	4,300	2,060.00	8,858,000	
3632	グリー	75,900	723.00	54,875,700	
3635	コーエーテックモホールディングス	21,100	2,396.00	50,555,600	
3636	三菱総合研究所	5,300	4,015.00	21,279,500	

3639	ボルテージ	2,200	1,084.00	2,384,800	
3640	電算	1,400	2,559.00	3,582,600	
3648	A G S	7,000	900.00	6,300,000	
3649	ファインデックス	10,200	787.00	8,027,400	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	2,800	3,010.00	8,428,000	
3655	ブレインパッド	2,700	1,335.00	3,604,500	
3656	K L a b	23,900	1,830.00	43,737,000	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	9,000	2,067.00	18,603,000	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	2,000	1,137.00	2,274,000	
3659	ネクソン	139,000	3,355.00	466,345,000	
3660	アイスタイル	28,400	900.00	25,560,000	
3661	エムアップ	4,100	1,295.00	5,309,500	
3662	エイチーム	8,500	2,808.00	23,868,000	
3666	テクノスジャパン	11,200	946.00	10,595,200	
3667	e n i s h	3,700	1,334.00	4,935,800	
3668	コロブラ	40,000	1,229.00	49,160,000	
3669	モバイルクリエイト	10,000	374.00	3,740,000	
3672	オルトプラス	6,000	1,017.00	6,102,000	
3673	ブロードリーフ	30,700	1,061.00	32,572,700	
3676	ハーツユナイテッドグループ	6,600	1,781.00	11,754,600	
3678	メディアドゥホールディングス	4,000	2,610.00	10,440,000	
3681	ブイキューブ	7,600	562.00	4,271,200	
3683	サイバーリンクス	1,900	1,352.00	2,568,800	
3686	ディー・エル・イー	5,600	469.00	2,626,400	
3687	フィックスターズ	2,100	6,030.00	12,663,000	
3688	VOYAGE GROUP	6,300	1,481.00	9,330,300	
3694	オブティム	2,100	2,662.00	5,590,200	
3696	セレス	3,800	2,779.00	10,560,200	
3724	ベリサーブ	1,600	3,810.00	6,096,000	
3738	ティーガイア	12,400	2,659.00	32,971,600	
3741	セック	1,200	2,645.00	3,174,000	
3751	日本アジアグループ	13,000	540.00	7,020,000	
3756	豆蔵ホールディングス	9,200	1,288.00	11,849,600	
3762	テクマトリックス	6,800	2,072.00	14,089,600	
3763	プロシップ	1,800	2,444.00	4,399,200	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	335,900	310.00	104,129,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	8,700	9,850.00	85,695,000	
3770	ザッパラス	6,400	407.00	2,604,800	
3771	システムリサーチ	1,200	2,226.00	2,671,200	
3774	インターネットイニシアティブ	20,100	2,108.00	42,370,800	
3778	さくらインターネット	14,700	870.00	12,789,000	
3784	ヴィンクス	1,300	1,324.00	1,721,200	
3788	GMOクラウド	2,800	2,349.00	6,577,200	
3817	SRAホールディングス	6,600	3,900.00	25,740,000	
3822	Minorisソリューションズ	2,400	1,467.00	3,520,800	
3826	システムインテグレータ	1,700	911.00	1,548,700	
3834	朝日ネット	11,300	548.00	6,192,400	
3837	アドソル日進	4,700	1,210.00	5,687,000	
3843	フリービット	9,200	1,097.00	10,092,400	
3844	コムチュア	6,300	3,010.00	18,963,000	
3852	サイバーコム	2,200	1,224.00	2,692,800	
3902	メディカル・データ・ビジョン	4,700	2,308.00	10,847,600	
3903	gumi	14,200	1,113.00	15,804,600	
3909	ショーケース・ティービー	2,400	1,562.00	3,748,800	
3912	モバイルファクトリー	2,300	1,354.00	3,114,200	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジ	1,800	2,780.00	5,004,000	
3918	PCIホールディングス	2,100	3,715.00	7,801,500	
3919	パイブドHD	1,900	1,161.00	2,205,900	
3920	アイビーシー	1,300	1,167.00	1,517,100	
3926	オープンドア	1,600	7,100.00	11,360,000	
3932	アカツキ	2,400	6,920.00	16,608,000	
3938	L I N E	35,300	5,320.00	187,796,000	
3963	シンクロ・フード	1,000	3,135.00	3,135,000	
3964	オークネット	3,900	1,477.00	5,760,300	
3975	AOI TYO Holdings	10,200	1,358.00	13,851,600	
3978	マクロミル	16,200	2,702.00	43,772,400	
4284	ソルクシーズ	4,700	1,711.00	8,041,700	
4295	フェイス	4,300	1,324.00	5,693,200	
4299	ハイマックス	1,600	1,866.00	2,985,600	
4307	野村総合研究所	82,800	5,330.00	441,324,000	

4312	サイバネットシステム	10,200	747.00	7,619,400	
4320	CEホールディングス	3,500	846.00	2,961,000	
4323	日本システム技術	1,500	1,394.00	2,091,000	
4326	インテージホールディングス	14,200	1,449.00	20,575,800	
4333	東邦システムサイエンス	4,100	825.00	3,382,500	
4344	ソースネクスト	8,700	1,200.00	10,440,000	
4662	フォーカスシステムズ	7,000	944.00	6,608,000	
4674	クレスコ	2,800	4,705.00	13,174,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	129,700	1,861.00	241,371,700	
4684	オービック	39,000	8,490.00	331,110,000	
4686	ジャストシステム	20,100	2,237.00	44,963,700	
4687	TDCソフト	5,400	1,240.00	6,696,000	
4689	ヤフー	893,200	538.00	480,541,600	
4704	トレンドマイクロ	60,500	6,630.00	401,115,000	
4709	インフォメーション・ディベロプメント	3,900	1,373.00	5,354,700	
4716	日本オラクル	20,100	9,640.00	193,764,000	
4719	アルファシステムズ	4,100	2,526.00	10,356,600	
4722	フューチャー	16,800	1,211.00	20,344,800	
4725	CAC Holdings	9,300	1,073.00	9,978,900	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	5,200	1,975.00	10,270,000	
4728	トーセ	3,300	2,124.00	7,009,200	
4733	オービックビジネスコンサルタント	6,300	6,720.00	42,336,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	28,200	5,040.00	142,128,000	
4743	アイティフォー	15,000	904.00	13,560,000	
4746	東計電算	2,200	3,355.00	7,381,000	
4762	エクスネット	1,900	916.00	1,740,400	
4768	大塚商会	37,200	8,820.00	328,104,000	
4776	サイボウズ	16,500	602.00	9,933,000	
4779	ソフトブレーン	9,700	418.00	4,054,600	
4812	電通国際情報サービス	7,700	2,569.00	19,781,300	
4819	デジタルガレージ	22,200	3,145.00	69,819,000	
4820	EMシステムズ	4,300	2,644.00	11,369,200	
4825	ウェザーニューズ	4,200	3,370.00	14,154,000	
4826	CIJ	10,500	767.00	8,053,500	
4828	東洋ビジネスエンジニアリング	1,200	1,821.00	2,185,200	
4829	日本エンタープライズ	12,700	246.00	3,124,200	
4839	WOWOW	5,900	3,395.00	20,030,500	
4845	スカラ	8,600	752.00	6,467,200	
6879	イマジカ・ロボットホールディングス	10,500	1,209.00	12,694,500	
7518	ネットワンシステムズ	50,600	1,723.00	87,183,800	
7527	システムソフト	29,300	147.00	4,307,100	
7595	アルゴグラフィックス	5,700	3,460.00	19,722,000	
7844	マーベラス	21,000	1,053.00	22,113,000	
7860	エイベックス	23,000	1,642.00	37,766,000	
8056	日本ユニシス	34,400	2,371.00	81,562,400	
8096	兼松エレクトロニクス	7,900	3,440.00	27,176,000	
9401	東京放送ホールディングス	74,600	2,865.00	213,729,000	
9404	日本テレビホールディングス	113,800	1,968.00	223,958,400	
9405	朝日放送	12,300	929.00	11,426,700	
9409	テレビ朝日ホールディングス	34,000	2,316.00	78,744,000	
9412	スカパーJ SATホールディングス	94,600	529.00	50,043,400	
9413	テレビ東京ホールディングス	10,200	2,490.00	25,398,000	
9414	日本BS放送	4,200	1,311.00	5,506,200	
9416	ビジョン	3,200	3,060.00	9,792,000	
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	3,200	1,025.00	3,280,000	
9419	ワイヤレスゲート	5,800	1,364.00	7,911,200	
9422	コネクシオ	8,800	2,346.00	20,644,800	
9424	日本通信	111,700	107.00	11,951,900	
9428	クロップス	2,600	1,094.00	2,844,400	
9432	日本電信電話	889,100	5,433.00	4,830,480,300	
9433	KDDI	1,115,600	2,830.50	3,157,705,800	
9435	光通信	15,000	16,600.00	249,000,000	
9437	NTTドコモ	917,100	2,699.00	2,475,252,900	
9438	エムティーアイ	16,700	656.00	10,955,200	
9449	GMOインターネット	45,100	2,022.00	91,192,200	
9466	アйдママーケティングコミュニケーション	2,000	742.00	1,484,000	
9468	カドカワ	36,100	1,410.00	50,901,000	
9470	学研ホールディングス	4,200	5,330.00	22,386,000	
9474	ゼンリン	15,000	4,165.00	62,475,000	
9475	昭文社	5,700	765.00	4,360,500	
9479	インプレスホールディングス	10,300	161.00	1,658,300	
9600	アイネット	7,000	1,778.00	12,446,000	

9601	松竹	8,200	19,660.00	161,212,000	
9602	東宝	81,500	3,995.00	325,592,500	
9605	東映	4,600	11,570.00	53,222,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	384,800	1,410.00	542,568,000	
9629	ビー・シー・エー	1,800	1,818.00	3,272,400	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	2,100	1,774.00	3,725,400	
9682	D T S	12,900	3,745.00	48,310,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	57,600	5,630.00	324,288,000	
9692	シーイーシー	7,400	3,245.00	24,013,000	
9697	カプコン	26,500	3,800.00	100,700,000	
9702	アイ・エス・ピー	2,400	1,362.00	3,268,800	
9717	ジャステック	7,200	1,282.00	9,230,400	
9719	S C S K	28,600	5,270.00	150,722,000	
9739	日本システムウエア	4,100	2,675.00	10,967,500	
9742	アイネス	15,700	1,164.00	18,274,800	
9746	T K C	11,500	4,145.00	47,667,500	
9749	富士ソフト	17,200	3,645.00	62,694,000	
9759	N S D	20,300	2,406.00	48,841,800	
9766	コナミホールディングス	50,600	6,470.00	327,382,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	3,600	3,180.00	11,448,000	
9889	J B C Cホールディングス	9,800	1,196.00	11,720,800	
9928	ミロク情報サービス	10,900	3,075.00	33,517,500	
9984	ソフトバンクグループ	560,900	9,249.00	5,187,764,100	
1352	ハウスイ	1,000	1,219.00	1,219,000	
2676	高千穂交易	4,800	1,213.00	5,822,400	
2692	伊藤忠食品	3,100	6,390.00	19,809,000	
2715	エレマテック	5,800	2,652.00	15,381,600	
2729	J A L U X	3,500	3,070.00	10,745,000	
2733	あらた	6,100	6,080.00	37,088,000	
2737	トーメンデバイス	1,900	3,520.00	6,688,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	4,500	2,150.00	9,675,000	
2767	フィールズ	9,500	1,235.00	11,732,500	
2768	双日	735,800	355.00	261,209,000	
2784	アルフレッサ ホールディングス	138,200	2,721.00	376,042,200	
2874	横浜冷凍	29,500	1,193.00	35,193,500	
3004	神栄	1,700	1,557.00	2,646,900	
3023	ラサ商事	5,500	1,038.00	5,709,000	
3031	ラクーン	8,000	847.00	6,776,000	
3036	アルコニックス	13,200	2,453.00	32,379,600	
3038	神戸物産	8,000	4,555.00	36,440,000	
3053	ベッパーフードサービス	6,700	4,960.00	33,232,000	
3076	あい ホールディングス	17,700	2,833.00	50,144,100	
3079	ディービーエックス	4,400	1,341.00	5,900,400	
3107	ダイワボウホールディングス	10,600	4,645.00	49,237,000	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	23,000	2,573.00	59,179,000	
3139	ラクト・ジャパン	1,700	4,575.00	7,777,500	
3151	パイタルケーエスケー・ホールディングス	23,400	1,029.00	24,078,600	
3153	八洲電機	9,600	1,022.00	9,811,200	
3154	メディアスホールディングス	1,900	2,498.00	4,746,200	
3156	U K Cホールディングス	8,000	2,433.00	19,464,000	
3157	ジュテックホールディングス	2,800	1,356.00	3,796,800	
3160	大光	2,800	952.00	2,665,600	
3166	O C H Iホールディングス	3,600	1,503.00	5,410,800	
3167	T O K A Iホールディングス	65,700	988.00	64,911,600	
3173	大阪工機	1,900	1,205.00	2,289,500	
3176	三洋貿易	6,800	2,827.00	19,223,600	
3180	ビューティガレージ	1,600	2,081.00	3,329,600	
3183	ウイン・パートナーズ	9,000	1,437.00	12,933,000	
3321	ミタチ産業	2,900	2,040.00	5,916,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	25,900	3,820.00	98,938,000	
3388	明治電機工業	4,300	1,912.00	8,221,600	
3392	デリカフーズホールディングス	2,400	1,526.00	3,662,400	
3393	スターティア	2,800	1,280.00	3,584,000	
3543	コメダホールディングス	23,000	2,092.00	48,116,000	
5009	富士興産	4,800	605.00	2,904,000	
6973	協栄産業	1,500	2,162.00	3,243,000	
7414	小野建	10,800	2,077.00	22,431,600	
7420	佐鳥電機	9,100	1,215.00	11,056,500	
7427	エコートレーディング	2,800	793.00	2,220,400	
7433	伯東	7,600	1,951.00	14,827,600	
7438	コンドーテック	9,900	1,084.00	10,731,600	
7442	中山福	7,100	798.00	5,665,800	

7447	ナガイレーベン	16,500	2,874.00	47,421,000
7451	三菱食品	13,700	3,340.00	45,758,000
7456	松田産業	9,100	2,050.00	18,655,000
7458	第一興商	18,500	5,810.00	107,485,000
7459	メディカルホールディングス	124,600	2,268.00	282,592,800
7466	S P K	2,700	3,300.00	8,910,000
7467	萩原電気	4,200	3,645.00	15,309,000
7476	アズワン	9,700	7,320.00	71,004,000
7480	スズデン	4,300	1,672.00	7,189,600
7481	尾家産業	3,600	1,472.00	5,299,200
7482	シモジマ	7,600	1,264.00	9,606,400
7483	ドウシシャ	13,200	2,524.00	33,316,800
7487	小津産業	2,700	2,185.00	5,899,500
7504	高速	7,400	1,379.00	10,204,600
7510	たけびし	4,400	1,885.00	8,294,000
7517	黒田電気	9,300	2,722.00	25,314,600
7525	リックス	2,800	1,997.00	5,591,600
7537	丸文	11,000	1,171.00	12,881,000
7552	ハピネット	8,500	2,142.00	18,207,000
7570	橋本総業ホールディングス	2,600	1,899.00	4,937,400
7575	日本ライフライン	35,400	2,368.00	83,827,200
7591	エクセル	5,000	2,872.00	14,360,000
7594	マルカキカイ	4,000	2,128.00	8,512,000
7599	I D O M	37,700	800.00	30,160,000
7600	日本エム・ディ・エム	8,300	928.00	7,702,400
7607	進和	7,300	2,796.00	20,410,800
7608	エスケイジャパン	3,000	450.00	1,350,000
7609	ダイترون	5,700	2,357.00	13,434,900
7613	シークス	7,900	4,900.00	38,710,000
7619	田中商事	3,800	848.00	3,222,400
7628	オーハシテクニカ	7,000	1,783.00	12,481,000
7637	白銅	4,400	2,592.00	11,404,800
8001	伊藤忠商事	912,600	2,192.50	2,000,875,500
8002	丸紅	1,021,900	839.20	857,578,480
8007	高島	2,100	2,289.00	4,806,900
8012	長瀬産業	74,900	2,084.00	156,091,600
8014	蝶理	7,900	2,099.00	16,582,100
8015	豊田通商	138,800	4,870.00	675,956,000
8018	三共生興	21,200	494.00	10,472,800
8020	兼松	53,000	1,575.00	83,475,000
8025	ツカモトコーポレーション	2,200	1,374.00	3,022,800
8031	三井物産	1,056,300	1,929.00	2,037,602,700
8032	日本紙パルプ商事	6,500	4,345.00	28,242,500
8036	日立ハイテクノロジーズ	43,200	4,940.00	213,408,000
8037	カメイ	16,200	1,996.00	32,335,200
8038	東都水産	1,900	2,062.00	3,917,800
8041	O U Gホールディングス	2,000	2,698.00	5,396,000
8043	スターゼン	4,900	5,700.00	27,930,000
8051	山善	48,600	1,379.00	67,019,400
8052	椿本興業	2,800	3,175.00	8,890,000
8053	住友商事	784,300	2,005.50	1,572,913,650
8057	内田洋行	5,700	3,265.00	18,610,500
8058	三菱商事	872,600	3,238.00	2,825,478,800
8059	第一実業	5,600	3,455.00	19,348,000
8060	キャノンマーケティングジャパン	35,500	3,085.00	109,517,500
8061	西華産業	7,700	3,265.00	25,140,500
8065	佐藤商事	11,100	1,341.00	14,885,100
8068	菱洋エレクトロ	11,600	2,138.00	24,800,800
8070	東京産業	12,400	579.00	7,179,600
8074	ユアサ商事	11,800	4,145.00	48,911,000
8075	神鋼商事	2,800	3,345.00	9,366,000
8077	小林産業	8,200	371.00	3,042,200
8078	阪和興業	23,200	5,380.00	124,816,000
8079	正栄食品工業	6,800	4,620.00	31,416,000
8081	カナデン	11,900	1,500.00	17,850,000
8084	菱電商事	8,900	1,839.00	16,367,100
8087	フルサト工業	6,900	1,960.00	13,524,000
8088	岩谷産業	27,600	3,740.00	103,224,000
8089	すてきナイスグループ	5,300	1,574.00	8,342,200
8090	昭光通商	44,000	146.00	6,424,000
8091	ニチモウ	1,900	1,943.00	3,691,700
8093	極東貿易	18,000	532.00	9,576,000
8095	イワキ	18,000	545.00	9,810,000

8097	三愛石油	33,400	1,686.00	56,312,400	
8098	稲畑産業	29,900	1,778.00	53,162,200	
8101	G S イクレオス	3,300	1,635.00	5,395,500	
8103	明和産業	11,500	490.00	5,635,000	
8125	ワキタ	26,500	1,395.00	36,967,500	
8129	東邦ホールディングス	36,800	2,606.00	95,900,800	
8130	サンゲツ	42,000	2,094.00	87,948,000	
8131	ミツウロコグループホールディングス	18,000	912.00	16,416,000	
8132	シナネンホールディングス	5,900	2,756.00	16,260,400	
8133	伊藤忠エネクス	27,500	1,113.00	30,607,500	
8136	サンリオ	34,900	1,887.00	65,856,300	
8137	サンワテクノス	7,400	2,372.00	17,552,800	
8140	リョーサン	15,600	4,425.00	69,030,000	
8141	新光商事	13,600	2,170.00	29,512,000	
8142	トーホー	5,600	2,832.00	15,859,200	
8150	三信電気	11,500	1,928.00	22,172,000	
8151	東陽テクニカ	14,300	1,004.00	14,357,200	
8153	モスフードサービス	16,300	3,425.00	55,827,500	
8154	加賀電子	11,300	3,125.00	35,312,500	
8158	ソーダニッカ	12,800	631.00	8,076,800	
8159	立花エレテック	8,400	2,068.00	17,371,200	
8275	フォーバル	5,400	912.00	4,924,800	
8283	P A L T A C	17,400	5,150.00	89,610,000	
8285	三谷産業	13,400	457.00	6,123,800	
8835	太平洋興発	5,200	1,062.00	5,522,400	
9260	西本Wismettacホールディングス	2,500	4,935.00	12,337,500	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,000	1,622.00	1,622,000	
9305	ヤマタネ	6,200	2,209.00	13,695,800	
9763	丸紅建材リース	12,000	248.00	2,976,000	
9810	日鉄住金物産	9,700	6,920.00	67,124,000	
9824	泉州電業	4,100	3,725.00	15,272,500	
9830	トラスコ中山	25,900	3,365.00	87,153,500	
9832	オートボックスセブン	49,400	2,235.00	110,409,000	
9837	モリト	10,000	1,040.00	10,400,000	
9869	加藤産業	19,400	4,090.00	79,346,000	
9880	イノテック	10,700	1,134.00	12,133,800	
9882	イエローハット	11,700	3,485.00	40,774,500	
9896	J K ホールディングス	12,500	998.00	12,475,000	
9902	日伝	10,300	2,328.00	23,978,400	
9930	北沢産業	10,300	299.00	3,079,700	
9932	杉本商事	6,700	1,853.00	12,415,100	
9934	因幡電機産業	16,400	5,380.00	88,232,000	
9957	パイテックホールディングス	5,600	1,888.00	10,572,800	
9962	ミスミグループ本社	144,300	3,395.00	489,898,500	
9972	アルテック	10,600	396.00	4,197,600	
9982	タキヒヨー	4,100	2,371.00	9,721,100	
9986	蔵王産業	2,000	2,004.00	4,008,000	
9987	スズケン	56,700	4,785.00	271,309,500	
9991	ジェコス	8,600	1,402.00	12,057,200	
9995	ルネサスイーストン	11,400	748.00	8,527,200	
2651	ローソン	31,500	7,510.00	236,565,000	
2659	サンエー	9,400	5,420.00	50,948,000	
2664	カワチ薬品	9,600	2,810.00	26,976,000	
2670	エービーシー・マート	22,600	6,470.00	146,222,000	
2674	ハードオフコーポレーション	5,500	1,273.00	7,001,500	
2678	アスクル	13,000	3,215.00	41,795,000	
2681	ゲオホールディングス	22,700	2,176.00	49,395,200	
2685	アダストリア	19,100	2,257.00	43,108,700	
2686	ジーフット	7,500	797.00	5,977,500	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	1,600	716.00	1,145,600	
2695	くらコーポレーション	7,300	6,660.00	48,618,000	
2698	キャンドゥ	5,900	1,816.00	10,714,400	
2726	パルグループホールディングス	6,300	3,450.00	21,735,000	
2730	エディオン	48,300	1,340.00	64,722,000	
2734	サーラコーポレーション	21,400	717.00	15,343,800	
2735	ワッツ	4,900	1,249.00	6,120,100	
2742	ハローズ	4,700	2,617.00	12,299,900	
2753	あみやき亭	2,700	5,230.00	14,121,000	
2764	ひらまつ	17,100	572.00	9,781,200	
2791	大黒天物産	3,000	5,070.00	15,210,000	
2792	ハニーズホールディングス	12,000	1,174.00	14,088,000	
2796	ファーマライズホールディングス	2,800	605.00	1,694,000	
3028	アルペン	9,500	2,496.00	23,712,000	

3034	クオール	13,700	2,198.00	30,112,600
3046	ジーンズ	8,500	5,430.00	46,155,000
3048	ビックカメラ	71,700	1,634.00	117,157,800
3050	DCMホールディングス	67,000	1,055.00	70,685,000
3064	Monotaro	44,200	3,775.00	166,855,000
3067	東京一番フーズ	3,100	618.00	1,915,800
3073	DDホールディングス	2,800	5,370.00	15,036,000
3082	きちり	3,300	798.00	2,633,400
3085	アークランドサービスホールディングス	10,400	2,709.00	28,173,600
3086	J.フロントリテイリング	148,500	2,089.00	310,216,500
3087	ドトール・日レスホールディングス	21,800	2,808.00	61,214,400
3088	マツモトキヨシホールディングス	51,400	4,535.00	233,099,000
3091	ブロンコビリー	6,500	3,290.00	21,385,000
3092	スタートトゥデイ	122,200	3,500.00	427,700,000
3093	トレジャー・ファクトリー	3,600	998.00	3,592,800
3097	物語コーポレーション	3,500	10,280.00	35,980,000
3098	ココカラファイン	13,000	7,180.00	93,340,000
3099	三越伊勢丹ホールディングス	232,500	1,378.00	320,385,000
3134	Hamee	3,800	1,896.00	7,204,800
3141	ウエルシアホールディングス	32,900	4,940.00	162,526,000
3148	クリエイティブSDホールディングス	18,300	2,998.00	54,863,400
3159	丸善CHIホールディングス	14,500	350.00	5,075,000
3169	ミサワ	2,200	516.00	1,135,200
3172	ティーライフ	1,700	1,382.00	2,349,400
3175	エー・ピーカンパニー	2,300	857.00	1,971,100
3178	チムニー	3,800	2,912.00	11,065,600
3179	シュッピン	7,500	1,487.00	11,152,500
3186	ネクステージ	13,100	988.00	12,942,800
3191	ジョイフル本田	20,200	3,600.00	72,720,000
3193	鳥貴族	4,600	3,895.00	17,917,000
3194	麒麟堂ホールディングス	4,400	2,030.00	8,932,000
3196	ホットランド	7,200	1,426.00	10,267,200
3197	すかいらーく	77,200	1,612.00	124,446,400
3199	綿半ホールディングス	4,600	3,665.00	16,859,000
3221	ヨシックス	2,000	3,670.00	7,340,000
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	41,300	1,149.00	47,453,700
3313	ブックオフコーポレーション	7,100	842.00	5,978,200
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	5,000	1,063.00	5,315,000
3328	BEENOS	1,900	1,909.00	3,627,100
3333	あさひ	9,300	1,343.00	12,489,900
3341	日本調剤	4,400	3,495.00	15,378,000
3349	コスモス薬品	6,300	23,310.00	146,853,000
3361	トーエル	6,000	1,085.00	6,510,000
3366	一六堂	2,700	521.00	1,406,700
3376	オンリー	1,900	1,025.00	1,947,500
3382	セブン&アイ・ホールディングス	521,200	4,770.00	2,486,124,000
3385	薬王堂	5,400	3,030.00	16,362,000
3387	クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	33,400	1,352.00	45,156,800
3391	ツルハホールディングス	25,000	15,460.00	386,500,000
3395	サンマルクホールディングス	8,900	3,120.00	27,768,000
3396	フェリシモ	3,100	1,415.00	4,386,500
3397	トリドールホールディングス	15,300	4,175.00	63,877,500
3415	TOKYO BASE	2,400	5,500.00	13,200,000
3544	サツドラホールディングス	1,600	2,009.00	3,214,400
3546	ダイユー・リックホールディングス	5,800	1,321.00	7,661,800
3548	パロックジャパンリミテッド	9,900	1,053.00	10,424,700
3549	クスリのアオキホールディングス	9,900	6,180.00	61,182,000
3563	スシローグローバルホールディングス	11,900	4,390.00	52,241,000
3564	LIXILビバ	11,800	1,959.00	23,116,200
4350	メディカルシステムネットワーク	14,100	635.00	8,953,500
4775	総合メディカル	5,400	5,960.00	32,184,000
7416	はるやまホールディングス	5,800	1,093.00	6,339,400
7419	ノジマ	21,800	2,909.00	63,416,200
7421	カップ・クリエイティブ	15,500	1,280.00	19,840,000
7445	ライトオン	10,500	937.00	9,838,500
7448	ジーンズメイト	3,800	1,048.00	3,982,400
7453	良品計画	16,500	35,600.00	587,400,000
7455	三城ホールディングス	15,400	496.00	7,638,400
7463	アドヴァン	12,700	1,092.00	13,868,400
7475	アルビス	2,800	4,025.00	11,270,000
7494	コナカ	15,900	646.00	10,271,400

7506	ハウス オブ ローゼ	1,500	1,857.00	2,785,500
7508	G - 7ホールディングス	3,700	2,611.00	9,660,700
7512	イオン北海道	12,500	789.00	9,862,500
7513	コジマ	21,400	388.00	8,303,200
7514	ヒマラヤ	3,400	1,363.00	4,634,200
7516	コーナン商事	17,700	2,479.00	43,878,300
7520	エコス	5,000	1,313.00	6,565,000
7522	ワタミ	14,700	1,612.00	23,696,400
7524	マルシェ	3,300	815.00	2,689,500
7532	ドンキホーテホールディングス	80,600	6,010.00	484,406,000
7545	西松屋チェーン	27,300	1,287.00	35,135,100
7550	ゼンショーホールディングス	64,500	1,992.00	128,484,000
7554	幸楽苑ホールディングス	7,900	1,864.00	14,725,600
7561	ハークスレイ	3,000	1,198.00	3,594,000
7581	サイゼリヤ	18,400	3,725.00	68,540,000
7593	V Tホールディングス	42,100	563.00	23,702,300
7596	魚力	3,400	1,203.00	4,090,200
7601	ボブラ	3,200	741.00	2,371,200
7605	フジ・コーポレーション	2,200	2,365.00	5,203,000
7606	ユナイテッドアローズ	15,400	4,695.00	72,303,000
7611	ハイデイ日高	13,600	3,450.00	46,920,000
7615	京都きもの友禅	7,900	764.00	6,035,600
7616	コロワイド	41,300	2,318.00	95,733,400
7618	ピーシーデポコーポレーション	18,600	852.00	15,847,200
7630	壱番屋	8,800	4,640.00	40,832,000
7640	トップカルチャー	4,500	504.00	2,268,000
7646	P L A N T	2,900	1,397.00	4,051,300
7649	スギホールディングス	27,300	5,660.00	154,518,000
7918	ヴィア・ホールディングス	10,800	759.00	8,197,200
8005	スクロール	19,100	542.00	10,352,200
8008	ヨンドシーホールディングス	12,600	3,015.00	37,989,000
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	39,700	7,960.00	316,012,000
8160	木曽路	15,200	2,784.00	42,316,800
8163	S R Sホールディングス	14,600	938.00	13,694,800
8165	千趣会	22,500	640.00	14,400,000
8166	タカキュー	9,600	236.00	2,265,600
8168	ケーヨー	23,000	688.00	15,824,000
8173	上新電機	14,700	4,035.00	59,314,500
8174	日本瓦斯	22,800	4,325.00	98,610,000
8179	ロイヤルホールディングス	22,100	3,125.00	69,062,500
8181	東天紅	900	2,137.00	1,923,300
8182	いなげや	13,900	1,928.00	26,799,200
8184	島忠	30,000	3,140.00	94,200,000
8185	チヨダ	14,700	3,040.00	44,688,000
8194	ライフコーポレーション	9,400	3,025.00	28,435,000
8200	リンガーハット	15,300	2,584.00	39,535,200
8201	さが美グループホールディングス	11,000	128.00	1,408,000
8203	M r M a x H D	15,500	877.00	13,593,500
8207	テンアライド	11,500	494.00	5,681,000
8214	A O K Iホールディングス	24,900	1,702.00	42,379,800
8217	オークワ	18,000	1,169.00	21,042,000
8218	コメリ	19,200	3,370.00	64,704,000
8219	青山商事	23,900	4,290.00	102,531,000
8227	しまむら	14,500	12,360.00	179,220,000
8230	はせがわ	6,600	511.00	3,372,600
8233	高島屋	195,000	1,165.00	227,175,000
8237	松屋	25,100	1,474.00	36,997,400
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	58,900	2,354.00	138,650,600
8244	近鉄百貨店	4,800	4,210.00	20,208,000
8251	バルコ	11,900	1,555.00	18,504,500
8252	丸井グループ	119,100	2,074.00	247,013,400
8255	アクシアル リテイリング	10,300	4,240.00	43,672,000
8260	井筒屋	6,800	461.00	3,134,800
8267	イオン	478,500	1,939.00	927,811,500
8273	イズミ	22,500	7,020.00	157,950,000
8274	東武ストア	1,500	3,050.00	4,575,000
8276	平和堂	25,200	2,450.00	61,740,000
8278	フジ	14,900	2,456.00	36,594,400
8279	ヤオコー	14,100	5,670.00	79,947,000
8281	ゼビオホールディングス	16,900	2,272.00	38,396,800
8282	ケーズホールディングス	52,700	2,938.00	154,832,600
8289	O l y m p i cグループ	7,300	620.00	4,526,000

8291	日産東京販売ホールディングス	18,300	413.00	7,557,900
9267	Genky Drug Stores	5,400	4,055.00	21,897,000
9627	アインホールディングス	17,700	6,690.00	118,413,000
9828	元気寿司	3,100	3,720.00	11,532,000
9831	ヤマダ電機	416,700	630.00	262,521,000
9842	アークランドサカモト	21,100	1,896.00	40,005,600
9843	ニトリホールディングス	49,300	16,370.00	807,041,000
9850	グルメ杵屋	9,000	1,166.00	10,494,000
9854	愛眼	9,900	583.00	5,771,700
9856	ケーユーホールディングス	6,500	1,207.00	7,845,500
9861	吉野家ホールディングス	40,800	1,917.00	78,213,600
9887	松屋フーズ	6,000	4,140.00	24,840,000
9900	サガミチェーン	16,600	1,424.00	23,638,400
9919	関西スーパーマーケット	9,400	1,253.00	11,778,200
9936	王将フードサービス	9,100	5,470.00	49,777,000
9945	ブレナス	13,900	2,450.00	34,055,000
9946	ミニストップ	9,200	2,389.00	21,978,800
9948	アークス	23,300	2,505.00	58,366,500
9956	パローホールディングス	28,900	2,705.00	78,174,500
9966	藤久	1,000	1,730.00	1,730,000
9974	ベルク	5,500	6,620.00	36,410,000
9979	大庄	6,600	1,760.00	11,616,000
9983	ファーストリテイリング	20,800	47,390.00	985,712,000
9989	サンドラッグ	52,700	5,320.00	280,364,000
9990	サックスパー ホールディングス	11,700	1,306.00	15,280,200
9993	ヤマザワ	2,600	1,753.00	4,557,800
9994	やまや	2,600	3,425.00	8,905,000
9997	ペルーナ	30,500	1,412.00	43,066,000
7150	島根銀行	2,600	1,377.00	3,580,200
7161	じもとホールディングス	84,100	196.00	16,483,600
7167	めぶきフィナンシャルグループ	647,000	502.00	324,794,000
7173	東京TYフィナンシャルグループ	16,800	3,485.00	58,548,000
7180	九州フィナンシャルグループ	204,300	713.00	145,665,900
7182	ゆうちょ銀行	352,800	1,507.00	531,669,600
7184	富山第一銀行	31,700	542.00	17,181,400
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	757,100	725.00	548,897,500
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	84,500	1,463.00	123,623,500
8303	新生銀行	107,800	2,063.00	222,391,400
8304	あおぞら銀行	74,200	4,535.00	336,497,000
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,797,800	863.40	7,596,020,520
8308	りそなホールディングス	1,366,500	712.60	973,767,900
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	244,800	4,697.00	1,149,825,600
8316	三井住友フィナンシャルグループ	942,500	5,090.00	4,797,325,000
8324	第四銀行	15,300	5,330.00	81,549,000
8325	北越銀行	12,500	2,690.00	33,625,000
8331	千葉銀行	446,000	984.00	438,864,000
8334	群馬銀行	252,900	707.00	178,800,300
8336	武蔵野銀行	19,900	3,895.00	77,510,500
8337	千葉興業銀行	34,100	588.00	20,050,800
8338	筑波銀行	51,800	395.00	20,461,000
8341	七十七銀行	39,100	2,917.00	114,054,700
8342	青森銀行	9,600	3,590.00	34,464,000
8343	秋田銀行	8,000	3,185.00	25,480,000
8344	山形銀行	14,000	2,526.00	35,364,000
8345	岩手銀行	8,700	4,635.00	40,324,500
8346	東邦銀行	111,300	408.00	45,410,400
8349	東北銀行	6,300	1,534.00	9,664,200
8350	みちのく銀行	8,000	1,846.00	14,768,000
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	506,000	666.00	336,996,000
8355	静岡銀行	329,000	1,237.00	406,973,000
8356	十六銀行	16,700	3,320.00	55,444,000
8358	スルガ銀行	127,400	2,537.00	323,213,800
8359	八十二銀行	225,400	683.00	153,948,200
8360	山梨中央銀行	77,000	511.00	39,347,000
8361	大垣共立銀行	19,700	2,922.00	57,563,400
8362	福井銀行	10,600	2,842.00	30,125,200
8363	北國銀行	14,100	4,640.00	65,424,000
8364	清水銀行	4,200	3,365.00	14,133,000
8365	富山銀行	2,400	4,480.00	10,752,000
8366	滋賀銀行	117,000	604.00	70,668,000
8367	南都銀行	14,600	3,210.00	46,866,000
8368	百五銀行	119,500	563.00	67,278,500
8369	京都銀行	47,600	6,410.00	305,116,000

8370	紀陽銀行	46,800	1,938.00	90,698,400
8374	三重銀行	5,500	2,609.00	14,349,500
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	82,900	1,804.00	149,551,600
8379	広島銀行	183,800	1,010.00	185,638,000
8381	山陰合同銀行	73,800	1,138.00	83,984,400
8382	中国銀行	86,100	1,568.00	135,004,800
8383	鳥取銀行	4,000	1,828.00	7,312,000
8385	伊予銀行	177,700	977.00	173,612,900
8386	百十四銀行	132,000	388.00	51,216,000
8387	四国銀行	19,100	1,702.00	32,508,200
8388	阿波銀行	100,000	743.00	74,300,000
8392	大分銀行	7,200	4,535.00	32,652,000
8393	宮崎銀行	8,300	3,865.00	32,079,500
8395	佐賀銀行	7,600	2,665.00	20,254,000
8396	十八銀行	77,000	307.00	23,639,000
8397	沖縄銀行	12,100	4,720.00	57,112,000
8399	琉球銀行	24,200	1,745.00	42,229,000
8410	セブン銀行	467,100	399.00	186,372,900
8411	みずほフィナンシャルグループ	16,918,900	212.80	3,600,341,920
8416	高知銀行	4,500	1,358.00	6,111,000
8418	山口フィナンシャルグループ	117,000	1,389.00	162,513,000
8521	長野銀行	4,100	1,977.00	8,105,700
8522	名古屋銀行	10,100	4,530.00	45,753,000
8524	北洋銀行	187,700	390.00	73,203,000
8527	愛知銀行	4,200	5,540.00	23,268,000
8529	第三銀行	7,000	1,846.00	12,922,000
8530	中京銀行	5,100	2,347.00	11,969,700
8537	大光銀行	4,300	2,574.00	11,068,200
8541	愛媛銀行	17,300	1,379.00	23,856,700
8542	トマト銀行	4,800	1,578.00	7,574,400
8543	みなと銀行	11,300	2,164.00	24,453,200
8544	京葉銀行	110,000	535.00	58,850,000
8545	関西アーバン銀行	17,400	1,492.00	25,960,800
8550	栃木銀行	64,400	467.00	30,074,800
8551	北日本銀行	3,900	3,215.00	12,538,500
8558	東和銀行	21,900	1,558.00	34,120,200
8562	福島銀行	11,700	938.00	10,974,600
8563	大東銀行	6,000	1,684.00	10,104,000
8600	トモニホールディングス	102,700	607.00	62,338,900
8713	フィデアホールディングス	120,900	210.00	25,389,000
8714	池田泉州ホールディングス	132,200	424.00	56,052,800
7148	F P G	43,500	1,434.00	62,379,000
8473	S B Iホールディングス	140,800	2,754.00	387,763,200
8518	日本アジア投資	11,200	424.00	4,748,800
8595	ジャフコ	17,900	6,870.00	122,973,000
8601	大和証券グループ本社	1,066,000	750.90	800,459,400
8604	野村ホールディングス	2,247,600	718.40	1,614,675,840
8609	岡三証券グループ	106,000	741.00	78,546,000
8613	丸三証券	39,600	1,053.00	41,698,800
8614	東洋証券	45,000	349.00	15,705,000
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	137,900	762.00	105,079,800
8617	光世証券	3,000	1,633.00	4,899,000
8622	水戸証券	38,600	438.00	16,906,800
8624	いちよし証券	26,100	1,400.00	36,540,000
8628	松井証券	61,000	1,005.00	61,305,000
8692	だいこう証券ビジネス	6,000	767.00	4,602,000
8698	マネックスグループ	132,000	339.00	44,748,000
8703	カブドットコム証券	81,500	370.00	30,155,000
8706	極東証券	16,700	1,713.00	28,607,100
8707	岩井コスモホールディングス	12,700	1,501.00	19,062,700
8708	藍澤證券	23,300	798.00	18,593,400
8732	マネーパートナーズグループ	15,900	436.00	6,932,400
8742	小林洋行	3,600	294.00	1,058,400
7181	かんぽ生命保険	47,000	2,702.00	126,994,000
8630	S O M P Oホールディングス	244,200	4,539.00	1,108,423,800
8715	アニコムホールディングス	8,500	3,565.00	30,302,500
8725	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	325,600	3,889.00	1,266,258,400
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	102,300	2,081.00	212,886,300
8750	第一生命ホールディングス	704,400	2,389.50	1,683,163,800
8766	東京海上ホールディングス	469,100	5,371.00	2,519,536,100
8795	T & Dホールディングス	385,100	1,992.00	767,119,200

8798	アドバンスクリエイト	2,900	1,959.00	5,681,100	
7164	全国保証	35,100	5,090.00	178,659,000	
8253	クレディセゾン	94,500	2,146.00	202,797,000	
8423	アクリーティブ	6,800	384.00	2,611,200	
8424	芙蓉総合リース	14,200	7,660.00	108,772,000	
8425	興銀リース	23,400	2,926.00	68,468,400	
8439	東京センチュリー	25,100	5,620.00	141,062,000	
8511	日本証券金融	51,000	656.00	33,456,000	
8515	アイフル	209,000	400.00	83,600,000	
8519	ポケットカード	3,100	1,072.00	3,323,200	
8566	リコーリース	9,800	3,950.00	38,710,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	88,400	2,778.00	245,575,200	
8572	アコム	250,300	486.00	121,645,800	
8584	ジャックス	15,100	2,731.00	41,238,100	
8585	オリエン트コーポレーション	269,400	184.00	49,569,600	
8586	日立キャピタル	34,300	2,994.00	102,694,200	
8589	アプラスフィナンシャル	59,700	116.00	6,925,200	
8591	オリックス	830,500	2,014.50	1,673,042,250	
8593	三菱UFJリース	316,000	702.00	221,832,000	
8697	日本取引所グループ	365,900	2,058.00	753,022,200	
8771	イー・ギャランティ	3,300	3,750.00	12,375,000	
8772	アサックス	1,700	1,930.00	3,281,000	
8793	NECキャピタルソリューション	5,100	2,336.00	11,913,600	
2337	いちご	177,900	451.00	80,232,900	
2353	日本駐車場開発	150,200	192.00	28,838,400	
3003	ヒューリック	259,900	1,313.00	341,248,700	
3228	三栄建築設計	5,000	2,670.00	13,350,000	
3230	スター・マイカ	4,500	1,810.00	8,145,000	
3231	野村不動産ホールディングス	82,800	2,675.00	221,490,000	
3232	三重交通グループホールディングス	25,200	488.00	12,297,600	
3244	サムティ	10,600	1,756.00	18,613,600	
3245	ディア・ライフ	12,500	684.00	8,550,000	
3246	コーセーアールイー	2,100	1,352.00	2,839,200	
3250	エー・ディー・ワークス	165,100	43.00	7,099,300	
3252	日本商業開発	7,000	1,781.00	12,467,000	
3254	プレサンスコーポレーション	17,000	1,522.00	25,874,000	
3258	ユニゾホールディングス	14,500	3,205.00	46,472,500	
3271	THEグローバル社	5,800	900.00	5,220,000	
3276	日本管理センター	8,200	1,678.00	13,759,600	
3277	サンセイランディック	3,600	1,318.00	4,744,800	
3280	エストラスト	1,700	1,244.00	2,114,800	
3284	フージャースホールディングス	16,100	1,300.00	20,930,000	
3288	オープンハウス	20,300	6,260.00	127,078,000	
3289	東急不動産ホールディングス	301,400	853.00	257,094,200	
3291	飯田グループホールディングス	103,900	2,211.00	229,722,900	
3299	ムゲンエステート	7,600	1,175.00	8,930,000	
3454	ファーストブラザーズ	3,400	1,217.00	4,137,800	
3457	ハウズドゥ	2,000	2,960.00	5,920,000	
3458	シーアールイー	2,000	1,587.00	3,174,000	
3465	ケイアイスター不動産	4,500	3,095.00	13,927,500	
4666	パーク24	69,000	2,761.00	190,509,000	
4809	バラカ	4,000	2,578.00	10,312,000	
8801	三井不動産	621,800	2,800.00	1,741,040,000	
8802	三菱地所	926,900	2,092.00	1,939,074,800	
8803	平和不動産	22,000	2,164.00	47,608,000	
8804	東京建物	136,100	1,671.00	227,423,100	
8806	ダイビル	32,100	1,427.00	45,806,700	
8818	京阪神ビルディング	20,600	919.00	18,931,400	
8830	住友不動産	299,000	4,035.00	1,206,465,000	
8840	大京	19,800	2,272.00	44,985,600	
8841	テーオーシー	42,900	998.00	42,814,200	
8842	東京楽天地	2,000	6,170.00	12,340,000	
8848	レオパレス21	148,600	870.00	129,282,000	
8850	スターツコーポレーション	16,900	3,030.00	51,207,000	
8860	フジ住宅	15,900	889.00	14,135,100	
8864	空港施設	12,900	675.00	8,707,500	
8869	明和地所	6,800	885.00	6,018,000	
8871	ゴールドクレスト	9,800	2,360.00	23,128,000	
8877	日本エスリード	4,800	2,597.00	12,465,600	
8881	日神不動産	16,600	984.00	16,334,400	
8892	日本エスコン	22,000	679.00	14,938,000	
8897	タカラレーベン	58,300	510.00	29,733,000	
8904	サンヨーハウジング名古屋	6,400	1,212.00	7,756,800	

8905	イオンモール	80,200	2,289.00	183,577,800	
8917	ファースト住建	4,600	1,787.00	8,220,200	
8918	ランド	273,800	17.00	4,654,600	
8923	トーセイ	15,100	1,130.00	17,063,000	
8928	穴吹興産	1,400	3,185.00	4,459,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	77,400	1,420.00	109,908,000	
8934	サンフロンティア不動産	15,000	1,369.00	20,535,000	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	9,500	998.00	9,481,000	
8940	インテリックス	3,800	1,090.00	4,142,000	
8944	ランドビジネス	7,300	327.00	2,387,100	
8999	グランディハウス	10,900	610.00	6,649,000	
9706	日本空港ビルデング	36,400	4,355.00	158,522,000	
1954	日本工営	8,100	3,575.00	28,957,500	
2120	L I F U L L	41,900	986.00	41,313,400	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	9,700	2,194.00	21,281,800	
2127	日本M&Aセンター	41,700	5,420.00	226,014,000	
2130	メンバーズ	3,000	745.00	2,235,000	
2139	中広	1,200	757.00	908,400	
2151	タケエイ	12,500	1,350.00	16,875,000	
2154	トラスト・テック	5,300	3,405.00	18,046,500	
2157	コシダカホールディングス	6,300	5,400.00	34,020,000	
2168	パソナグループ	9,800	2,258.00	22,128,400	
2169	C D S	3,300	1,356.00	4,474,800	
2170	リンクアンドモチベーション	22,200	910.00	20,202,000	
2174	G C A	13,700	1,132.00	15,508,400	
2175	エス・エム・エス	23,800	3,545.00	84,371,000	
2181	パーソルホールディングス	111,300	2,862.00	318,540,600	
2183	リニカル	7,800	1,601.00	12,487,800	
2193	クックパッド	37,800	618.00	23,360,400	
2196	エスクリ	4,200	1,036.00	4,351,200	
2198	アイ・ケイ・ケイ	7,000	804.00	5,628,000	
2301	学情	5,500	1,827.00	10,048,500	
2305	スタジオアリス	6,100	2,827.00	17,244,700	
2309	シミックホールディングス	6,700	2,026.00	13,574,200	
2325	N J S	3,000	1,602.00	4,806,000	
2331	総合警備保障	48,000	6,500.00	312,000,000	
2371	カカコム	92,700	1,940.00	179,838,000	
2372	アイロムグループ	4,100	1,842.00	7,552,200	
2374	セントケア・ホールディング	5,100	826.00	4,212,600	
2376	サイネックス	1,800	971.00	1,747,800	
2378	ルネサンス	5,900	1,953.00	11,522,700	
2379	ディップ	17,000	3,120.00	53,040,000	
2389	オプトホールディング	8,400	1,302.00	10,936,800	
2395	新日本科学	14,700	596.00	8,761,200	
2398	ツクイ	28,400	996.00	28,286,400	
2410	キャリアデザインセンター	2,800	2,253.00	6,308,400	
2413	エムスリー	127,000	4,035.00	512,445,000	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	9,600	626.00	6,009,600	
2424	プラス	700	1,068.00	747,600	
2427	アウトソーシング	36,000	1,957.00	70,452,000	
2428	ウェルネット	9,900	1,205.00	11,929,500	
2429	ワールドホールディングス	4,000	3,375.00	13,500,000	
2432	ディー・エヌ・エー	65,000	2,400.00	156,000,000	
2433	博報堂D Yホールディングス	167,600	1,535.00	257,266,000	
2440	ぐるなび	19,100	1,352.00	25,823,200	
2445	エスアールジータカミヤ	14,300	676.00	9,666,800	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	15,000	703.00	10,545,000	
2461	ファンコミュニケーションズ	33,600	913.00	30,676,800	
2462	ライク	4,700	2,547.00	11,970,900	
2464	ビジネス・ブレイクスルー	5,600	499.00	2,794,400	
2475	W D Bホールディングス	5,500	3,665.00	20,157,500	
2485	ティア	6,300	1,145.00	7,213,500	
2487	C D G	1,100	1,905.00	2,095,500	
2491	パリュウ・コマース	10,800	757.00	8,175,600	
2492	インフォマート	61,000	695.00	42,395,000	
2749	J Pホールディングス	37,900	329.00	12,469,100	
3521	エコナックホールディングス	23,400	126.00	2,948,400	
4282	E P Sホールディングス	18,200	2,655.00	48,321,000	
4286	レグス	3,000	880.00	2,640,000	
4290	プレステージ・インターナショナル	25,000	1,403.00	35,075,000	
4301	アミューズ	8,000	3,365.00	26,920,000	
4310	ドリームインキュベータ	4,000	2,415.00	9,660,000	
4318	クイック	7,500	1,782.00	13,365,000	

4319	T A C	7,300	350.00	2,555,000	
4321	ケネディクス	167,200	698.00	116,705,600	
4324	電通	147,000	4,805.00	706,335,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	5,600	1,129.00	6,322,400	
4337	びあ	4,000	6,990.00	27,960,000	
4343	イオンファンタジー	3,900	4,935.00	19,246,500	
4345	シーティーエス	12,300	855.00	10,516,500	
4346	ネクシィーズグループ	4,700	2,180.00	10,246,000	
4544	みらかホールディングス	36,000	4,920.00	177,120,000	
4641	アルプス技研	10,600	2,180.00	23,108,000	
4651	サニックス	19,200	237.00	4,550,400	
4653	ダイオーズ	2,400	1,457.00	3,496,800	
4658	日本空調サービス	12,600	811.00	10,218,600	
4661	オリエンタルランド	142,600	10,350.00	1,475,910,000	
4665	ダスキン	32,500	3,035.00	98,637,500	
4668	明光ネットワークジャパン	15,300	1,340.00	20,502,000	
4671	ファルコホールディングス	6,200	1,808.00	11,209,600	
4678	秀英予備校	2,600	495.00	1,287,000	
4679	田谷	2,200	675.00	1,485,000	
4680	ラウンドワン	37,400	1,910.00	71,434,000	
4681	リゾートトラスト	51,000	2,652.00	135,252,000	
4694	ビー・エム・エル	15,500	2,866.00	44,423,000	
4696	ワタベウェディング	1,900	659.00	1,252,100	
4708	りらいあコミュニケーションズ	19,100	1,349.00	25,765,900	
4714	リソー教育	20,400	927.00	18,910,800	
4718	早稲田アカデミー	1,700	1,713.00	2,912,100	
4732	ユー・エス・エス	147,300	2,438.00	359,117,400	
4745	東京個別指導学院	4,300	985.00	4,235,500	
4751	サイバーエージェント	79,300	4,520.00	358,436,000	
4755	楽天	618,600	1,001.00	619,218,600	
4763	クリーク・アンド・リバー社	6,200	1,228.00	7,613,600	
4767	テー・オー・ダブリュー	10,600	932.00	9,879,200	
4801	セントラルスポーツ	4,500	4,360.00	19,620,000	
4848	フルキャストホールディングス	10,600	2,232.00	23,659,200	
5261	リソルホールディングス	1,300	4,555.00	5,921,500	
6028	テクノプロ・ホールディングス	21,500	6,210.00	133,515,000	
6029	アトラ	2,100	701.00	1,472,100	
6032	インターワークス	2,700	1,244.00	3,358,800	
6036	K e e P e r 技研	3,900	1,501.00	5,853,900	
6037	ファーストロジック	1,800	1,051.00	1,891,800	
6044	三機サービス	1,300	1,500.00	1,950,000	
6048	デザインワン・ジャパン	2,400	1,379.00	3,309,600	
6050	イー・ガーディアン	6,100	2,675.00	16,317,500	
6054	リブセンス	7,700	557.00	4,288,900	
6055	ジャパンマテリアル	11,000	4,465.00	49,115,000	
6058	ベクトル	14,400	1,659.00	23,889,600	
6059	ウチヤマホールディングス	5,900	604.00	3,563,600	
6065	ライクキッズネクスト	1,200	2,307.00	2,768,400	
6070	キャリアリンク	3,900	569.00	2,219,100	
6071	I B J	9,600	1,044.00	10,022,400	
6073	アサンテ	4,400	1,897.00	8,346,800	
6077	N・フィールド	6,700	1,513.00	10,137,100	
6078	バリューHR	2,700	2,434.00	6,571,800	
6080	M & A キャピタルパートナーズ	2,400	7,680.00	18,432,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	4,900	1,145.00	5,610,500	
6083	E R Iホールディングス	3,400	963.00	3,274,200	
6087	アピスト	1,700	5,460.00	9,282,000	
6088	シグマクシス	4,800	1,199.00	5,755,200	
6089	ウィルグループ	5,200	1,721.00	8,949,200	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	16,500	582.00	9,603,000	
6097	日本ビューホテル	2,700	1,407.00	3,798,900	
6098	リクルートホールディングス	930,700	2,799.00	2,605,029,300	
6099	エラン	2,900	1,385.00	4,016,500	
6171	土木管理総合試験所	3,500	732.00	2,562,000	
6178	日本郵政	684,600	1,308.00	895,456,800	
6183	ベルシステム24ホールディングス	20,200	1,360.00	27,472,000	
6184	鎌倉新書	1,600	1,934.00	3,094,400	
6186	一蔵	1,500	1,143.00	1,714,500	
6187	L I T A L I C O	2,100	1,947.00	4,088,700	
6189	グローバルグループ	1,300	1,685.00	2,190,500	
6191	エボラブルアジア	2,500	2,416.00	6,040,000	
6196	ストライク	1,100	5,290.00	5,819,000	
6197	ソラスト	7,200	2,700.00	19,440,000	

6199	セラク	2,000	864.00	1,728,000	
6200	インソース	1,400	3,665.00	5,131,000	
8876	リログループ	65,900	3,265.00	215,163,500	
8920	東祥	7,500	3,690.00	27,675,000	
9603	エイチ・アイ・エス	18,800	4,085.00	76,798,000	
9612	ラックランド	2,300	2,188.00	5,032,400	
9616	共立メンテナンス	21,500	4,570.00	98,255,000	
9619	イチネンホールディングス	13,500	1,714.00	23,139,000	
9621	建設技術研究所	8,300	1,187.00	9,852,100	
9622	スペース	7,820	1,636.00	12,793,520	
9624	長大	3,600	918.00	3,304,800	
9628	燦ホールディングス	2,900	3,195.00	9,265,500	
9632	スバル興業	800	7,630.00	6,104,000	
9633	東京テアトル	5,000	1,504.00	7,520,000	
9644	タナベ経営	2,300	1,802.00	4,144,600	
9663	ナガワ	2,400	4,885.00	11,724,000	
9671	よみうりランド	2,600	4,990.00	12,974,000	
9672	東京都競馬	9,000	4,295.00	38,655,000	
9675	常磐興産	4,800	1,897.00	9,105,600	
9678	カナモト	18,400	3,540.00	65,136,000	
9681	東京ドーム	48,800	1,130.00	55,144,000	
9699	西尾レントオール	10,600	3,775.00	40,015,000	
9704	アゴラ・ホスピタリティー・グループ	66,000	34.00	2,244,000	
9715	トランス・コスモス	13,400	2,889.00	38,712,600	
9716	乃村工藝社	28,200	2,581.00	72,784,200	
9722	藤田観光	4,800	3,545.00	17,016,000	
9726	KNT-CTホールディングス	7,500	1,822.00	13,665,000	
9728	日本管財	12,900	2,111.00	27,231,900	
9729	トーカイ	11,700	2,701.00	31,601,700	
9731	白洋舎	1,400	4,275.00	5,985,000	
9735	セコム	128,000	8,769.00	1,122,432,000	
9740	セントラル警備保障	5,800	2,586.00	14,998,800	
9743	丹青社	24,700	1,313.00	32,431,100	
9744	メイテック	14,100	5,930.00	83,613,000	
9747	アサツー ディ・ケイ	4,900	3,640.00	17,836,000	
9755	応用地質	13,600	1,465.00	19,924,000	
9757	船井総研ホールディングス	25,050	2,521.00	63,151,050	
9760	進学会ホールディングス	5,500	674.00	3,707,000	
9765	オオバ	10,200	529.00	5,395,800	
9768	いであ	2,400	1,191.00	2,858,400	
9769	学究社	3,300	1,662.00	5,484,600	
9783	ベネッセホールディングス	44,200	4,020.00	177,684,000	
9787	イオンディライト	14,900	4,565.00	68,018,500	
9788	ナック	8,100	999.00	8,091,900	
9792	ニチイ学館	22,900	1,478.00	33,846,200	
9793	ダイセキ	20,200	3,265.00	65,953,000	
9795	ステップ	4,400	1,814.00	7,981,600	
	合計	152,851,120		340,411,848,990	

貸付有価証券一覧表

(株式)

コード	銘柄		株式数	
	銘柄名			
1333	マルハニチロ		18,000	(18,000)
1377	サカタのタネ		800	(800)
1379	ホクト		3,800	(3,800)
1414	ショーボンドホールディングス		8,500	(8,500)
1435	インベスターズクラウド		6,000	(6,000)
1514	住石ホールディングス		900	(900)
1606	日本海洋掘削		2,800	(2,800)
1662	石油資源開発		8,800	(8,800)
1663	K&Oエナジーグループ		3,900	(3,900)
1712	ダイセキ環境ソリューション		2,400	(2,400)
1719	安藤・間		59,100	(59,100)
1722	ミサワホーム		9,600	(9,600)
1726	ビーアールホールディングス		6,800	(6,800)
1780	ヤマウラ		4,100	(4,100)
1810	松井建設		1,100	(1,100)
1811	銭高組		1,000	(1,000)
1814	大末建設		100	(100)
1827	ナカノフドー建設		6,100	(6,100)
1847	イチケン		1,800	(1,800)
1860	戸田建設		72,000	(72,000)

1870	矢作建設工業	12,000	(12,000)
1878	大東建託	23,400	(23,400)
1881	N I P P O	14,000	(14,000)
1885	東亜建設工業	3,200	(3,200)
1916	日成ビルド工業	3,100	(3,100)
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	42,000	(42,000)
1921	巴コーポレーション	11,000	(11,000)
1941	中電工	12,500	(12,500)
1951	協和エクシオ	24,100	(24,100)
1963	日揮	62,000	(62,000)
1968	太平電業	6,000	(6,000)
1979	大気社	8,200	(8,200)
2002	日清製粉グループ本社	37,900	(37,900)
2053	中部飼料	6,700	(6,700)
2120	L I F U L L	19,800	(19,800)
2127	日本M&Aセンター	15,100	(15,100)
2168	パソナグループ	6,100	(6,100)
2170	リンクアンドモチベーション	13,500	(13,500)
2174	G C A	500	(500)
2175	エス・エム・エス	10,300	(10,300)
2181	パーソルホールディングス	56,700	(56,700)
2193	クックパッド	18,400	(18,400)
2198	アイ・ケイ・ケイ	800	(800)
2201	森永製菓	16,000	(16,000)
2211	不二家	5,000	(5,000)
2212	山崎製パン	45,000	(45,000)
2220	亀田製菓	4,900	(4,900)
2229	カルビー	22,600	(22,600)
2267	ヤクルト本社	36,100	(36,100)
2286	林兼産業	100	(100)
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	6,300	(6,300)
2331	総合警備保障	20,900	(20,900)
2335	キューブシステム	2,600	(2,600)
2353	日本駐車場開発	36,400	(36,400)
2359	コア	2,800	(2,800)
2371	カカクコム	34,900	(34,900)
2413	エムスリー	38,000	(38,000)
2424	プラス	300	(300)
2429	ワールドホールディングス	1,400	(1,400)
2440	ぐるなび	9,600	(9,600)
2445	エスアールジータカミヤ	4,100	(4,100)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	4,300	(4,300)
2492	インフォマート	27,000	(27,000)
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	12,000	(12,000)
2590	ダイドーグループホールディングス	400	(400)
2593	伊藤園	16,800	(16,800)
2594	キーコーヒー	7,800	(7,800)
2651	ローソン	22,300	(22,300)
2670	エービーシー・マート	7,700	(7,700)
2678	アスクル	8,100	(8,100)
2686	ジーフット	2,900	(2,900)
2695	くらコーポレーション	1,100	(1,100)
2730	エディオン	33,000	(33,000)
2734	サーラコーポレーション	3,600	(3,600)
2749	J Pホールディングス	9,000	(9,000)
2767	フィールズ	3,200	(3,200)
2801	キッコーマン	48,300	(48,300)
2809	キューピー	31,400	(31,400)
2811	カゴメ	14,100	(14,100)
2815	アリアケジャパン	7,200	(7,200)
2874	横浜冷凍	7,700	(7,700)
2882	イートアンド	1,600	(1,600)
2897	日清食品ホールディングス	23,800	(23,800)
2899	永谷園ホールディングス	8,000	(8,000)
2904	一正蒲鉾	800	(800)
2908	フジッコ	8,400	(8,400)
2915	ケンコーマヨネーズ	2,800	(2,800)
2918	わらべや日洋ホールディングス	4,800	(4,800)
2930	北の達人コーポレーション	5,600	(5,600)
2931	ユーグレナ	33,200	(33,200)
3003	ヒューリック	42,500	(42,500)
3004	神栄	1,000	(1,000)

3036	アルコニックス	7,300	(7,300)
3046	ジンズ	6,100	(6,100)
3053	ベッパーフードサービス	5,300	(5,300)
3064	Monotaro	19,800	(19,800)
3105	日清紡ホールディングス	41,100	(41,100)
3141	ウエルシアホールディングス	13,600	(13,600)
3156	UKCホールディングス	5,000	(5,000)
3157	ジュテックホールディングス	1,000	(1,000)
3159	丸善CHIホールディングス	9,100	(9,100)
3160	大光	400	(400)
3169	ミサワ	500	(500)
3175	エー・ピーカンパニー	700	(700)
3180	ビューティガレージ	500	(500)
3183	ウイン・パートナーズ	3,500	(3,500)
3191	ジョイフル本田	6,600	(6,600)
3193	鳥貴族	1,500	(1,500)
3202	ダイトウボウ	3,700	(3,700)
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	25,900	(25,900)
3232	三重交通グループホールディングス	1,000	(1,000)
3244	サムティ	4,800	(4,800)
3250	エー・ディー・ワークス	115,400	(115,400)
3254	プレサンスコーポレーション	8,000	(8,000)
3271	THEグローバル社	2,100	(2,100)
3291	飯田グループホールディングス	35,000	(35,000)
3302	帝国繊維	8,600	(8,600)
3315	日本コークス工業	800	(800)
3333	あさひ	5,800	(5,800)
3349	コスモス薬品	2,100	(2,100)
3360	シップヘルスケアホールディングス	2,700	(2,700)
3385	薬王堂	200	(200)
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	12,300	(12,300)
3395	サンマルクホールディングス	3,000	(3,000)
3397	トリドールホールディングス	9,400	(9,400)
3415	TOKYO BASE	1,200	(1,200)
3421	稲葉製作所	3,100	(3,100)
3443	川田テクノロジーズ	1,600	(1,600)
3454	ファーストブラザーズ	800	(800)
3458	シーアールイー	400	(400)
3501	住江織物	1,100	(1,100)
3521	エコナックホールディングス	4,300	(4,300)
3526	芦森工業	200	(200)
3546	ダイユー・リックホールディングス	100	(100)
3548	パロックジャパンリミテッド	3,400	(3,400)
3549	クスリのアオキホールディングス	6,100	(6,100)
3571	ソトー	2,400	(2,400)
3580	小松精練	12,700	(12,700)
3593	ホギメディカル	3,600	(3,600)
3606	レナウン	19,400	(19,400)
3627	ネオス	1,100	(1,100)
3630	電算システム	1,100	(1,100)
3639	ボルテージ	500	(500)
3649	ファインデックス	3,200	(3,200)
3654	ヒト・コミュニケーションズ	800	(800)
3655	ブレインパッド	400	(400)
3656	KLab	7,500	(7,500)
3658	イーブクイニシアティブジャパン	1,400	(1,400)
3660	アイスタイル	4,400	(4,400)
3666	テクノスジャパン	2,000	(2,000)
3669	モバイルクリエイト	600	(600)
3672	オルトプラス	4,800	(4,800)
3678	メディアドゥホールディングス	1,100	(1,100)
3681	バイキューブ	2,400	(2,400)
3683	サイバーリンクス	100	(100)
3686	ディー・エル・イー	1,500	(1,500)
3687	フィックスターズ	1,000	(1,000)
3688	VOYAGE GROUP	1,000	(1,000)
3694	オプティム	1,200	(1,200)
3696	セレス	1,900	(1,900)
3708	特種東海製紙	500	(500)
3724	ベリサーブ	800	(800)
3741	セック	300	(300)

3762	テクマトリックス	5,200	(5,200)
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	191,500	(191,500)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	6,800	(6,800)
3770	ザッパラス	2,800	(2,800)
3778	さくらインターネット	6,400	(6,400)
3788	GMOクラウド	1,100	(1,100)
3843	フリービット	2,400	(2,400)
3863	日本製紙	42,800	(42,800)
3877	中越パルプ工業	1,500	(1,500)
3878	巴川製紙所	7,000	(7,000)
3880	大王製紙	35,800	(35,800)
3896	阿波製紙	1,600	(1,600)
3902	メディカル・データ・ビジョン	1,400	(1,400)
3903	gumi	9,400	(9,400)
3909	ショーケース・ティービー	1,200	(1,200)
3912	モバイルファクトリー	1,100	(1,100)
3918	PCホールディングス	1,000	(1,000)
3920	アイビーシー	600	(600)
3932	アカツキ	1,200	(1,200)
3938	LINE	200	(200)
3978	マクロミル	8,100	(8,100)
4023	クレハ	6,200	(6,200)
4043	トクヤマ	5,700	(5,700)
4044	セントラル硝子	7,200	(7,200)
4046	大阪ソーダ	7,200	(7,200)
4047	関東電化工業	20,000	(20,000)
4062	イビデン	33,500	(33,500)
4088	エア・ウォーター	48,000	(48,000)
4091	太陽日酸	63,800	(63,800)
4095	日本パーカライジング	28,000	(28,000)
4100	戸田工業	1,600	(1,600)
4109	ステラ ケミファ	1,300	(1,300)
4112	保土谷化学工業	2,400	(2,400)
4114	日本触媒	9,800	(9,800)
4118	カネカ	72,000	(72,000)
4186	東京応化工業	9,000	(9,000)
4189	KHネオケム	10,200	(10,200)
4220	リケンテクノス	13,100	(13,100)
4238	ミライアル	2,100	(2,100)
4245	ダイキアクシス	1,800	(1,800)
4275	カーリットホールディングス	7,600	(7,600)
4284	ソルクシーズ	1,700	(1,700)
4290	プレステージ・インターナショナル	9,600	(9,600)
4307	野村総合研究所	17,000	(17,000)
4319	TAC	4,300	(4,300)
4323	日本システム技術	700	(700)
4324	電通	20,500	(20,500)
4337	びあ	2,400	(2,400)
4344	ソースネクスト	3,900	(3,900)
4368	扶桑化学工業	4,500	(4,500)
4506	大日本住友製薬	40,800	(40,800)
4508	田辺三菱製薬	36,000	(36,000)
4530	久光製薬	17,900	(17,900)
4536	参天製薬	79,700	(79,700)
4541	日医工	9,100	(9,100)
4549	栄研化学	6,900	(6,900)
4552	JCRファーマ	200	(200)
4555	沢井製薬	8,200	(8,200)
4559	ゼリア新薬工業	16,900	(16,900)
4587	ペプチドリーム	32,800	(32,800)
4613	関西ペイント	70,000	(70,000)
4617	中国塗料	24,000	(24,000)
4631	DIC	2,000	(2,000)
4651	サニックス	13,200	(13,200)
4661	オリエンタルランド	62,000	(62,000)
4666	パーク24	28,400	(28,400)
4676	フジ・メディア・ホールディングス	52,500	(52,500)
4681	リゾートトラスト	34,600	(34,600)
4708	りらいあコミュニケーションズ	13,600	(13,600)
4728	トーセ	2,000	(2,000)
4733	オービックビジネスコンサルタント	4,000	(4,000)
4755	楽天	272,500	(272,500)

4779	ソフトブレーン	7,800	(7,800)
4801	セントラルスポーツ	2,800	(2,800)
4819	デジタルガレージ	9,400	(9,400)
4845	スカラ	700	(700)
4902	コニカミノルタ	145,500	(145,500)
4919	ミルボン	1,000	(1,000)
4922	コーセー	4,300	(4,300)
4924	シーズ・ホールディングス	6,900	(6,900)
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	23,600	(23,600)
4958	長谷川香料	4,700	(4,700)
4963	星光PMC	2,200	(2,200)
4977	新田ゼラチン	3,500	(3,500)
4985	アース製薬	5,900	(5,900)
4996	クミアイ化学工業	37,000	(37,000)
4997	日本農薬	900	(900)
5015	ビービー・カストロール	2,900	(2,900)
5101	横浜ゴム	1,100	(1,100)
5110	住友ゴム工業	11,400	(11,400)
5191	住友理工	17,300	(17,300)
5202	日本板硝子	40,000	(40,000)
5261	リソルホールディングス	800	(800)
5273	三谷セキサン	4,100	(4,100)
5332	TOTO	42,500	(42,500)
5333	日本碍子	73,000	(73,000)
5334	日本特殊陶業	50,000	(50,000)
5337	ダントーホールディングス	1,000	(1,000)
5363	東京窯業	9,300	(9,300)
5367	ニッカトー	100	(100)
5384	フジインコーポレーテッド	7,200	(7,200)
5410	合同製鐵	3,100	(3,100)
5413	日新製鋼	600	(600)
5444	大和工業	11,900	(11,900)
5449	大阪製鐵	5,200	(5,200)
5463	丸一鋼管	1,000	(1,000)
5471	大同特殊鋼	9,600	(9,600)
5541	大平洋金属	5,700	(5,700)
5612	日本鑄鉄管	3,000	(3,000)
5702	大紀アルミニウム工業所	12,000	(12,000)
5713	住友金属鉱山	74,500	(74,500)
5721	エス・サイエンス	28,700	(28,700)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	6,300	(6,300)
5727	東邦チタニウム	14,000	(14,000)
5801	古河電気工業	100	(100)
5912	OSJBホールディングス	13,000	(13,000)
5936	東洋シャッター	600	(600)
5942	日本フィルコン	6,000	(6,000)
5946	長府製作所	8,800	(8,800)
5957	日東精工	6,600	(6,600)
5959	岡部	16,200	(16,200)
5992	中央発條	200	(200)
6005	三浦工業	36,900	(36,900)
6029	アトラ	300	(300)
6036	Keeper 技研	1,400	(1,400)
6037	ファーストロジック	600	(600)
6058	ベクトル	4,800	(4,800)
6070	キャリアリンク	1,200	(1,200)
6077	N・フィールド	1,800	(1,800)
6078	パリュールHR	700	(700)
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	2,500	(2,500)
6099	エラン	1,600	(1,600)
6135	牧野フライス製作所	41,000	(41,000)
6143	ソディック	9,800	(9,800)
6167	富士ダイス	600	(600)
6171	土木管理総合試験所	1,800	(1,800)
6189	グローバルグループ	600	(600)
6191	エボラブルアジア	1,200	(1,200)
6196	ストライク	600	(600)
6200	インソース	700	(700)
6201	豊田自動織機	50,100	(50,100)
6203	豊和工業	5,600	(5,600)
6205	OKK	2,200	(2,200)
6217	津田駒工業	19,000	(19,000)
6218	エンシュウ	6,000	(6,000)

6240	ヤマシンフィルタ	6,000	(6,000)
6258	平田機工	1,700	(1,700)
6274	新川	5,900	(5,900)
6278	ユニオンツール	3,600	(3,600)
6282	オイレス工業	10,700	(10,700)
6287	サトーホールディングス	11,100	(11,100)
6289	技研製作所	3,200	(3,200)
6298	ワイエイシイホールディングス	3,300	(3,300)
6305	日立建機	29,400	(29,400)
6310	井関農機	8,400	(8,400)
6323	ローツェ	2,200	(2,200)
6330	東洋エンジニアリング	9,000	(9,000)
6331	三菱化工機	500	(500)
6332	月島機械	3,000	(3,000)
6335	東京機械製作所	1,900	(1,900)
6363	西島製作所	7,400	(7,400)
6366	千代田化工建設	49,000	(49,000)
6370	栗田工業	13,500	(13,500)
6376	日機装	29,600	(29,600)
6395	タダノ	37,200	(37,200)
6407	C K D	1,700	(1,700)
6412	平和	19,500	(19,500)
6417	S A N K Y O	16,700	(16,700)
6418	日本金銭機械	7,200	(7,200)
6419	マースエンジニアリング	4,400	(4,400)
6428	オーイズミ	1,500	(1,500)
6430	ダイコク電機	800	(800)
6455	モリタホールディングス	10,700	(10,700)
6457	グローリー	16,400	(16,400)
6462	リケン	600	(600)
6464	ツバキ・ナカシマ	3,900	(3,900)
6465	ホシザキ	6,800	(6,800)
6472	N T N	128,000	(128,000)
6474	不二越	73,000	(73,000)
6480	日本トムソン	27,000	(27,000)
6482	ユーシン精機	2,000	(2,000)
6505	東洋電機製造	1,300	(1,300)
6506	安川電機	60,000	(60,000)
6507	シンフォニアテクノロジー	51,000	(51,000)
6592	マブチモーター	100	(100)
6594	日本電産	61,200	(61,200)
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,400	(1,400)
6624	田淵電機	5,600	(5,600)
6638	ミマキエンジニアリング	3,000	(3,000)
6640	第一精工	200	(200)
6645	オムロン	5,000	(5,000)
6652	I D E C	10,300	(10,300)
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	106,000	(106,000)
6675	サクサホールディングス	500	(500)
6723	ルネサスエレクトロニクス	7,100	(7,100)
6727	ワコム	43,300	(43,300)
6737	E I Z O	7,800	(7,800)
6741	日本信号	21,800	(21,800)
6742	京三製作所	3,000	(3,000)
6744	能美防災	8,900	(8,900)
6745	ホーチキ	4,200	(4,200)
6754	アンリツ	32,000	(32,000)
6755	富士通ゼネラル	13,800	(13,800)
6770	アルプス電気	40,300	(40,300)
6771	池上通信機	3,000	(3,000)
6779	日本電波工業	5,500	(5,500)
6800	ヨコオ	5,600	(5,600)
6804	ホシデン	23,200	(23,200)
6817	スミダコーポレーション	1,200	(1,200)
6820	アイコム	800	(800)
6826	本多通信工業	3,800	(3,800)
6839	船井電機	8,000	(8,000)
6841	横河電機	59,700	(59,700)
6855	日本電子材料	2,700	(2,700)
6857	アドバンテスト	4,900	(4,900)
6866	日置電機	3,000	(3,000)
6869	シスメックス	46,000	(46,000)
6871	日本マイクロニクス	11,400	(11,400)

6877	OBARA GROUP	900	(900)
6901	澤藤電機	300	(300)
6908	イリソ電子工業	3,800	(3,800)
6911	新日本無線	5,000	(5,000)
6916	アイ・オー・データ機器	1,800	(1,800)
6920	レーザーテック	3,000	(3,000)
6923	スタンレー電気	15,500	(15,500)
6924	岩崎電気	2,700	(2,700)
6926	岡谷電機産業	4,200	(4,200)
6937	古河電池	1,000	(1,000)
6952	カシオ計算機	57,200	(57,200)
6958	日本シイエムケイ	17,000	(17,000)
6961	エンプラス	2,100	(2,100)
6965	浜松ホトニクス	43,000	(43,000)
6976	太陽誘電	26,800	(26,800)
6981	村田製作所	18,900	(18,900)
6986	双葉電子工業	10,200	(10,200)
7003	三井造船	21,300	(21,300)
7011	三菱重工業	98,000	(98,000)
7014	名村造船所	3,500	(3,500)
7102	日本車輛製造	32,000	(32,000)
7122	近畿車輛	1,200	(1,200)
7173	東京ＴＹフィナンシャルグループ	3,800	(3,800)
7205	日野自動車	12,700	(12,700)
7211	三菱自動車工業	264,900	(264,900)
7238	曙ブレーキ工業	40,000	(40,000)
7244	市光工業	1,300	(1,300)
7245	大同メタル工業	11,000	(11,000)
7250	太平洋工業	17,400	(17,400)
7261	マツダ	116,300	(116,300)
7269	スズキ	115,100	(115,100)
7271	安永	2,000	(2,000)
7280	ミツバ	13,400	(13,400)
7283	愛三工業	13,800	(13,800)
7284	盟和産業	100	(100)
7408	ジャムコ	2,100	(2,100)
7421	カッパ・クリエイト	10,900	(10,900)
7445	ライトオン	5,500	(5,500)
7448	ジーンズメイト	2,400	(2,400)
7451	三菱食品	1,700	(1,700)
7453	良品計画	2,700	(2,700)
7463	アドヴァン	7,900	(7,900)
7476	アズワン	6,000	(6,000)
7518	ネットワークシステムズ	33,800	(33,800)
7527	システムソフト	1,800	(1,800)
7550	ゼンショーホールディングス	40,100	(40,100)
7554	幸楽苑ホールディングス	4,800	(4,800)
7561	ハークスレイ	700	(700)
7575	日本ライフライン	5,000	(5,000)
7593	V Tホールディングス	16,500	(16,500)
7600	日本エム・ディ・エム	6,400	(6,400)
7613	シークス	4,300	(4,300)
7615	京都きもの友禅	5,000	(5,000)
7616	コロワイド	25,900	(25,900)
7618	ピーシーデポコーポレーション	7,700	(7,700)
7630	壱番屋	7,000	(7,000)
7701	島津製作所	54,600	(54,600)
7709	クボテック	1,300	(1,300)
7717	ビー・テクノロジー	1,500	(1,500)
7721	東京計器	4,300	(4,300)
7727	オーバル	4,400	(4,400)
7732	トプコン	26,500	(26,500)
7744	ノーリツ鋼機	5,400	(5,400)
7751	キヤノン	136,400	(136,400)
7762	シチズン時計	67,800	(67,800)
7816	スノーピーク	1,800	(1,800)
7817	パラマウントベッドホールディングス	8,300	(8,300)
7818	トランザクシオン	1,400	(1,400)
7819	S H O - B I	2,600	(2,600)
7820	ニホンフラッシュ	200	(200)
7844	マーベラス	3,300	(3,300)
7856	萩原工業	200	(200)
7860	エイベックス	10,000	(10,000)

7864	フジシールインターナショナル	19,200	(19,200)
7868	廣済堂	500	(500)
7873	アーク	30,300	(30,300)
7874	レック	5,000	(5,000)
7893	プロネクサス	6,900	(6,900)
7908	きもと	4,600	(4,600)
7913	図書印刷	6,000	(6,000)
7918	ヴィア・ホールディングス	3,600	(3,600)
7936	アシックス	21,700	(21,700)
7947	エフビコ	5,600	(5,600)
7972	イトーキ	13,400	(13,400)
7988	ニフコ	12,900	(12,900)
7994	岡村製作所	27,600	(27,600)
8011	三陽商会	4,600	(4,600)
8014	蝶理	1,000	(1,000)
8015	豊田通商	60,500	(60,500)
8016	オンワードホールディングス	39,000	(39,000)
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	25,500	(25,500)
8061	西華産業	5,000	(5,000)
8068	菱洋エレクトロ	9,000	(9,000)
8078	阪和興業	10,800	(10,800)
8079	正栄食品工業	2,400	(2,400)
8086	ニプロ	58,900	(58,900)
8088	岩谷産業	17,000	(17,000)
8091	ニチモウ	700	(700)
8101	G S イクレオス	1,600	(1,600)
8107	キムラタン	28,100	(28,100)
8111	ゴールドウイン	3,000	(3,000)
8130	サンゲツ	28,400	(28,400)
8140	リョーサン	8,100	(8,100)
8150	三信電気	9,200	(9,200)
8151	東陽テクニカ	9,700	(9,700)
8153	モスフードサービス	7,900	(7,900)
8165	千趣会	15,300	(15,300)
8168	ケーヨー	12,500	(12,500)
8174	日本瓦斯	8,900	(8,900)
8179	ロイヤルホールディングス	13,000	(13,000)
8182	いなげや	900	(900)
8184	島忠	9,500	(9,500)
8200	リンガーハット	900	(900)
8201	さが美グループホールディングス	2,000	(2,000)
8214	A O K Iホールディングス	3,300	(3,300)
8227	しまむら	6,300	(6,300)
8230	はせがわ	2,700	(2,700)
8237	松屋	13,100	(13,100)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	25,000	(25,000)
8251	パルコ	7,400	(7,400)
8252	丸井グループ	70,800	(70,800)
8267	イオン	225,800	(225,800)
8273	イズミ	5,200	(5,200)
8276	平和堂	15,800	(15,800)
8303	新生銀行	47,000	(47,000)
8304	あおぞら銀行	1,200	(1,200)
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	19,500	(19,500)
8341	七十七銀行	17,000	(17,000)
8342	青森銀行	5,700	(5,700)
8344	山形銀行	8,800	(8,800)
8350	みちのく銀行	3,900	(3,900)
8355	静岡銀行	159,000	(159,000)
8358	スルガ銀行	53,000	(53,000)
8361	大垣共立銀行	5,500	(5,500)
8363	北國銀行	6,100	(6,100)
8365	富山銀行	500	(500)
8369	京都銀行	20,800	(20,800)
8370	紀陽銀行	3,000	(3,000)
8388	阿波銀行	44,000	(44,000)
8392	大分銀行	3,300	(3,300)
8397	沖縄銀行	7,300	(7,300)
8410	セブン銀行	203,600	(203,600)
8423	アクリーティブ	5,400	(5,400)
8439	東京センチュリー	12,800	(12,800)
8473	S B Iホールディングス	3,900	(3,900)

8515	アイフル	130,700	(130,700)
8518	日本アジア投資	5,200	(5,200)
8541	愛媛銀行	5,200	(5,200)
8545	関西アーバン銀行	10,400	(10,400)
8563	大東銀行	900	(900)
8566	リコーリース	3,700	(3,700)
8570	イオンフィナンシャルサービス	31,500	(31,500)
8572	アコム	109,100	(109,100)
8585	オリエントコーポレーション	33,300	(33,300)
8589	アプラスフィナンシャル	28,600	(28,600)
8595	ジャフコ	2,300	(2,300)
8609	岡三証券グループ	43,000	(43,000)
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	6,400	(6,400)
8617	光世証券	1,000	(1,000)
8698	マネックスグループ	91,900	(91,900)
8706	極東証券	500	(500)
8708	藍澤證券	6,800	(6,800)
8715	アニコム ホールディングス	2,500	(2,500)
8732	マネーパートナーズグループ	6,100	(6,100)
8835	太平洋興発	3,200	(3,200)
8860	フジ住宅	9,900	(9,900)
8871	ゴールドクレスト	4,300	(4,300)
8876	リログループ	1,000	(1,000)
8918	ランド	32,400	(32,400)
8920	東祥	2,800	(2,800)
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	33,700	(33,700)
8940	インテリックス	300	(300)
9001	東武鉄道	62,400	(62,400)
9003	相鉄ホールディングス	18,800	(18,800)
9006	京浜急行電鉄	70,500	(70,500)
9007	小田急電鉄	13,800	(13,800)
9008	京王電鉄	30,800	(30,800)
9010	富士急行	10,500	(10,500)
9031	西日本鉄道	20,400	(20,400)
9041	近鉄グループホールディングス	37,800	(37,800)
9044	南海電気鉄道	35,400	(35,400)
9045	京阪ホールディングス	23,200	(23,200)
9046	神戸電鉄	1,500	(1,500)
9048	名古屋鉄道	38,400	(38,400)
9052	山陽電気鉄道	600	(600)
9064	ヤマトホールディングス	102,500	(102,500)
9068	丸全昭和運輸	26,000	(26,000)
9072	ニッコンホールディングス	16,800	(16,800)
9075	福山通運	6,600	(6,600)
9076	セイノーホールディングス	39,000	(39,000)
9101	日本郵船	46,500	(46,500)
9107	川崎汽船	35,000	(35,000)
9119	飯野海運	22,700	(22,700)
9301	三菱倉庫	18,000	(18,000)
9303	住友倉庫	37,000	(37,000)
9308	乾汽船	700	(700)
9310	日本トランスシティ	5,000	(5,000)
9322	川西倉庫	700	(700)
9409	テレビ朝日ホールディングス	21,300	(21,300)
9419	ワイヤレスゲート	200	(200)
9424	日本通信	41,400	(41,400)
9428	クロップス	600	(600)
9479	インプレスホールディングス	200	(200)
9501	東京電力ホールディングス	445,000	(445,000)
9502	中部電力	181,400	(181,400)
9504	中国電力	76,100	(76,100)
9505	北陸電力	53,900	(53,900)
9506	東北電力	137,500	(137,500)
9507	四国電力	40,600	(40,600)
9508	九州電力	121,600	(121,600)
9511	沖縄電力	13,800	(13,800)
9517	イーレックス	7,500	(7,500)
9532	大阪瓦斯	114,000	(114,000)
9533	東邦瓦斯	28,000	(28,000)
9601	松竹	5,100	(5,100)
9603	エイチ・アイ・エス	9,400	(9,400)
9616	共立メンテナンス	12,000	(12,000)

9627	アインホールディングス	6,600	(6,600)
9633	東京テアトル	2,000	(2,000)
9663	ナガワ	1,100	(1,100)
9672	東京都競馬	4,800	(4,800)
9702	アイ・エス・ビー	600	(600)
9704	アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	24,000	(24,000)
9715	トランス・コスモス	8,700	(8,700)
9716	乃村工藝社	17,600	(17,600)
9722	藤田観光	200	(200)
9755	応用地質	8,600	(8,600)
9757	船井総研ホールディングス	14,100	(14,100)
9793	ダイセキ	4,300	(4,300)
9831	ヤマダ電機	244,400	(244,400)
9832	オートバックスセブン	19,100	(19,100)
9854	愛眼	5,400	(5,400)
9861	吉野家ホールディングス	26,700	(26,700)
9880	イノテック	7,200	(7,200)
9919	関西スーパーマーケット	5,900	(5,900)
9930	北沢産業	100	(100)
9945	プレナス	6,100	(6,100)
9956	パローホールディングス	16,800	(16,800)
9983	ファーストリテイリング	12,700	(12,700)
	合 計	11,645,700	(11,645,700)

(注) 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

「マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	第13期	第14期
	[平成29年5月22日現在]	[平成29年11月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,997	27,097
親投資信託受益証券	10,177,156	10,175,493
未収入金	9	8
流動資産合計	10,204,162	10,202,598
資産合計	10,204,162	10,202,598
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	546	546
未払委託者報酬	988	1,092
流動負債合計	1,534	1,638
負債合計	1,534	1,638
純資産の部		
元本等		
元本	10,171,417	10,171,417
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	31,211	29,543
(分配準備積立金)	(16,026)	(16,026)
元本等合計	10,202,628	10,200,960
純資産合計	10,202,628	10,200,960
負債純資産合計	10,204,162	10,202,598

(2) 損益及び剰余金計算書

	第13期	第14期
	自平成28年11月22日 至平成29年5月22日	自平成29年5月23日 至平成29年11月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	28	30
営業収益合計	28	30

営業費用		
受託者報酬	546	546
委託者報酬	988	1,092
営業費用合計	1,534	1,638
営業利益又は営業損失（ ）	1,562	1,668
経常利益又は経常損失（ ）	1,562	1,668
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,562	1,668
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,464	31,211
剰余金増加額又は欠損金減少額	309	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	309	
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,211	29,543

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成29年5月23日から平成29年11月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 13 期 [平成29年5月22日現在]	第 14 期 [平成29年11月20日現在]
1 期首元本額	10,071,726円	10,171,417円
期中追加設定元本額	99,691円	
期中一部解約元本額		
2 受益権の総数	10,171,417口	10,171,417口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0031円 (10,031円)	1.0029円 (10,029円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 13 期 (自 平成28年11月22日 至 平成29年5月22日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	5,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	34,945円
分配準備積立金額	D	10,531円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,971円
当ファンドの期末残存口数	F	10,171,417口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	50円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 14 期 (自 平成29年5月23日 至 平成29年11月20日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	34,945円
分配準備積立金額	D	16,026円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,971円
当ファンドの期末残存口数	F	10,171,417口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	50円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 13 期 (自 平成28年11月22日 至 平成29年 5月22日)	第 14 期 (自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日)

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 13 期 [平成29年5月22日現在]	第 14 期 [平成29年11月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 13 期 [平成29年5月22日現在]	第 14 期 [平成29年11月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1	1
合計	1	1

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,991,647	10,175,493	
	親投資信託受益証券 小計	9,991,647	10,175,493	
合計		9,991,647	10,175,493	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年5月22日現在]	[平成29年11月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	98,829,950	71,623,500
現先取引勘定	1,599,999,281	1,199,999,966
流動資産合計	1,698,829,231	1,271,623,466
資産合計	1,698,829,231	1,271,623,466
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,981,064	5,066,444
未払利息	163	118
流動負債合計	16,981,227	5,066,562
負債合計	16,981,227	5,066,562
純資産の部		
元本等		
元本	1,651,473,732	1,243,696,990
剰余金		
剰余金又は欠損金()	30,374,272	22,859,914
元本等合計	1,681,848,004	1,266,556,904
純資産合計	1,681,848,004	1,266,556,904
負債純資産合計	1,698,829,231	1,271,623,466

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年5月22日現在]	[平成29年11月20日現在]
1 期首	平成28年11月22日	平成29年5月23日
期首元本額	4,340,785,954円	1,651,473,732円
期首からの追加設定元本額	377,829,430円	203,575,952円
期首からの一部解約元本額	3,067,141,652円	611,352,694円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	284,151,127円	313,747,092円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	283,694,306円	143,999,990円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,955円	2,383,743円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円	15,211,722円

PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円	457,302円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円	344,406円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーパールファンド>	5,744,737円	6,013,964円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	551,512円	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーパールファンド>	80,349,636円	75,631,547円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	1,364,852円	1,364,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	600,566円	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,647,957円	1,647,957円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,148,614円	1,979,971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	140,355円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーパールファンド>	3,491,498円	1,008,013円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	31,208,972円	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	756,099円	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	684,529円	5,622,977円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	12,561,714円	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	69,931円	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	158,381円	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	20,660円	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	40,278円	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	955,887円	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	1,559,264円	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	924,121円	4,881,309円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	12,234,366円	12,234,366円

PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	348,598円	348,598円
パリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円	1,936,118円
パリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円	9,829円
パリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
パリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,834,580円	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	13,128,307円	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	3,730,759円	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	14,819,878円	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	3,123,514円	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,312,527円	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	24,184,985円	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	3,737,703円	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	4,117,720円	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	686,803円	686,803円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	961,645円	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	608,110円	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	105,642円	243,113円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	1,809,102円	1,809,102円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	2,984,793円	38,413,663円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	2,557,537円	979,536円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	8,473,583円	8,473,583円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,859,081円	8,859,081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	2,464,335円	2,464,335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	983円	983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	983円	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	5,920,244円	5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円	9,387,547円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド 2014	256,356円	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	3,175,643円	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	679,527円	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円	8,067,104円

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,551,577円	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	25,537,767円	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	25,781,668円	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	4,824,746円	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド(ラップ向け)	491,015円	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円	983円
三菱UFJ リート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円	3,063,931円
三菱UFJ リート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	6,313,826円	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジあり)	412,412円	412,412円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジなし)	1,188,139円	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	982円	256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	982円	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド		49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)		982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)		982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)		982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)		982円
Navio インド債券ファンド	885,566円	885,566円
Navio マネープールファンド	4,243,064円	1,853,235円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	315,194,509円	
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円	11,293,333円
バンクローンファンドUSA(為替ヘッジあり)2014-08	11,276,260円	
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,993,280円	9,991,647円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	6,526,415円	
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円	21,620,196円
(合計)	1,651,473,732円	1,243,696,990円

2 受益権の総数	1,651,473,732口	1,243,696,990口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0184円 (10,184円)	1.0184円 (10,184円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	(自平成28年11月22日 至平成29年5月22日)	(自平成29年5月23日 至平成29年11月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年5月22日現在]	[平成29年11月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、該当事項はありません。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【MAXISTピックスリスクコントロール(10%)上場投信】

【純資産額計算書】

平成30年1月31日現在

(単位:円)

資産総額	756,217,889
------	-------------

負債総額	5,428,158
純資産総額（ - ）	750,789,731
発行済口数	420,000 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1,787.59 （ 100口当たり 178,759 ）

（参考）

MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

平成30年1月31日現在
（単位：円）

資産総額	749,346,965
負債総額	15,074
純資産総額（ - ）	749,331,891
発行済口数	418,009,511 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7926 （ 1万口当たり 17,926 ）

マネーブルファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

平成30年1月31日現在
（単位：円）

資産総額	10,200,948
負債総額	648
純資産総額（ - ）	10,200,300
発行済口数	10,171,417 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0028 （ 1万口当たり 10,028 ）

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

平成30年1月31日現在
（単位：円）

資産総額	375,159,937,089
負債総額	36,884,831,221
純資産総額（ - ）	338,275,105,868
発行済口数	175,439,769,974 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9282 （ 1万口当たり 19,282 ）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

平成30年1月31日現在
（単位：円）

資産総額	1,284,944,890
負債総額	200,060
純資産総額（ - ）	1,284,744,830
発行済口数	1,261,563,826 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0184 （ 1万口当たり 10,184 ）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

平成30年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	842	12,086,050
追加型公社債投資信託	16	1,443,011
単位型株式投資信託	54	324,608
単位型公社債投資信託	1	6,323
合計	913	13,859,992

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	80,707,781	2	69,212,680
有価証券		2,728,127		36,210
前払費用		402,267		337,699
未収入金		14,286		35,896
未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	2	564,923	2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	846,844	1	806,798
器具備品	1	768,584	1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549
ソフトウェア仮勘定		341,815		608,066
その他		71		10
無形固定資産合計		2,171,661		2,468,448
投資その他の資産				
投資有価証券		24,223,272		24,327,081
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		686,446		654,402
前払年金費用		499,178		463,105
繰延税金資産		786,810		711,230
その他		51,090		50,235
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,543,335		26,502,592
固定資産合計		31,686,425		31,893,286
資産合計		128,339,103		112,841,328

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		199,091		166,493

未払金				
未払収益分配金		101,046		108,024
未払償還金		821,178		547,707
未払手数料	2	4,866,423	2	4,225,009
その他未払金	2	2,521,849	2	2,355,815
未払費用	2	3,419,978	2	3,061,479
未払消費税等		370,110		351,670
未払法人税等		947,540		756,668
賞与引当金		882,523		843,729
役員賞与引当金				100,680
その他		670,983		711,633
流動負債合計		14,800,725		13,228,909
固定負債				
退職給付引当金		508,142		590,154
役員退職慰労引当金		166,789		166,458
時効後支払損引当金		257,105		253,070
固定負債合計		932,038		1,009,684
負債合計		15,732,763		14,238,594
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		57,079,782		43,034,713
利益剰余金合計		64,420,372		50,375,303
株主資本合計		111,153,216		97,108,147

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,446,576	1,494,586
繰延ヘッジ損益	6,546	
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		82,096,942		81,709,776
投資顧問料		2,226,322		2,396,020
その他営業収益		35,063		25,763
営業収益合計		84,358,328		84,131,560
営業費用				
支払手数料	2	34,821,751	2	33,975,255
広告宣伝費		742,632		731,771
公告費				482
調査費				
調査費		1,642,352		1,713,892
委託調査費		14,530,744		13,961,993
事務委託費		751,410		984,749
営業雑経費				
通信費		122,574		158,915
印刷費		704,639		699,940
協会費		51,201		51,995
諸会費		7,730		9,887
事務機器関連費		1,674,745		1,611,608
その他営業雑経費		30,382		11,925
営業費用合計		55,080,164		53,912,419
一般管理費				
給料				
役員報酬		280,681		331,997
給料・手当		5,948,603		6,496,165
賞与引当金繰入		882,523		843,729
役員賞与引当金繰入				100,680
福利厚生費		1,091,897		1,196,210
交際費		17,062		14,843
旅費交通費		212,578		233,159
租税公課		264,376		422,030
不動産賃借料		795,415		706,571
退職給付費用		341,073		441,736
役員退職慰労引当金繰入		34,369		48,393
固定資産減価償却費		1,068,796		1,030,040
諸経費		426,547		474,521
一般管理費合計		11,363,925		12,340,079
営業利益		17,914,238		17,879,061

(単位：千円)

	第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		235,697		243,048
有価証券利息		523		0
受取利息	2	15,142	2	4,601
投資有価証券償還益		9,315		260,190
収益分配金等時効完成分		71,619		278,148
その他		17,393		4,383
営業外収益合計		349,691		790,372
営業外費用				
投資有価証券償還損		152,298		11,552
時効後支払損引当金繰入		98,891		
事務過誤費		421		218
その他		5,862		4,357
営業外費用合計		257,473		16,128
経常利益		18,006,455		18,653,304
特別利益				
投資有価証券売却益		424,605		259,137
ゴルフ会員権売却益		1,300		
特別利益合計		425,905		259,137
特別損失				
投資有価証券売却損		52,623		42,248
デリバティブ解約損				126,228
有価証券評価損		67,284		
投資有価証券評価損		18,539		157,482
固定資産除却損	1	1,305	1	13,540
減損損失	3	42,073	3	48,575
合併関連費用		829,181		
特別損失合計		1,011,007		388,075
税引前当期純利益		17,421,353		18,524,367
法人税、住民税及び事業税	2	5,796,941	2	5,658,953
法人税等調整額		1,035,591		103,169
法人税等合計		4,761,350		5,762,122
当期純利益		12,660,003		12,762,244

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	

当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上してしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株式指数先物

ヘッジ対象... 投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理してしております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用してしております。

[会計方針の変更]

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更してしております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用してしております。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	-	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

3.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品について

は外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)

(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-
デリバティブ取引()	(3,459)	(3,459)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461

	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

3.売却したその他有価証券

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
	合計		945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	40,934
退職給付の支払額	159,115	183,403
過去勤務費用の発生額	-	653,618
合併による増加	2,624,579	-
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	139,379	142,532
合併による増加	2,486,329	-
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	2,678,827	2,698,738
	256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	310,139	207,810
未認識過去勤務費用	-	615,490
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	499,178	463,105
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円
利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	-	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077～0.71%	0.061～0.90%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	-	11,509

役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490
連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	1,228	-
前払年金費用	152,848	141,802
連結納税適用による時価評価	1,516	1,447
その他有価証券評価差額金	639,013	659,638
繰延ヘッジ損益	2,889	-
その他	6	3
繰延税金負債 合計	797,502	802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.06 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の減少	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844千円	その他未払金	2,296,632千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料	5,895,622千円 223,695千円	未払手数料	805,721千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	885,549千円 515,287千円	未払費用	319,698千円

主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	9,224,647 千円	未払手数料	1,806,446 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入	35,000,000 千円	現金及び預金	35,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息	9,263 千円	未収収益	2,372 千円

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
						役員の兼任				
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決

定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数（株）	189,829	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	46,287,102
有価証券	78,897
前払費用	496,625
未収入金	87,286
未収委託者報酬	9,160,402
未収収益	681,527
繰延税金資産	471,973
金銭の信託	30,000
その他	95,228
流動資産合計	57,389,043

固定資産

有形固定資産

建物	1	780,721
器具備品	1	764,182
土地		1,356,000
有形固定資産合計		2,900,904

無形固定資産

電話加入権		15,822
ソフトウェア		1,938,735
ソフトウェア仮勘定		1,212,251
無形固定資産合計		3,166,809

投資その他の資産

投資有価証券		28,266,735
--------	--	------------

関係会社株式	320,136
長期差入保証金	640,950
前払年金費用	448,902
繰延税金資産	451,891
その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	30,150,247
固定資産合計	36,217,960
資産合計	93,607,004

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金	196,841
未払金	
未払収益分配金	174,797
未払償還金	514,622
未払手数料	3,754,874
その他未払金	2,503,473
未払費用	4,229,858
未払消費税等	2 305,160
未払法人税等	792,896
賞与引当金	863,522
役員賞与引当金	66,649
その他	776,417
流動負債合計	14,179,114

固定負債

退職給付引当金	651,492
役員退職慰労引当金	163,557
時効後支払損引当金	252,546
固定負債合計	1,067,596
負債合計	15,246,710

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	22,251,535
利益剰余金合計	29,592,124
株主資本合計	76,324,968

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券	2,035,325
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,035,325
純資産合計	78,360,294
負債純資産合計	93,607,004

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	38,184,632
投資顧問料	1,346,730
その他営業収益	26,405
営業収益合計	39,557,767
営業費用	
支払手数料	15,720,488
広告宣伝費	318,084
公告費	500
調査費	
調査費	861,247
委託調査費	6,711,776
事務委託費	436,601
営業雑経費	
通信費	85,593
印刷費	251,837
協会費	24,207
諸会費	7,746
事務機器関連費	821,139
その他営業雑経費	13,599
営業費用合計	25,252,824
一般管理費	
給料	
役員報酬	178,839
給料・手当	2,821,754
賞与引当金繰入	863,522
役員賞与引当金繰入	66,649
福利厚生費	619,913
交際費	6,009
旅費交通費	93,328
租税公課	222,435
不動産賃借料	341,770
退職給付費用	210,625
役員退職慰労引当金繰入	23,884
固定資産減価償却費	1 512,328
諸経費	199,624

一般管理費合計	6,160,685
営業利益	8,144,257

(単位：千円)

第33期中間会計期間

(自 平成29年4月1日

至 平成29年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	134,154
受取利息	277
投資有価証券償還益	29,656
収益分配金等時効完成分	34,222
その他	9,043
営業外収益合計	207,354
営業外費用	
投資有価証券償還損	20,261
時効後支払損引当金繰入	26,116
その他	5,612
営業外費用合計	51,990
経常利益	8,299,622
特別利益	
投資有価証券売却益	196,888
ゴルフ会員権売却益	2,495
特別利益合計	199,383
特別損失	
投資有価証券売却損	60,319
固定資産除却損	0
特別損失合計	60,319
税引前中間純利益	8,438,686
法人税、住民税及び事業税	2,631,045
法人税等調整額	4,911
法人税等合計	2,626,133
中間純利益	5,812,552

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
中間純利益							5,812,552	5,812,552	5,812,552
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計							20,783,178	20,783,178	20,783,178

当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	22,251,535	29,592,124	76,324,968
---------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
中間純利益			5,812,552
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	540,738	540,738	540,738
当中間期変動額合計	540,738	540,738	20,242,440
当中間期末残高	2,035,325	2,035,325	78,360,294

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
建物	571,713千円
器具備品	1,115,446千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	114,767千円
無形固定資産	397,560千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

（リース取引関係）

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	678,116千円
1年超	1,634,641千円
合 計	2,312,757千円

（金融商品関係）

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,287,102	46,287,102	-
(2) 有価証券	78,897	78,897	-
(3) 未収委託者報酬	9,160,402	9,160,402	-
(4) 投資有価証券	28,129,575	28,129,575	-
資産計	83,655,978	83,655,978	-
(1) 未払手数料	3,754,874	3,754,874	-
負債計	3,754,874	3,754,874	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第33期中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	21,493,708	18,316,441	3,177,266
	小計	21,493,708	18,316,441	3,177,266
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,714,765	6,958,415	243,650
	小計	6,714,765	6,958,415	243,650
合計		28,208,473	25,274,857	2,933,616

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区別の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
1株当たり純資産額	370,356.00円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	78,360,294
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	78,360,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	27,471.99円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,812,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,812,552
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(平成29年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
BNPパリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年7月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%(107,855株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年4月2日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月14日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成29年7月17日から平成30年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成30年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。